

附 屬 資 料 一 覧

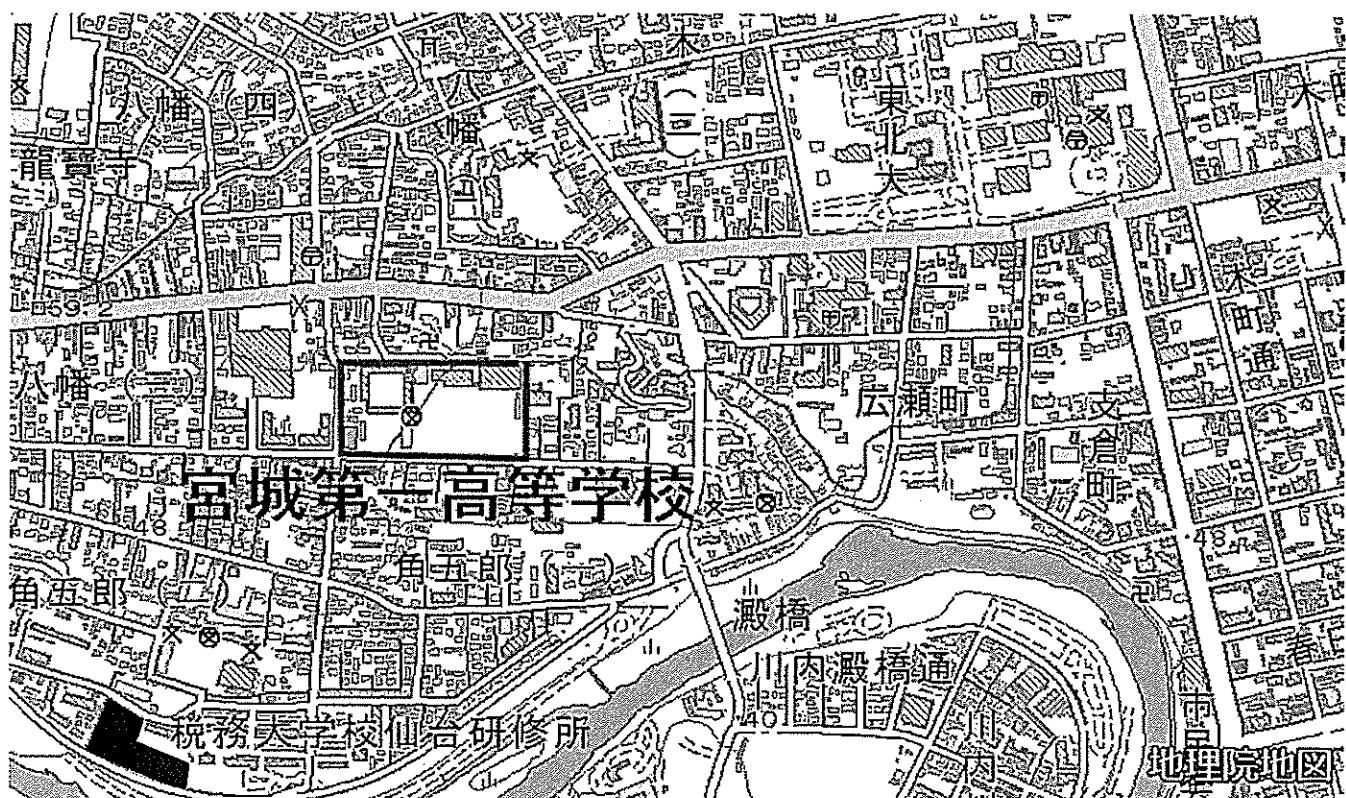
附属資料1	位置図	P19
附属資料2	現況配置図	P21
附属資料3	現況写真	P23
附属資料4	宮城第一高等学校 学校要覧(平成29年度版)	P25
附属資料5	宮城の将来ビジョン(平成28年度改定)【一部抜粋】	P57
附属資料6	第2期宮城県教育振興基本計画【一部抜粋】	P61
附属資料7	新県立高校将来構想【一部抜粋】	P65
附属資料8	新県立高校将来構想第3次実施計画【一部抜粋】	P69
附属資料9	施設整備概要	P73
附属資料10	県立高等学校改築事業 相対比較表	P75
附属資料11	本県の中学校卒業者数の推移・将来予測	P77
附属資料12	減価償却資産の耐用年数に関する省令 別表第一【一部抜粋】	P81
附属資料13	PPP・PFI検討調書	P85
附属資料14	宮城県環境基本計画[概要版]	P95
附属資料15	宮城県環境保全率先実行計画(第5期)【一部抜粋】	P101

位置図

附属資料1



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図(タイル)を複製したものである。(承認番号 平29情復、第501号)

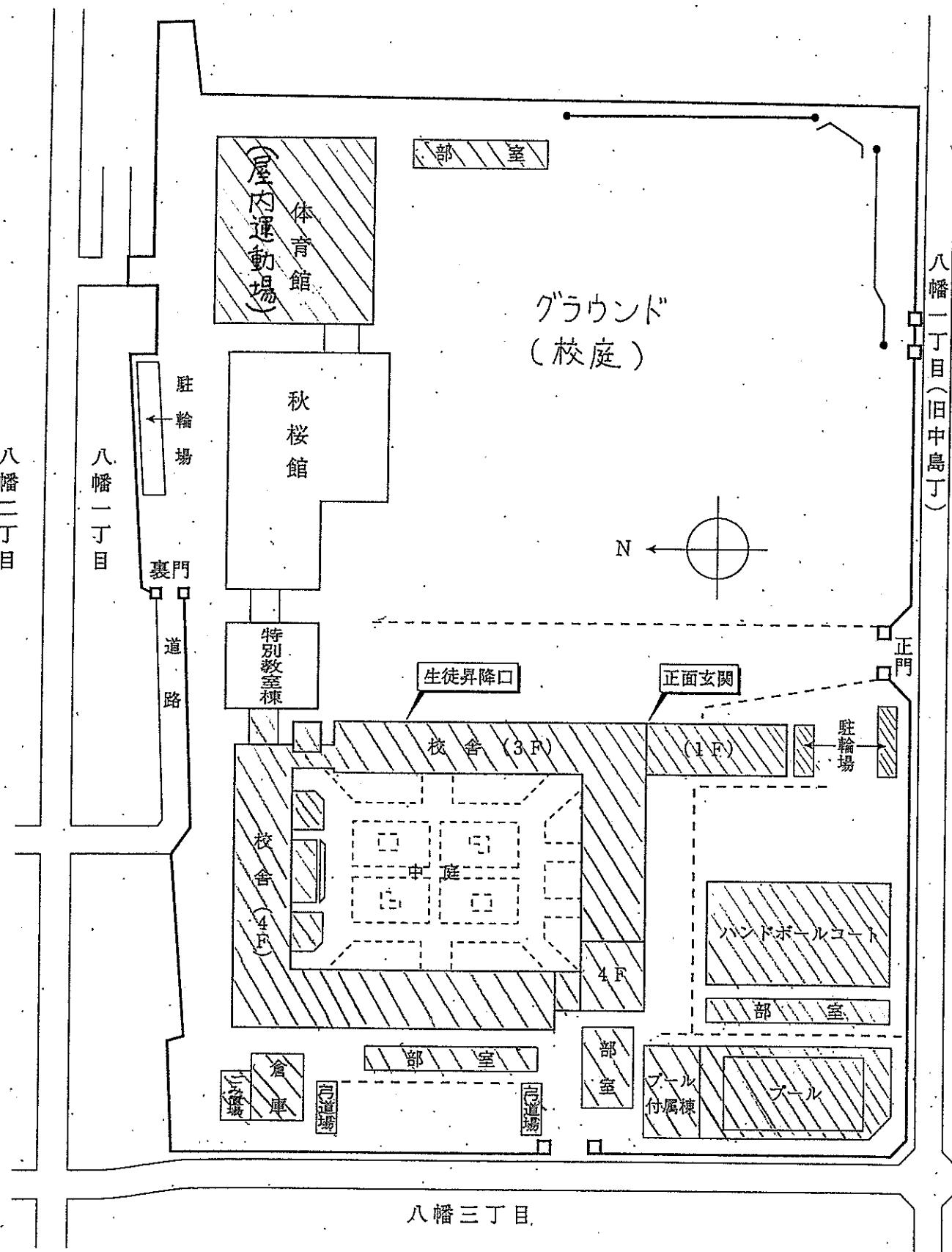


第2グラウンド予定地

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図(タイル)を複製したものである。(承認番号 平29情復、第501号)

校舎配置図

附屬資料 2

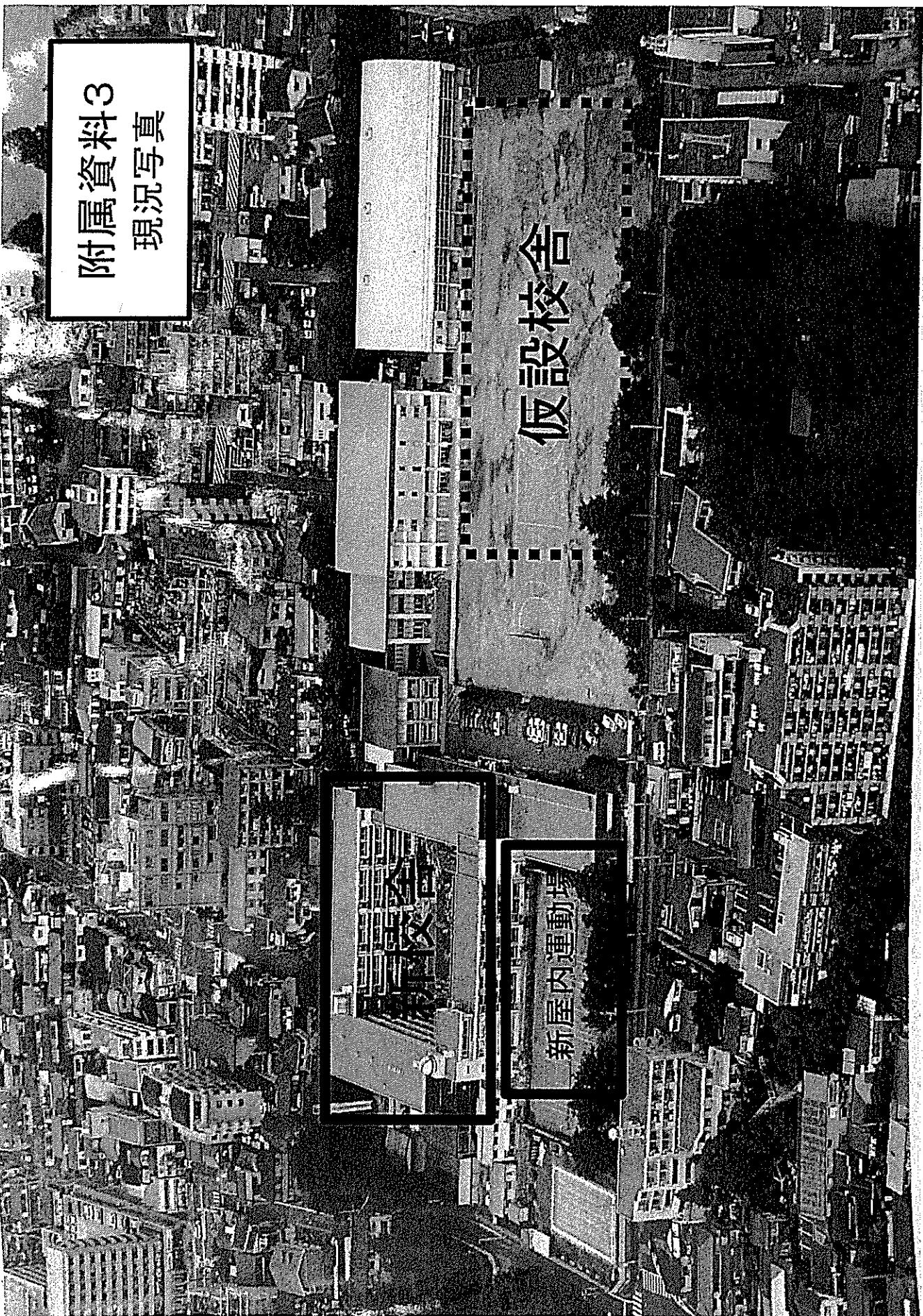


今回改善対象

附屬資料3
現況寫真

假設校舍

新屋運動場



学 校 要 覧

平成 29 年度



宮城県宮城第一高等学校

〒980-0871 仙台市青葉区八幡一丁目6番2号

TEL 022 (227) 3211

FAX 022 (227) 3213

<http://www.miyaichi.myswan.ne.jp>

校 歌

旗野十一郎 作詞
山田源一郎 作曲

すすむまなびのみちのおくち
よちょうもしにちなむさとわ
ざのなるひをまつしまのま
つかいもはやちがのうーらこ
れわがとのものとしてよ
そにすぐれしところなり

一、すすむ学びのみちのおく

千代てふ文字にちなむ郷

業の成る日を松島の

まつかひもはや千賀の浦

これわが校のものとして

よそに優れしところなり

二、とはに青葉の映る窓

あけくれ書に向ふ山

時はこがねの華と咲き

世に誉ある名取川

これわが校のものとして

よそに優れしところなり

(明治三十二年秋制定)

表紙写真・「秋桜」(コスモス)本校校庭にて撮影(平成26年8月)

目 次

I	学校沿革並びに歴代校長	1
II	教育計画	3
A	教育目標	3
B	運営方針	3
C	校務組織表	8
D	校内各種委員会一覧	9
E	教育課程	10
F	行事予定	11
III	教職員組織	13
A	定 数	13
B	教職員一覧	13
C	校内分掌・各部諸係	15
IV	生徒に関する事項	17
A	設置課程・学科及びクラス別生徒数	17
B	各種統計	17
1.	保護者現住所	17
2.	通学方法	17
3.	出身中学校	18
4.	進路状況	19
C	卒業者数	21
D	学友会	22
1.	学友会組織図	22
2.	部・同好会・愛好会登録状況	23
V	図 書 館	24
A	設備	24
B	在庫図書数	24
C	視聴覚関係	24
VI	校舎配置図(1)	25
〃	(2)	26
VII	P T A	27

I 学校沿革並びに歴代校長

A 学校沿革抄

明治30. 4. 12	仙台市高等女学校として開校（所在地：仙台市東二番丁42番地）
32. 9.	校舎新築移転（所在地：仙台市元寺小路143番地、密乗院跡）
32. 11.	校歌制定
33. 4. 1	県移管 宮城県高等女学校と改称 補習科設置 定員本科補習科合計400名
34. 4. 1	宮城県立高等女学校と改称
34. 7.	県立宮城県高等女学校と改称
35. 10.	定員450名（本科補習科合計）
37. 4.	技芸専修科（二年制）設置（定員100名）
37. 6.	宮城県立高等女学校と改称
39. 4.	校章制定
44. 4.	実科（三年制）設置（定員150名）
45. 3.	技芸専修科廃止
45. 4. 27	創立十五周年記念式
大正2. 3.	補習科廃止
5. 2.	本科定員600名
7. 3.	実科廃止
7. 4.	宮城県立第一高等女学校と改称
8. 11.	宮城県第一高等女学校と改称
11. 4. 22	創立二十五周年記念式
昭和2. 10. 29	創立三十周年記念式
3. 4.	定員800名
12. 11. 12	創立四十周年記念式
15. 4. 12	黒川郡富谷村に学校林を設ける（紀元二千六百年記念事業 20,231m ² ）
20. 7. 10	仙台空襲により校舎全焼。二高女、連坊小、盲哑学校に分散授業。
21. 4.	学校令改正により修業年限五年となる
22. 10. 30	仙台市北六番丁210番地に校舎新築移転（旧二高跡）
22. 11. 12	創立五十周年記念式並びに新校舎落成式
23. 4. 1	学制改革により新制高等学校となり宮城県第一女子高等学校と改称、定員900名
24. 4. 25	学友会結成
24. 6. 1	P T A 結成
24. 10. 20	講堂落成式 第1回文化祭
27. 4. 30	財団法人奨学会設立
28. 7. 25	八幡一丁目（旧中島丁旧宮城女師）現在地に移転（昭和32.2まで宮三女高と同居）
29. 10. 29	講堂兼体育館新築落成
30. 4.	専攻科（修業一年定員80名）設置
32. 4. 1	校地拡張 旧付属小学校 面積9,900m ²
32. 7. 10	循環式滅菌濾過装置プール竣工式（創立六十周年記念事業の一環）
32. 10. 19	創立六十周年記念式
33. 3. 29	校舎新築期成会発会式
38. 4. 1	定員1,050名（一学年9学級、二・三年6学級）—9学級制開始
39. 4. 1	定員1,200名（一・二年9学級、三学年6学級）
40. 3. 31	専攻科廃止
40. 4. 1	定員1,350名（全学年9学級）
40. 9. 17	新校舎建設着工
41. 9. 1	普通教室16室 特別教室4室完成、二・三年生新校舎へ移転
42. 4. 1	特別教室 4室完成 使用開始
43. 4. 26	創立七十周年記念式、創立七十周年記念会館新築落成
44. 5. 29	全校新校舎に移転
44. 7. 19	一年夏季特別研修開始
45. 3. 25	旧校舎解体運動場整地完了
45. 10. 26	新体育館建築着工
46. 4. 1	募集定員一学年405名（一学級45名、二・三年50名）
46. 6. 11	新校舎、新体育館落成記念式
47. 10. 9	全校遠足（修学旅行は中止）
48. 10. 1	服装自由化実施
50. 7. 1	クラブ活動後援会設立
52. 3. 1	記念会館前庭園造成
52. 4. 1	仙台南北学区制発足
52. 11. 1	創立八十周年記念式

昭和53.	3.	6	教育振興会設立
53.	10.	12	二年秋季研修開始
54.	2.	15	クラブ活動器具庫兼部室竣工（二棟）
54.	12.	21	天体観測室竣工
56.	3.	25	自転車置場竣工
57.	3.	31	管理棟外装工事竣工
59.	6.	10	弓道場竣工
62.	9.	30	中庭竣工（創立九十周年記念事業の一環）
62.	10.	30	創立九十周年記念式
平成5.	3.	30	自転車置場竣工
5.	8.	21	視聴覚教室に冷暖房設置
6.	3.	14	推薦入試導入される
6.	7.	21	校舎大規模改造工事開始
7.	4.	1	募集定員一学年387名（一学級43名、二・三年45名）
8.	4.	1	募集定員一学年360名（一学級40名、二年43名、三年45名）
8.	9.	30	校舎大規模改造工事竣工
9.	4.	1	理数科設置二学級80名
9.	9.	19	募集定員一学年360名（普通科280名・理数科80名）
9.	11.	7	秋桜館竣工
10.	3.	25	創立百周年記念式典
11.	3.	26	特別教室棟、新部室竣工
12.	3.	31	バックネット・防球ネット竣工
14.	2.	13	プール竣工
14.	4.	1	体育館小規模改修工事竣工
14.	5.	23	募集定員一学年320名（普通科240名・理数科80名）
16.	6.	30	文部科学省「スーパー・サイエンス・ハイスクール」の教育研究開発校に指定される
17.	2.	28	保健室空調設備設置
18.	6.	9	校内LAN整備
18.	11.	24	駐輪場・外構工事竣工
19.	4.	1	校舎外1棟耐震補強工事竣工
19.	6.	20	募集定員一学年280名（普通科200名・理数科80名）
20.	1.	18	創立百十周年記念式典
20.	4.	1	男女共学化・耐震補強工事竣工
23.	1.	11	宮城県宮城第一高等学校と改称（単位制移行）
24.	3.	16	男女共学開始（普通科男子9名、女子191名・理数科男子16名、女子64名入学）
26.	2.	21	南校舎トイレ改修工事竣工
26.	9.	26	北校舎トイレ改修工事竣工
26.	12.	24	連絡通路改修工事竣工
27.	1.	9	理科講義室空調設備工事竣工
27.	3.	19	体育館窓外部防護ネット設置工事竣工
28.	12.	6	F Fストーブ更新工事竣工
			文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発校に指定される
			英国シティ・オブ・ロンドン・フリーメンズスクールと姉妹校締結

B 歴代校長

在職期間			
1. 国分 行道	明30.	4～明36.	3
2. 和達 孝嘉	〃36.	3～〃38.	4
3. 大沢 彌治	〃38.	4～大10.	5
4. 和田喜八郎	大10.	5～〃13.	7
5. 宮田勝三郎	〃13.	10～昭2.	8
6. 山下勝太郎	昭2.	9～〃10.	4
7. 斎藤 文	〃10.	4～〃17.	5
8. 金内 五七	〃17.	5～〃17.	9
9. 諸石 靖	〃17.	12～〃21.	11
10. 橋口 佐平	〃21.	11～〃27.	4
11. 長田雅太郎	〃27.	5～〃30.	6
12. 江渡 丈夫	〃30.	7～〃40.	3
13. 村上 忠孝	〃40.	4～〃44.	3
14. 片平 正人	〃44.	4～〃48.	3
15. 松田 文人	〃48.	4～〃52.	3
16. 高橋 清久	〃52.	4～〃55.	3
17. 鎌本 武男	昭55.	4～昭58.	3
18. 瀬戸 渉	〃58.	4～〃61.	3
19. 関 壽和	〃61.	4～平2.	3
20. 平井 英夫	平2.	4～〃4.	3
21. 山下 裕	〃4.	4～〃6.	3
22. 荒 環	〃6.	4～〃8.	3
23. 佐藤 成晃	〃8.	4～〃10.	3
24. 加茂 宏	〃10.	4～〃13.	3
25. 舟越 総眞	〃13.	4～〃17.	3
26. 村松 健	〃17.	4～〃19.	3
27. 黒川 利司	〃19.	4～〃21.	3
28. 大内 悅夫	〃21.	4～〃23.	3
29. 佐々城 洋	〃23.	4～〃26.	3
30. 石上 正敏	〃26.	4～〃28.	3
31. 庄子 英利	〃28.	4～	

II 教育計画

A 教育目標

個性の確立（個人生活）

- 1 人格の尊厳を自覚させ、自分及び他人の人格を互いに尊重する態度を養う。
- 2 真実を尊び真理を探究する精神を昂揚して、文化に対する広く深い理解力を養う。
- 3 自主自律的な実践力を培い、健全な批判力を養う。
- 4 さまざまな困難を自ら克服していく強い意思を養う。

社会性の陶冶（家庭生活及び社会生活）

- 1 遵法の精神を涵養し、正しい権利の行使と義務遂行の習慣をつける。
- 2 他人の言動を理解し包容する寛容の精神を養うと共に、常に他人と協調する積極的な生活態度を養う。
- 3 正義と秩序を重んずる精神を養い、常に責任をもって発言し行動する意思と態度を養う。
- 4 他人に迷惑をかけず、進んで善をなす態度を養う。

職業教育（経済生活及び職業生活）

- 1 社会生活における勤労の意義を理解させ、勤労を愛し尊ぶ習慣を養う。
- 2 自発的に創意工夫し、能率的に事を処理する能力を養う。
- 3 職業を理解させ、職業に対する適性を伸張せしめ、職業選択の能力を養う。

明るい生活の創造（総合）

- 1 健康な身体と健全な生活意欲を培い、常に健康を維持するために必要な知識を与える。
- 2 豊かな情操と調和的な性格を養い、常に生活を享受する感覚と余暇を有効に利用する態度と能力を養う。

B 運営方針

本校は百二十年の歴史と伝統を持ち、自主・自律の校風のもと勉学と人格の陶冶に努め、本県教育の一翼を担ってきた。本校卒業後もさらに大学等で勉学に励み、その時代時代において社会の多くの分野で中核・リーダーとして活躍してきた卒業生も少なくない。本校に入学してくる生徒たちは多くは中学校時代、高い資質・能力を發揮し、優秀な学業成績を修めてきており、ほとんどの生徒が大学進学を目指し、保護者もまたそれを望んでいる。一方で、本校を取り巻く環境の変化に伴い、生徒の実態もこれまでとは異なってきている。

よって本校としてはまず生徒の実態を踏まえ、学力の向上と進路目標の実現に向けて学習指導体制を整えるとともに、生徒自らが学び・考える力の育成と確かな学力の定着、心の教育の充実を図っていく。学校の自主性・自律性の確立と創意工夫による特色ある教育活動を推進しながら、組織的・総合的な学校改善を目指し、次代の担い手として社会の発展に寄与し得る人材の育成に向け、指導の強固なる基礎を確立していく。

男女共学が定着してきた本校においては、これまで築いてきた本校の特長を継承し発展させつつ、魅力ある学校をいかに創生するかが学校内外から問われる最大の課題である。本校の培ってきた教育理念を、宮城第一高等学校としていかに具現化するかの議論を積み重ねると同時に、生徒の学問に対する真摯な態度と高度な教育を受けるに足る基礎的・基本的な学力を身につけさせ、大学進学や部活動等々のあらゆる面で高い力量を備えた生徒を輩出する学校づくりに向け、「社会の変化と向き合う」組織的な取り組みを推進していく。

1 本年度の目標

- (1) 創意と活力に満ちた特色ある学校づくりに向け、教育活動全体の計画的・組織的研究を推進し、実効性のある改善を積み重ねていく。
- (2) 授業を第一に据えた学習指導を充実するとともに、学習指導要領に基づいて生徒一人ひとりの可能性に共感し能力を伸張させる教育課程の編成とその実践を重視する。また、新学習指導要領の円滑な実施と着実な定着を図る。
- (3) 共通理解に基づいた生徒指導を展開するとともに、個性を生かすための教育相談体制の充実を図る。
- (4) 早期の進路目標の確立と学力向上に向けて部分掌と年次さらには教科との組織間の連携を強め、生徒一人ひとりが自ら自己理解と自己実現を図れるよう指導する。
- (5) 生徒一人ひとりの知的好奇心を刺激し、探究する姿勢や高度な能力を育成するために、大学を始めとする高等教育機関や関係諸団体と積極的に連携した事業を推進していく。
- (6) 今年度創立百二十年を迎える本校の歴史と伝統を踏まえつつ、共学化後10年を経過するもなお、新たな学校を創生する意気を持ち、諸課題を検証しながら、進学重視型単位制高校としての実務的・具体的な取り組みを推進する。
- (7) 生徒にとって安全で快適な学習環境づくりを進めるため、校舎内外の施設・設備の点検を行い、必要に応じて補修ならびに改修を行っていく。

2 本年度の学校運営上の配慮事項

- (1) 本校の抱える教育課題に対して、組織間の連携を密にしながら、年次・学級経営、学習指導、生徒指導、進路指導等の充実を図る。
- (2) 学校評価・授業公開等を十分に活用し、開かれた学校づくりを一層推進するとともに、学習指導にあたっては、教科内の共通理解の確保および指向性の共有等により、各教職員の個性的・自立的・創造的な教育活動のより効果的な展開を図る。
- (3) 「明るく、楽しく、安心できる学校づくり」のために、生徒個々の個性・能力・特色を生かすように各組織の連携に努める。
- (4) 進学重視型単位制のメリットを最大限生かし、習熟度別授業や少人数授業等でよりきめ細やかな指導を行い、生徒一人ひとりを伸ばし、進路目標の達成につなげる。
- (5) 本校の魅力をアピールするため、県内各中学校や民間教育団体への情報発信を積極的に推進するとともに、新高校入試制度の趣旨を活かしながら的確に制度移行に対応する。
- (6) 理数科における新たな特色を模索し、次年度以降の魅力ある教育活動を探究する。
- (7) 生徒のメンタルケアを重視し、校内におけるカウンセリング体制の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化する。

3 各部・各年次の重点目標

<総務部>

- (1) 各部・各年次との連携を深めながら、校務の円滑な運営を図る。
- (2) 諸行事の企画・調整を行い、必要に応じて運営の改善を図る。
- (3) P T A組織の充実に努め、学校と家庭の連携を図る。
- (4) 実効的な防災体制づくりと訓練に努める。
- (5) 創立百二十周年記念事業を綿密に計画し、円滑な実施を図る。

<教務部>

- (1) 生徒の学力向上に対する環境の整備
 - ① 全校体制で、生徒に基本的な生活習慣を身につけさせ、家庭学習時間の確保に努めさせる。
 - ② 55分授業の実施により、授業時間数を十分確保し、質の高い充実した指導を実現する。
 - ③ 授業、定期考査、実力テスト等への取り組みに関し、生徒の意識をより一層高める。
 - ④ シラバスを生徒に配付し、計画的に学習に取り組ませる。
 - ⑤ 生徒が授業や家庭学習で生じた疑問を質問できる体制づくりに努める。
 - ⑥ 成績不振者に対するよりきめ細かな指導体制の確立を図る。

(2) 学習指導に関する研修体制の確立

- ① 各教科の研究授業実施を支援する。
- ② 生徒の実態把握のための追跡資料を作成し提供する。
- ③ 開かれた学校づくりに対応した学校公開日を設定する。

(3) 進学重視型単位制の確立

- ① 単位制のメリットを最大限に活用し、生徒一人ひとりの興味・関心や進路目標に可能な限り対応する指導体制の確立に努める。
- ② 中学校（中学生・保護者・教職員）への広報活動に力を入れる。

<進路指導部>

一人ひとりの生徒が自分の将来の生き方や在り方について考え、主体的に進路目標を定め、それを実現する力を身につけさせられるよう、計画的・継続的・組織的な指導を行う。

各年次での進路目標

- 1年次 自己理解。社会について知る。
- 2年次 社会と学問の関係について理解を深めながら大学研究を行う。
- 3年次 志望校研究。希望進路を実現する。

重点目標

(1) キャリア教育の充実

- ① 進路希望調査やスタディサポート、模擬試験等を利用し、個々の生徒に対応するきめ細やかな進路情報の提供と情報交換、共有を図る。
- ② 進路目標設定と強い意欲の維持を図るため大学説明会やオープンキャンパス、大学からの情報の積極的な活用を図る。

(2) 実力考查・校内模試・校外模試の効果的活用を図る。

- ① 模試分析会の実施により、年次・教科との共通理解を図り生徒への指導を行う。
- ② 生徒への模擬試験の事前事後指導を充実する。
- ③ 模擬試験結果データの管理、分析、活用の工夫を図る。
- ④ 効果的活用に向けて研究・検討を行う。

(3) 課外講習の充実

生徒の実態に対応した課外講習を計画し、生徒の進路希望実現に有効なものとする。

(4) 進路資料の整理並びに進路情報の有効活用

- ① 生徒に対して有効かつ精選した進路情報を提供する。
- ② 教員に対する進路情報の提供をスムーズに行えるよう情報管理体制の充実を図る。
- ③ 教員に対して新大学入試制度についての情報提供を行い、変化する入試制度に対応した生徒への指導についての研究・分析を行っていく。

<生徒部>

(1) 基本的な生活習慣を身につけさせ、自主・自律的な生活の確立を図る。

(2) 生徒の各種委員会を支援し、生活全般に対する意識を喚起する。

(3) 部活動、学校行事等に積極的に取り組ませ、本校の校風と伝統を自覚させると共に、学校生活の充実を図る。

(4) 安全教育の充実とマナーアップの推進を図る。

<保健厚生部>

(1) 生徒の健康診断を効果的に実施し、疾病異常の早期発見に努め、事後措置を行う。

(2) 健康相談の充実を図り、生徒の健康の保持増進に積極的に取り組む。

- ① 校医による健康相談（内科・歯科）を実施し、身体に問題を抱えている生徒にきめ細かく対応する。
- ② 各年次に保健講話を実施し、身近な健康問題について学び、自主的に健康の保持増進に取り組む生徒を育成する。

(3) 教育環境の整備・充実に努める。

- ① 学校生活の場である校舎内外の清掃の徹底、特にトイレ掃除の徹底を図る。
- ② 簡単でわかりやすい清掃マニュアルの作成と掃除説明会を徹底する。
- ③ 大掃除は適切な時期に実施し、普段実施されにくい個所の清掃・整頓を行う。

④ 校内緑化の推進及び維持管理に努め、快適で居心地の良い環境づくりを目指す。

<図書部>

- (1) 授業及び進路達成に向けての資料となる書籍を充実させる。
- (2) 自学の場として、図書館の快適な学習環境を維持向上させる。
- (3) L H Rでの読書会の活性化を推進する。
- (4) 図書委員会の広報活動を充実させる。
- (5) 図書返却期限を守るよう生徒の自覚を促す。
- (6) 視聴覚機材を授業・課外・クラスの活動等において円滑に利用できるように管理する。

<情報処理部>

- (1) 校務処理の円滑な運営を目指しシステムの保守や修正を行う。
- (2) 校内の情報機器（パソコンやプリンター等）の把握と管理を行う。
- (3) 教務支援システムの設定、管理を行う。
- (4) 学校Webサイトの管理と更新の補助を行う。
- (5) I C T利活用の支援と環境整備を推進する。

<教育相談部>

- (1) 教育相談体制の充実化に努める。
 - ① カウンセリングを基軸とする個々の生徒への支援体制の充実化を図る。
 - ② 学校生活が生徒の自己実現の場となるような支援体制を確立する。
 - ③ 多様化する生徒への柔軟な対応指導ができるような支援体制を確立する。
 - ④ 各年次・各分掌との連携を密にして、生徒に対し適切かつ十分な支援ができるよう努める。

<理数部>

目標

- (1) 基礎基本の習得に重点を置いた丁寧な指導で学習内容の定着を図るとともに、実験、観察、演習に十分時間をかけ、科学的な事象に対する興味・関心、洞察力や科学的思考力を高めるための教育課程の編成・実行を目指す。
- (2) 様々な分野の最先端の研究に触れる機会を提供し、自然科学や数学に対する興味・関心を高め、学習意欲や進路意識の向上を目指す。
- (3) 研究結果や考えを的確に理解したり、適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養い、将来、国際社会で貢献する医師・科学者・技術者等を目指す人材の育成を目指す。

今年度の重点目標

- (1) 本校理数科の特色づくりとその実現に向けた取り組みを継続する。
- (2) 「課題研究」について体系的な指導を行い生徒の主体性を伸ばす。
- (3) 高大連携事業等を充実させ、大学における研究への関心を高める。
- (4) 広報活動をより活性化し、理数科の魅力について校外に発信する。

<事務部>

- (1) 一人一人の資質能力の向上と職種別の専門性を高め、「チーム事務室」としての組織力の強化を図る。
- (2) 経費節減に努め、適切かつ効率的な予算執行を行う。
- (3) 施設設備の危険箇所の早期発見及び迅速な修繕対応に努め、安心・安全な学習環境の実現を図る。

<1年次>

- (1) 学習指導
 - ① 自主的・主体的な学習態度を確立させ、基礎学力の充実を図る。
 - ② 授業における学習や家庭における十分な予習復習を通して確固たる学習習慣を身につける。
 - ③ 知的関心を高め、自己実現を図るための機会を積極的に設ける。
- (2) 生徒指導
 - ① 基本的生活習慣の確立（※）を図る。
※遅刻防止、時間の厳守、ルールの遵守、挨拶の励行など
 - ② 学校行事、学友会活動、部活動などへの積極的な参加を促し、互いの高め合いを通して、充実した有意義な学校生活を送れるようにする。

③ 清掃活動に積極的に取り組ませ、整った学習環境の維持を図る。

(3) 進路指導

- ① 自己啓発に資する機会を与え、自己の適性、能力を見出させ、自分にふさわしい進路目標を考えさせる。
- ② 二者面談・三者面談、進路講演会等を通して、適切な進路指導を行う。
- ③ 適切な進路情報や資料を与え、進路実現の一助とする。

<2年次>

(1) 学習指導

- ① 自主的・主体的な学習態度を確立させ、より高いレベルを目指して自ら学習に励む姿勢を育てる。
- ② 予習・復習を徹底させ、授業を中心とした学習の遂行と意欲的な確固たる学習習慣を定着させる。
- ③ 知的関心を高め視野を拡大し、自己実現を図るための機会を積極的に設ける。

(2) 生徒指導

- ① 基本的生活習慣を保持しながら、礼節を持って他人に接し、互いに思いやりのある人間関係を構築させる。
- ② 学校行事、学友会活動、部活動などへの積極的な参加を促し、各自が進んで責任ある役割を果たすことで有意義で充実した学校生活を送るようにさせる。
- ③ 自己の個性や適性についての理解を深めさせ、志を高く持つよう意欲を喚起するとともに心の健康について十分に留意させる。
- ④ 清掃活動に積極的に取り組ませ、整った学習環境の維持を図る。

(3) 進路指導

- ① 自己啓発に資する機会を与え、自己の適性・能力をよく理解し、自分にふさわしい進路希望の明確化とその実現のための努力を促す。
- ② 二者・三者面談、総合的な学習の時間、LHR等を通じ、適切な進路情報や資料を与えるながらより高い進路意識の涵養に努めさせる。
- ③ 大学見学や説明会などへの積極的な参加を促すことで、進路目標の実現に向けて志望学部・大学等についての理解を深めさせる。

<3年次>

(1) 学習指導

- ① 授業を中心とした学習計画の遂行に努めさせ、総合的な学力の養成をはかって希望進路達成の礎とする。
- ② 自主的・主体的な学習ができるよう、個人面談等をとおして生徒理解に努め、個々に応じた指導を心がける。

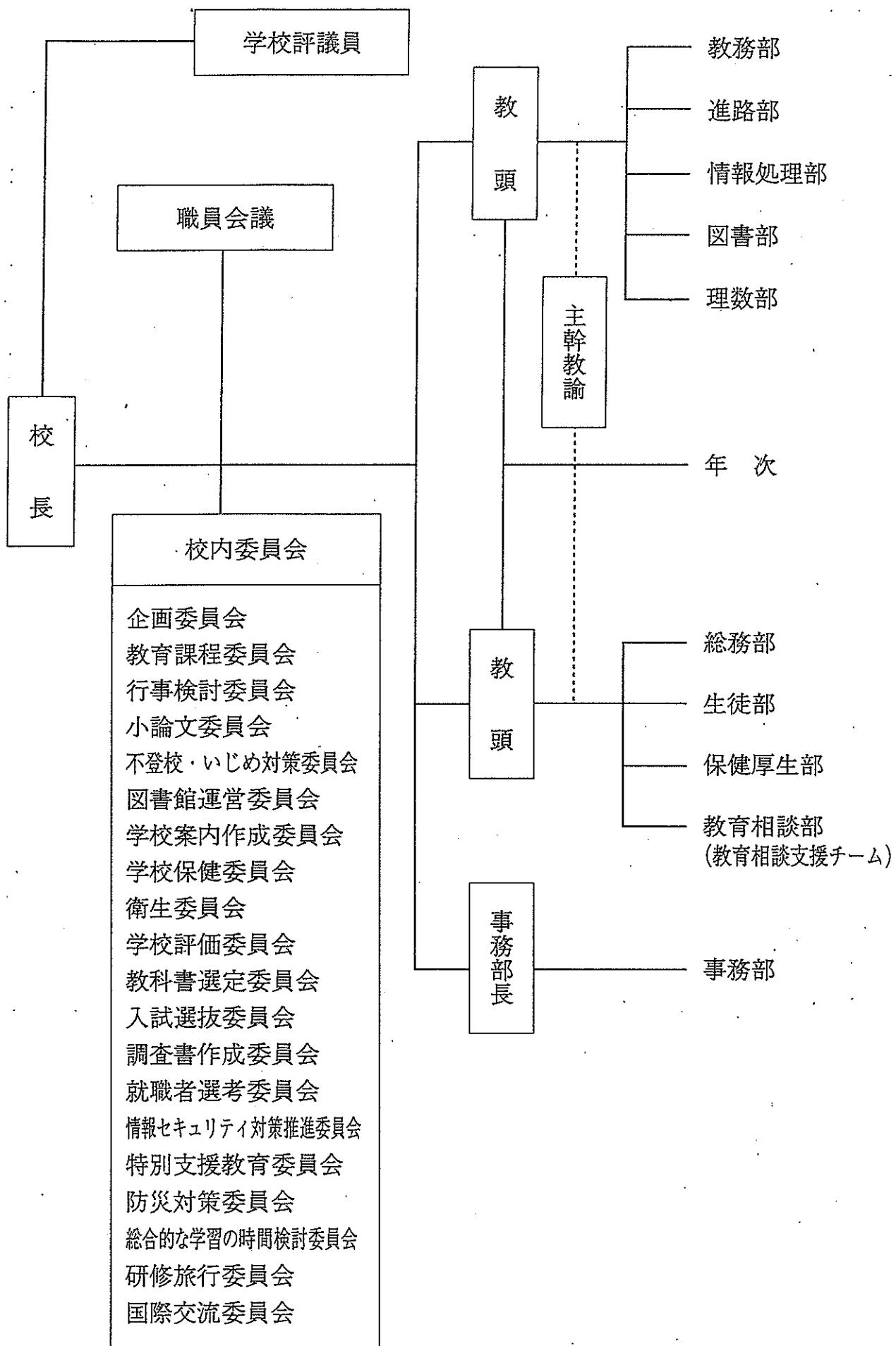
(2) 生徒指導

- ① 最上級生としての自覚を持たせ、学校行事、学友会活動、部活動などさまざまな場面において責任感・指導力・リーダー性を發揮できるよう指導する。
- ② 常に心身の健康に留意して規則正しい生活習慣を維持するよう促すとともに、社会に対する視野も広げて、有り得べき社会性を身につけさせる。
- ③ 他者を尊重する思いをもち、クラスや年次、部活動等の中で自らの役割を果たす高い意識をもって行動する姿勢を養成する。
- ④ 清掃活動に積極的に取り組ませ、整った学習環境の維持を図る。

(3) 進路指導

- ① 自己の能力・適性をより的確に把握させるため隨時面談や相談を実施し、進路決定・実現のために生徒・保護者・担任の相互理解を図る。
- ② 適切な進路情報の提供や大学紹介・進路講演会等の実施によって視野を広げさせ、多様な進路決定に対応できるよう配慮する。

C 校務組織表



D 校内各種委員会一覧

	委員会名(人数)	主管	委員構成	協議内容
1	企画(19)	教頭	校長・教頭(2)・事務部長・主幹教諭(2)・各部部長(9)・年次主任(3)・事務次長	学校運営全般に係わる事項
2	教育課程(21)	教務部	教頭(2)・主幹教諭(2)・教務(6)・進路(1)・生徒(1)・理數部長・教科主任(社会は地歴・公民別に)(芸術・家庭・情報から1)(8)	教育課程の立案・実施、評価に係わる研究、校内研修推進に関する事項
3	行事検討(17)	総務部	教頭(1)・主幹教諭(1)・総務(2)・教務(2)・進路(1)・生徒(1)・保厚(1)・図書(1)・情報(1)・教育相談(1)・理数(1)・各年次主任(3)・事務(1)	反省・要望会議の企画立案年間計画の作成に関する事項
4	小論文(最大15)	進路部	進路(部長を含む3)・各年次(3)・各教科(9) 進路と各教科との重複は可	校内小論文指導の企画立案・実施に関する事項
5	不登校・いじめ対策(16)	相談部	教頭(1)・主幹教諭(1)・生徒(部長を含む2)・保厚(部長と養教2)・相談(部長を含む4)・教務(部長を含む2)・各年次主任(3)	いじめ防止対策ならびに不登校生徒の対応に関する事項
6	図書館運営(12)	図書部	図書(部長と司書を含む3)・各教科(9)	図書の選定や図書館業務全般に関する事項
7	学校案内作成(11)	総務部	教頭(1)・総務(1)・教務(1)・進路(1)・保体(1)・芸術(1)・理数(1)・各年次(3)・事務(1)	学校案内の内容検討・発行に関する事項
8	学校保健(校内)(21)	保厚部	教頭(2)・主幹教諭(2)・総務部長・教務部長・進路部長・生徒部(部長含む2)・保健厚生部全員(6)・保健体育科(1)・相談(1)・各年次主任(3)・事務部長	生徒の安全管理、健康管理、保健指導に関する事項
9	衛生(10)	保厚部	校長・教頭(2)・主幹教諭(2)・保厚部長・養護教諭(2)・事務(事務部長を含む2)	職員の安全と健康管理に関する事項
10	学校評価(13)	総務部	教頭(1)・主幹教諭(1)・総務(部長を含む2)・教務(部長を含む2)・進路部長・生徒部長・保健厚生部長・図書部長・情報部長・教育相談部長・理数部長	学校自己点検・自己評価の実施計画の企画立案に関する事項
11	教科書選定(22)	教務部	教頭(1)・主幹教諭(1)・教務(6)・進路(1)・生徒(1)・理数部長・教科主任(社会は地歴・公民別に)(10)(事務部長:オブザーバー)	教科書採択に係わる調査・研究・選定に関する事項
12	入試選抜(21)	教務部	校長・教頭(2)・事務部長・主幹教諭(2)・教務(3)・各部部長(9)・年次主任(3)	高校入試に関する実施内容の企画・検討
13	調査書作成(29)	進路部	教頭(2)・主幹教諭(2)・3年次主任・3年正副担任・2年次主任・進路(部長を含む4)・教務部長・情報部長	調査書作成に関する事項 推薦入試に関する推薦希望者の選考に係わる事項
14	就職者選考(29)	進路部	教頭(2)・主幹教諭(2)・3年次主任・3年正副担任・2年次主任・生徒部長・進路(部長を含む4)・教務部長・情報部長	調査書作成に関する事項 就職に関する推薦希望者の選考に係わる事項
15	情報セキュリティ対策推進(14)	情報部	教頭(1)・主幹教諭(1)・教務(1)・進路(1)・生徒(1)・教育相談(1)・総務(1)・保厚(1)・情報(3)・各年次(3)	情報セキュリティ対策基準の制定、ハードウェアの管理他
16	特別支援教育(11+a)	教頭	校長・教頭(2)・主幹教諭(2)・コーディネーター・教務部長・生徒部長・教育相談部長・養護教諭(2)・該当年次主任・組担任	特別支援教育に関する全校的な支援体制の確立等
17	防災対策(15)	総務部	校長・教頭(2)・主幹教諭(2)・各部部長(9)・事務長	防災計画の作成ならびに実施に関する事項
18	総合的な学習の時間検討(7)	教務部	教頭(1)・教務(2)・進路(1)・各年次(3)	総合的な学習の時間の年間計画の作成、調整、評価
19	研修旅行(14)	教頭	教頭(1)・主幹教諭(1)・年次主任(3)・担当年次(2)・総務(1)・教務(1)・進路(1)・生徒(1)・理数(1)・国語科(1)・社会科(1) ※兼任可	2年次研修旅行に関する実施内容の企画・検討
20	国際交流(10)	教頭	教頭(1)・各年次(3)・総務(1)・教務(1)・生徒(1)・英語科(3) ※兼任可	国際姉妹校交流事業及び海外友好交流事業に関する企画・運営

E 教育課程

単位	1年次		2年次		単位
	普通科	理数科	普通科	理数科	
1			現代文B(2)	現代文B(2)	1
2			古典B(2)	古典B(2)	2
3	国語総合(5)	国語総合(5)	政治経済(2)	現代社会(2)	3
4					4
5					5
6	倫理(2)	世界史A(2)	日本史B(4)+世界史A(2) 地理B(4)+世界史A(2) 世界史B(4)+日本史A(2) 世界史B(4)+地理A(2) からいずれかを選択(6)	日本史A(2), 地理A(2) から1科目選択(2)	6
7			世界史A(2)	理数数学II(4)	7
8			化 学(2)		8
9	数学I(3)/数学II(1)	理数数学I(6)	地学基礎(2)	《物理基礎(2)/物理(2)} 《地学基礎(2)/地学(2)} 物理基礎(2)/生物(2) からいずれかを選択(4)	9
10			化学基礎(1)+生物基礎(1), 音楽表現A(2), 造形表現A(2) からいずれかを選択(2)		10
11			数学II(4)	数学II(4), 《数学II(3)/数学III(1)} からいずれかを選択(4)	11
12	数学 A(2)				12
13					13
14	化学基礎(2)	理数化学(2)		課題研究(1)	14
15					15
16	生物基礎(2)	理数生物(2)		理数物理(4)	16
17					17
18	情報の科学(2)	情報の科学(2)			18
19					19
20	体 育(2)	体 育(2)		理数化学(2)	20
21					21
22	保 健(1)	保 健(1)	数学B(2)	理数生物(2)	22
23	音楽I(2), 美術I(2) から1科目選択(2)	音楽I(2), 美術I(2) から1科目選択(2)	体 育(3)	体 育(3)	23
24			保 健(1)	保 健(1)	24
25			コミュニケーション 英語 I(4)	コミュニケーション 英語 II(4)	25
26	コミュニケーション 英語 I(4)	コミュニケーション 英語 I(4)		コミュニケーション 英語 II(4)	26
27					27
28					28
29	英語表現 I(2)	英語表現 I(2)			29
30					30
31	家庭基礎(2)	家庭基礎(2)	英語表現II(2)	英語表現 II(2)	31
32					32
33	総合的な学習の時間(1)	総合的な学習の時間(1)	総合的な学習の時間(1)	総合的な学習の時間(1)	33
34	L.H.R.(1)	L.H.R.(1)	L.H.R.(1)	L.H.R.(1)	34

*一年次：数学IIは数学Iの履修後に行う。二年次：数学IIIは数学IIの履修後に行う。

《物理基礎(2)/物理(2)}, 《地学基礎(2)/地学(2)} はそれぞれ基礎科目の履修後に基礎を付さない科目を行う。

単位	3年次		単位
	普通科	理数科	
1	現代文B(2)	現代文B(2)	1
2			2
3	古典B(3)	古典B(3)	3
4			4
5			5
6	体 育(2)	体 育(2)	6
7			7
8			8
9	コミュニケーション英語III(4)	コミュニケーション英語III(4)	9
10			10
11			11
12	英語表現II(2)	英語表現II(2)	12
13			13
14	発展数学 α (3), 音楽表現B(2), 造形表現B(2), 体育実践(2) から1科目選択(3 or 2)	数学III(5), 実践数学 α (5) から1科目選択(5)	理数数学II(5)
15			
16			14
17	発展数学 β (2), 音楽II(2), 美術II(2), 近代文学研究(2), フードデザイン(2) から1科目選択(2)	数学研究(2), 実践数学 β (2) から1科目選択(2)	地理B(4), 地理A(2)+政治経済(2), 地理A(2)+倫理(2) からいずれかを選択(4)
18			
19	国語探求(2), 古典文学研究(2), 言事問題研究(2), 國際政治史(2), 数学探求(2), デザイン・素描(2) から1科目選択(2)	日本史B(4), 地理B(4), 世界史B(4), 政治経済(2)+倫理(2) 政治経済(2), 倫理(2), 英語研究(2) からいずれかを選択(4 or 2)	理数数学特論(2)
20			
21			15
22	日本史B(4), 地理B(4), 世界史B(4) から1科目選択(4)	16	
23			17
24			18
25	政治経済(2), 倫理(2), 政治経済(2)+倫理(2), 世界史B(4) からいずれかを選択(4 or 2)	化 学(4)	理数化学(4)
26			
27			19
28			20
29	生物研究A(2), 化学研究A(2), 地学研究A(2), 古典文学研究(2), <英語探求(2)or実践英語(2)> から1 or 2科目選択(2, 4)	物理(4), 生物(4), 地学(4), 化学研究B(2) から1科目選択(4 or 2)	地理A(2)+倫理(2), 地理A(2)+政治経済(2), 地理A(2)+倫理(2), から1科目選択(4)
30			
31			21
32			22
33	総合的な学習の時間(1)	総合的な学習の時間(1)	理数物理(4)
34	L.H.R.(1)	L.H.R.(1)	23
			24
			25
			26
			27
			28
			29
			30
			31
			32
			33
			34

F 平成29年度年間行事予定

4月		5月		6月		7月		8月		9月	
1	㊁	学年始休業	1月		1木	1・2年教育課程説明会	1	㊁	1・2年進研模試①	1火	
2	㊂		2火	振休(4/22)	2金		2	㊂		2水	
3	月	新任者着任	3水	憲法記念日	3土	県総体	3月		3木		3㊂ 3年全統記述模試④ (全員)
4	火		4木	みどりの日	4日		4火	学校公開 (7/10まで)	4金		4㊂ 振休(9/2)
5	水		5木	こどもの日	5月	振休(6/3)	5水		5木		5火
6	木		6水	㊁	6火	振休(6/4)	6木	みやぎ学力状況調査	6㊂	3年全統マーク模試③ (全員)	6水 大掃除④
7	金	新任式 始業式 第72回入学式	7㊂		7水	総体報告会	7金		7月		7木 センター試験説明会
8	㊁		8月		8木		8木		8火		8金
9	㊂		9火		9金	歯科健康相談	9㊂		9水		9㊁ 同窓会総会
10	月	2・3年実力考査 1年スクハイサポート	10水		10木		10月		10木		10㊂
11	火	1年オリエンテーション 対面式・学友会入会式・ 部紹介	11木	PTA役員会①	11木		11火		11金	山の日	11月
12	水	創立記念日 1年英数国ガイダンス 身体測定指標基準検査	12金	教科研究会	12月	教育実習 (6/30まで)	12水	年次PTA	12木		12火
13	木	PTA役員会⑤ 歯科検診	13木		13火		13木		13㊂		13水
14	金		14木		14水	3年前期中間考査	14金	歌合戦準備	14月		14木 PTA役員会②
15	㊁		15月		15木	1・2年前期中間考査	15土	歌合戦	15火		15金
16	㊂		16火		16金		16㊂		16水		16㊁
17	月		17水	耳鼻科検診	17木		17木	海の日	17木	3年出校日 (1・2年夏期課外 予備期間 8/22まで)	17㊂
18	火	眼科検診	18木	学友会総会 総体壮行式	18木		18火	振休(7/15) 3年課外Ⅱ (9/12まで)	18金	3年出校日	18㊂ 敬老の日
19	水		19金	内科検診① 衛生委員会①	19月		19水		19木		19火
20	木		20木		20火	3年課外Ⅰ(7/7まで) 生徒団書購入①	20木		20木		20水 2・3年前期末考査
21	金		21木		21水		21金	集会 大掃除③	21月	3年出校日	21木 1年前期末考査
22	土	授業参観 PTA等総会	22月	色覚検査 (希望者 5/31まで) 2年理数科出前授業	22木		22木	3年進研マーク模試① (6/24まで全員) 内科学検査②	22木	3年出校日 3年校内模試① (7/23まで)	22金 健康相談
23	㊂		23火		23金	3年進研マーク模試① (6/24まで全員) 内科学検査②	23木		23水	集会 1・2年実力考査	23木 秋分の日 県職員採用試験会場準備
24	月		24水		24木	同窓会常任幹事会① 同窓会幹事会① (本校会場)	24月		24木		24木 県職員採用試験
25	火		25木	防災訓練① 大掃除①	25木		25火	東北大 オープンキャンパス	25金	健康相談	25月
26	水	春季体育大会	26金		26月		26水		26木	学校説明会	26火 AED講習会 生徒回答導入②
27	木		27木		27火		27木		27木		27水 後期始業式 3年課外Ⅱ(12/21まで)
28	金	春季体育大会予備日	28木		28水	眼科健康相談(色覚)	28金	南東北インターハイ (8/12まで)	28月		28木
29	㊁	昭和の日	29月		29木	PTA研修旅行 大掃除②	29木		29火		29金 CCI(1・2年)
30	㊂		30火		30金	3年進研記述模試② (7/1まで全員)	30木		30水		30木
			31水				31月	全国絵文祭 (8/4まで)	31木		
3年進路希望調査 尿検査		社会人講演会(全校生徒 対象) 尿検査 1年進路適性検査		1・2年進路希望調査 3年保健講話(眼科) 教科希望図書調査① 飲料水・ブルー水質検査 ネット被験未然防止対策講演会 英国姉妹校短期研修		3年小論文模試① 1年保健講話(性教育) 水質検査 読書感想文コンクール		受水槽高架水槽清掃 消防設備点検 ボイラー缶体整備		交通安全教室 2年保健講話(歯科) 学友会選舉 理数科課題研究中間発表会	

10月			11月			12月			1月			2月			3月			
1 ⑤			1 水			1 金	↓		1 ⑥	元日		1 木	自宅学習日		1 木	第70回卒業式		
2 月			2 木	防災訓練② 3年ペネッセ舞台マーク④ (11/3まで)		2 ④			2 火			2 金	3年出校日		2 金	○		
3 火	学校評価		3 ⑤	文化の日		3 ⑥			3 水			3 ⑦			3 ⑦			
4 水			4 ④			4 月	2年休体(12/2) 1・3年特福授業 1年GTEC、1年理数科講演会		4 木	3センター試験③ (1/5まで全員)		4 ⑥			4 ④			
5 木	秋季体育大会 (10/6まで)		5 ⑤			5 火			5 金			5 月	3年出校日		5 月	検査場設営		
6 金			6 月			6 水	2年理数科講演会		6 ④			6 火			6 火	後期選抜		
7 ④	PTA校内研修会		7 火			7 木	PTA役員会③		7 ⑤			7 水	午前2時間授業		7 水	自宅学習日		
8 ⑤			8 水			8 金	3センター試験① (12/9まで希望者)		8 ⑥	成人の日		8 木	前期選抜合格発表		8 木	自宅学習日		
9 ⑥	体育の日		9 木	研修旅行前健康相談		9 ④	2年GTEC		9 火	集会 1・2年実力考查		9 金			9 金	自宅学習日		
10 火	学校公開(10/16まで) 大掃除⑤		10 金	創立120周年記念式典		10 ④			10 水			10 ④			10 ④			
11 水			11 ④			11 月			11 木			11 ④	建国記念の日		11 ④			
12 木	理数科設営見学会		12 ④			12 火			12 金			12 ④	振替休日		12 月	自宅学習日		
13 金	3年ペネッセ舞台記述⑤ (10/14まで全員) 健康相談		13 月			13 水			13 ④	センター試験 (1/14まで)		13 火			13 火	自宅学習日		
14 ④			14 火			14 木			14 ④			14 水	PTA役員会④ 理数科課題研究発表会		14 水	後期選抜合格発表		
15 ④			15 水			15 金	健康相談		15 月			15 木	3年出校日 同意会入会式 同意会審査会・幹事会		15 木	○	馬理数科課題研究発表会	
16 月			16 木			16 ④			16 火			16 金			16 金	○		
17 火			17 金	歯科健康相談 英語教育強化地域 拠点事業公開授業		17 ④			17 水			17 ④			17 ④			
18 水			18 ④			18 月			18 木			18 ④			18 ④			
19 木	集会・学友会総会		19 ④			19 火			19 金	健康相談 2年進研模試③ (1/20まで)		19 月			19 月	○		
20 金			20 月			20 水			20 ④	1年進研模試③		20 火			20 火	○		
21 ④			21 火			21 木	大掃除⑥		21 ④			21 水			21 水	春分の日		
22 ④			22 水	↑2年後期中間考査		22 金	集会 3年課外Ⅳ (12/28まで)		22 月			22 木	↑2年年度末考査		22 木	自宅学習日		
23 月			23 ④	勤労感謝の日		23 ④	天皇誕生日		23 火			23 金	↑1年年度末考査		23 金	○ 集会・修業式 合格者説明会		
24 火			24 金			24 ④	↑冬季休業 (3年1/3、 1・2年1/7まで)		24 水			24 ④			24 ④			
25 水			25 ④			25 月	↑1・2年冬期課外 (12/28まで)		25 木			25 ④			25 ④	↑学年末休業		
26 木			26 ④			26 火			26 金			26 月			26 月			
27 金	3年校内模試 2年進研模試② (10/28まで)		27 月	↑3年後期考査		27 水			27 ④	3年課外Ⅴ (2/23まで)		27 火			27 火			
28 ④	1年進研模試②		28 火	↑1年後期中間考査		28 木			28 ④			28 水	式場設営		28 水			
29 ④			29 水	↑2年修習旅行 (12/2まで)		29 金			29 月						29 木	離任式 諸帳簿提出		
30 月			30 木			30 ④			30 火	検査場設営						30 金		
31 火						31 ④			31 水	前期選抜 自宅学習日						31 ④		
センター試験出願 1・2年小論文模試①(全員) 進路希望調査②(全員) 3年小論文模試② 教科希望図書調査② 空気照度検査						1・2年小論文模試②(希望者) 3年小論文模試③			防災避難訓練③			空気・照度検査			新2年スタディサポート 1・2年小論文模試③ キャリアセミナー 消防設備点検			

III 教職員組織

A 定 数

区分	校長	教頭	事務部長	主幹教諭	教諭										養護教諭	実習講師	主幹(事務次長)	主任(校務司書)	主査	主事	技師(応務)	非常勤講師	A.L.T	校医	薬剤師	カウンセラー	臨時職員	計
					国語	地歴	数学	理科	体育	英語	芸術音楽	美術	家庭	情報														
費	1	2	1	2	7	9	11	10	5	11	1	1	1	1	2	3	1	1	1	1	1	5	1	6	1	1	2	89

B 平成29年度教職員一覧

職名	担当教科・科目	氏名	校務分掌	学友会顧問	備考
校長		庄子 英利			
教頭	英語	石澤 浩二			
〃	理科(生物)	佐藤 周			
主幹教諭	数学	井崎 英滋	教務	書道・かるた	教務部長
〃	国語	山田 昌弘	理数	サッカー・合唱	理数部長
教諭	国語	菅野 聰	図書	陸上競技	図書部長
〃	〃	西塚 昌子	教務	茶道・かるた	
〃	〃	穀田 恵子	生徒	文学	
〃	〃	鈴木 里美	総務	文学	2年次主任
〃	〃	久我 由朋	教育相談	弓道	
〃	〃	愛澤 英治	生徒	テニス	
〃	〃	佐藤 韶子	図書	書道	
〃	公民(倫理)	藤原 伸之	保健	バドミントン	
〃	地歴(地理)	大宮 亨	保健	写真・JRC	
〃	地歴(日本史)	米田 和由	図書	山岳	
〃	〃	市村 賢則	進路	ギター・書道	
〃	公民(倫理・政経・現社)	佐藤 哲郎	進路	水泳・クイズ研	
〃	地歴(世界史)	三品 明子	進路	合唱・新体操	
〃	公民(政経)	阿部 孝	教務	ハンドボール	1年次主任
〃	地歴(世界史)	渡辺 貴幸	教務	囃碁・管弦楽	
〃	地歴(地理)	富岡 理世	教育相談	漫画文化研究・ジャズダンス	
〃	数学	阿部 晃	総務	バドミントン	
〃	〃	高橋 富彦	生徒	囃碁	
〃	〃	館 節子	進路	新体操	
〃	〃	佐藤 浩志	総務	サッカー	総務部長
〃	〃	平岡 太郎	情報処理	ソフトテニス	
〃	〃	圓谷 敬	進路	ソフトテニス	3年次主任
〃	〃	三文字和史	進路	ソフトボール・数学	進路指導部長
〃	〃	高橋 正典	教務	サッカー	
〃	〃	澤田 哲也	教務	バドミントン	
〃	〃	山内 勝利	情報処理	弓道	
〃	〃	和田 由美	進路	演劇・数学	
〃	理科(化学)	社内 美憲	図書	美術・映画研究	
〃	理科(地学)	稻継 昌毅	教育相談	山岳・地学	教育相談部長
〃	理科(化学)	窪田 篤人	理数	理化・演劇	
〃	理科(物理)	田中 敏公	情報処理	バスケットボール・放送	

職名	担当教科・科目	氏名	校務分掌	学友会顧問	備考
教諭	理科(生物)	鈴木 俊彦	教務	テニス・生物・バトントワリング	
〃	理科(生物)	高橋 周之	情報処理	写真・野球観戦	
〃	理科(化学)	間 健	生徒	テニス・男子バスケ	
〃	理科(物理)	佐藤 文晃	進路	理化・卓球	
〃	理科(化学)	菅原 健久	理数	テニス・ギター	
〃	理科(生物)	二瓶 貴之	教務	バスケットボール	
〃	保健体育	清水 俊司	生徒	バスケットボール	
〃	〃	上原 政弘	図書	陸上競技	
〃	〃	齋藤 勝寿	生徒	ソフトボール	生徒部長
〃	〃	早坂 功多	総務	バレーボール	
〃	〃	千田 佳代	教育相談	ハンドボール	
〃	英語	佐々木章子	進路	華道	
〃	〃	春日 章	保健	剣道	保健厚生部長
〃	〃	森 俊之	進路	放送	
〃	〃	島倉 透子	教務	ジャズダンス	
〃	〃	早坂 昌弘	生徒	卓球	
〃	〃	内田 由紀	保健	バレーボール・語学	
〃	〃	菊地 美和	総務	箏曲	
〃	〃	佐藤 匠	進路	剣道	
〃	〃	久保田 淳	教務	水泳・軽音楽	
〃	〃	浅野 靖子	総務	山岳・茶道	
〃	〃	田邊 智洋	教務	ソフトボール・スキー	
〃	芸術(音楽)	天野 綾子	教務	管弦楽	
〃	芸術(美術)	嵯峨 美穂	生徒	美術	
〃	家庭	横山 植	総務	箏曲・調理	
〃	情報報	八巻 一智	情報処理	軽音楽・スキー	情報処理部長
養護教諭	養護	西澤 朋子	保健		
〃	〃	金井久美子	保健		
実習講師	理科	福地恵理美	理数	理化・管弦楽	
〃	〃	長谷川美枝子	生徒	生物・箏曲	
〃	〃	渡邊 美樹	総務	地学・ジャズダンス	

職名	担当	氏名	職名	担当	氏名	職名	担当	氏名
事務部長	総括	井上 文子	非常勤講師	理科	黒澤 伸一	学校医	(歯科)	笹野 高嗣
総括主幹 (事務次長)	管財・総務	大沼 浩二	〃	社会	舟山 瞳子	〃	(歯科)	大内 康弘
主任・主幹 (学校司書)	図書	中田理恵子	〃	数学	鈴木 敏夫	〃	(耳鼻科)	古川加奈子
主査	経理・総務	小田 花菜	〃	英語	佐々木春菜	学校薬剤師		岩崎奈緒子
主事	経理・総務	大石 麻依	ALT	英語	ウエスリー・ ケベルヘンリー	スクール カウンセラー		小川原麻美
技師	庶務	菅澤 昭博	管理校医	(内科)	古賀 詔子	臨時職員	庶務	木之下俊弘
非常勤講師	理科	富樫 秀平	学校医	(眼科)	小田 円	〃	業務補助	渡邊 勝也

C. 平成29年度 校内分掌・各部諸係

◎：部長、○：副部長、各係先頭が主管

総務部(9) ○佐藤 浩志 ○早坂 功多 阿部 晃里 鈴木 美由 久我 朋植 横山 植菊 菊地 美和 浅野 靖子 渡邊 美樹	総務 行 事 防 災 庶 務 奨 学 金	一般 佐藤浩・早坂功	涉 外 各 委 員 会	PTA事務局 佐藤浩・菊地・鈴木里・渡邊	
		職員配置 菊地・佐藤浩		奨学会 佐藤浩	
		学校評価 横山・佐藤浩		同窓会 浅野	
		反省要望会議 阿部晃		企画 佐藤浩	
		年間行事・反省要望会議 佐藤浩・早坂功		行事検討 佐藤浩・早坂功	
		月間行事 久我		学校案内作成 阿部晃	
		防災体制・計画 佐藤浩・早坂功		学校保健 佐藤浩	
		防災訓練 早坂功・佐藤浩		学校評価 横山・佐藤浩	
		学校要覧 横山		研修旅行 鈴木里	
		学校案内 阿部晃		情報セキュリティ対策 早坂功	
		生徒住所録 阿部晃・渡邊美		防災対策 佐藤浩	
		入学のしおり 久我		国際交流 浅野	
		日本学生支援機構予約 浅野・横山		入試選抜 佐藤浩	
		在学 菊地・渡邊		ホームページ 早坂功	
		各種奨学金 久我			
教務部(12) ○井崎 英滋 ○西塚 昌子 島倉 透子 天野 紗子 高橋 正典 澤田 哲也 阿部 孝 渡辺 貴幸 鈴木 俊彦 久保田 淳 田邊 智洋 二瓶 貴之	教務般 教課程 高大連携 時間割作成 時間割変更 シラバス(学習予定表) 定期考査 教務規定 教育実習 教科書 副教材 学籍異動(含転出入) 庶務(留学・国際協力・成績証明書等) 高校入試 振	総括 井崎・西塚 学校公開 鈴木・渡辺貴 学校説明会 二瓶・久保田 全般 井崎・西塚 1年科目選択 島倉・阿部 2年科目選択 天野・二瓶 高大連携 渡辺貴・天野 時間割作成 阿部・田邊 時間割変更 阿部・田邊 シラバス(学習予定表) 田邊・島倉 定期考査 高橋正・久保田 教務規定 西塚・二瓶 教育実習 天野・澤田 教科書 渡辺貴・天野 副教材 島倉・渡辺貴 学籍異動(含転出入) 西塚・阿部 庶務(留学・国際協力・成績証明書等) 島倉・澤田 高校入試 澤田・田邊 振 鈴 高橋正・西塚	みやぎ学力状況調査 澤田・鈴木俊 教員研修・公開授業 田邊・澤田 英数国ガイダンス 田邊・澤田 ホームページ担当 田邊・高橋正 電子掲示板担当 久保田・高橋正 企画 井崎 行事検討 井崎・西塚 教育課程 井崎・西塚・澤田・鈴木俊 不登校・いじめ 井崎・二瓶 入試選抜 西塚・澤田・田邊 学校保健 井崎 学校評価 井崎・西塚 教科書選定 鈴木・西塚・島倉・天野・渡辺貴・久保田 調査・就職 井崎 学校案内作成 高橋正 情報セキュリティ対策 鈴木俊 特別支援教育 井崎 総学 井崎・久保田		
進路指導部(11) ○三文字和史 ○佐藤 哲郎 三品 明子 和田 由美 森 俊之 館 節子 市村 賢則 圓谷 敬匠 佐藤 佐々木章子 佐藤 文晃	庶務会 進路の手引き 学課外講習 実力テスト・校内模試 業者模試 小論文模試 スターサポート 向上上 3年小論文指導・面接指導 進路意 識啓發 資料受 進路希 望調 査 報告 書	文書整理 三文字・佐藤哲 会計館・森 三品・市村 三品・市村・佐藤哲・佐藤文・圓谷 森・三品・館・佐藤哲・佐藤文・三文字 森・市村・佐藤哲・佐藤文・三文字 三品・森・佐藤哲・館・佐藤匠・圓谷 森・市村 圓谷・佐藤匠 三品・和田・佐藤哲・ 館・佐藤匠・圓谷 C C I 和田・佐藤哲 キャラセミナー 和田 難関大学見学会 佐藤哲・三文字 COSMO(進路便り) 三品・和田・佐藤哲・圓谷・佐藤文・三文字 浪人激励会 森・三文字 三品・館・佐々木章・佐藤文 三文字・圓谷	資料 他 各委員会	合規者・進路決定一覧など 三文字・圓谷 センター試験自己採点集計 全員 資料・情報・相談 全員 就職・公務員 圓谷・三文字 企画 三文字 小論文 佐藤哲・三品・三文字 行事検討 三文字 学校案内作成 三文字 教育課程 三文字 調査書作成 圓谷・佐藤匠・佐藤文・三文字 就職選考 圓谷・佐藤匠・佐藤文・三文字 学校評価 三文字 学校保健 三文字 情報セキュリティ 佐藤文 総学 三品 防災対策 圓谷	
生徒部(9) ○齋藤 勝寿 ○早坂 昌弘 米田 和由 高橋 富彦 清水 後司 穀田 恵子 愛澤 英治 嵯峨 美穂健	総務・企画・記録 企画 生徒指導関連 活動 L H R 歌合戦企画・運営 秋桜祭企画・運営 学友会顧問 執行部 規律 事業部 校外会議	齋藤・早坂・清水 交通安全教室 滝澤・清水・間 ネット被害未然防止対策講演会 清水・間 遺失物・紛失物・揭示物 ロッカー鍵管理 自転車通学指導 諸届け(对外試合・学友会・会計支出・遠征費等) 個人写真 生徒手帳・刊行物発注 運動部:早坂・清水 文化部:嵯峨・高橋富 1年:滝澤 2年:間 3年:穀田 早坂・間・清水・米田(会計) 愛澤(会場)・穀田(出店)・米田(会計)・嵯峨(プロボス) 総務(総会・評議員・総務委員会・会計監査委員会・H R各係選出・国際交流) 愛澤・間・穀田 <会計>嵯峨(遠征費・学友会)・穀田(補助) 間・清水 新聞委員穀田・米田 雑誌委員間・早坂 学警連齋藤・嵯峨 中高連協会愛澤 県生研清水・早坂 市生研間・愛澤・早坂(青少年指導) 高体連齋藤・清水 高文連嵯峨・高橋富 特別活動部会清水・間 学校サポート委員会米田・早坂	各委員会	薬物乱用防止教室:愛澤(1年次) 穀田・愛澤 高橋富・米田 清水・間(全員) 齋藤 米田・早坂 愛澤・穀田 運動部:早坂・嵯峨・高橋富・米田(会計) 企画 齋藤 教科書選定 愛澤 教育課程 齋藤 就職者選考 齋藤 行事検討 清水 情報セキュリティ 早坂・清水 不登校・いじめ 齋藤・早坂・清水 特別支援教育 齋藤 学校保健 齋藤・清水 防災対策 齋藤 学校評価 齋藤 研修旅行 米田 外部団体 クラブ活動後援会 会報作成 米田・高橋富	

保健厚生部(6)	企画・運営・涉外	春日・金井・西澤	学友会 委員会 各種委員会	保健委員会	金井・西澤
	生徒健康診断	金井・西澤		美化委員会	藤原・大官
	健康相談	金井・西澤		園芸委員会	内田・春日
	環境衛生	金井・西澤		行事検討	春日
	教育相談	金井・西澤・春日		不登校対策	春日・金井・西澤
	清掃	藤原・大官		企画	春日
	A E D 講習会	大官・春日・金井・西澤		学校保健(生徒対象)	(全員)
	保健講話	[1年] 大官・西澤 [2年] 内田・西澤 [3年] 藤原・西澤		衛生[衛生管理者] [衛生担当者] [衛生委員]	西澤 金井 大沼・春日
	日本スポーツ振興センター事務	金井・西澤		特別支援教育	春日・金井・西澤
	防災対策			防災対策	春日

図書部(5)	図書	総務	部内外の連絡調整	菅野・社内・中田	図書委員会 指導 行 事 文 化 行 事 視聴覚予算・決算 視聴覚器材購入 視聴覚室の管理 企 画 行 事 検 討 図書館運営 学校評価 防災対策	菅野・中田・社内・上原・佐藤響 社内・菅野・中田
		図書購入・整理	中田・社内・上原・佐藤響・菅野			
		図書室利用指導	中田・社内			
		読書指導	LHR読書会指導 読書感想文コンクール	上原・佐藤響・中田		
		広報活動	「図書館だより」「図書部報」「図書館報」	菅野・中田 佐藤響 上原		

情報処理部(5)	○八巻 一智 ○山内 勝利 平岡 太郎 田中 敏公 高橋 周之	定期考查・実力考查成績処理・ 指導要領調査書・基礎データ・ 個人成績表	[1年] 高橋 [2年] 平岡 [3年] 田中	各委員会 種会	WEBサイト更新、運用補助	八巻・高橋
		入試資料作成、印刷、データ管理	八巻・山内		セキュリティ関連	八巻・田中
		教務支援システム(賛者)管理	山内・高橋		企画	八巻
		校務支援システム管理	八巻・平岡		行事検討	山内
		校内サーバーの保守・校内LAN関連	八巻		学校評価	八巻
		メール設定管理	高橋		調査書作成	八巻
		業務用パソコンの保守	田中・平岡・高橋		就職者選考	八巻
		調査アンケート	八巻・高橋		防災対策	八巻
		会議資料のPDF化作業等	平岡・山内		情報セキュリティ	全員

教育相談部(4)	企画・渉外	稲継・千田	各種委員会	不登校対策	稲継・千田・長谷川・富岡
	記録作成	富岡・長谷川		学校保健	稲継
	統計	稲継・千田		学校評価	稲継
	学校カウンセラー	小川原麻美		情報セキュリティ対策	千田
	企画	稲継		特別支援教育	稲継
	行事検討	稲継		防災対策	稲継

理数部(4)	総務	山田・窪田	行事担当	1年次理数科施設見学・講演会	菅原・福地
	企画	窪田・菅原・福地		2年次理数科施設見学・ 出前授業・講演会	窪田・山田
	調査・統計	山田・福地		課題研究	窪田・菅原・福地
	会計	福地		高大連携事業	山田・福地

年次分掌

	主任	1組	2組	3組	4組	5組	6組	7組	年次所属
1年次	主任 阿部 孝	正担任 田邊 智洋	三品 明子	和田 由美	社内 美恵	山内 勝利	澤田 哲也	久我 由朋	福地恵理美
	副主任 三品 明子	副担任 千田 佳代	高橋 周之	森 俊之	愛澤 英治	横山 植	菅原 健久	大官 亨	
						嵯峨 美穂		島倉 透子	
2年次	主任 鈴木 里美	正担任 内田 由紀	天野 綾子	平岡 太郎	間 健	二瓶 貴之	館 節子	窪田 篤人	長谷川美枝子
	副主任 平岡 太郎	副担任 市村 賢則	米田 和由	久保田 淳	佐藤 韶子	早坂 功多	佐藤 哲郎	上原 政弘	
						高橋 富彦		菊地 美和	
3年次	主任 園谷 敬	正担任 鈴木 俊彦	早坂 昌弘	佐藤 匠	渡辺 貴幸	田中 敏公	高橋 正典	浅野 靖子	渡邊 美樹
	副主任 富岡 理世	副担任 阿部 晃	富岡 理世	穀田 恵子	佐々木章子	西塚 昌子	佐藤 文晃	清水 俊司	
								藤原 伸之	

教科主任

教科名	国語	地理歴史	公民	数学	理科	保健体育	芸術	英語	家庭	情報
主任名	久我 由朋	富岡 理世	佐藤 哲郎	山内 勝利	間 健	清水 俊司	嵯峨 美穂	田邊 智洋	横山 植	一智

※社会科主任：富岡 理世

外郭団体

同窓会	(顧問) 庄子校長 石澤教頭 佐藤周教頭 (事務局長) 福田 西澤 佐藤響子
奨学会	(常務理事) 庄子校長 石澤教頭 (理事) 佐藤周教頭 (評議員) 佐藤浩 (事務局長) 井上事務部長 (書記) 大沼
P.T.A.	(参与) 庄子校長 (副会長) 石澤教頭 (会計) 井上事務部長 (事務局長) 佐藤周教頭 (書記) 佐藤浩 菊地 鈴木里 渡邊美 大沼
教育振興会	(参与) 庄子校長 (副会長) 石澤教頭 (会計) 井上事務部長 (事務局長) 佐藤周教頭 (書記) 佐藤浩 菊地 鈴木里 渡邊美 小田
クラブ活動後援会	(参与) 庄子校長 (副会長) 石澤教頭 (会計兼運営委員) 井上事務部長 (運営委員会委員長兼任事務局長) 佐藤周教頭 (運営委員兼書記) 菊地勝寿 愛澤英治 (運営委員) 佐藤浩 早坂昌 嵐城 大石

IV 生徒に関する事項

A 設置課程・学科及びクラス別生徒数

課 程		学 科	修 業 年 限	募 集 定 員
全 日 制		普 通 科	3 年	200名
		理 数 科	3 年	80名

クラス別生徒数(4. 8現在)

組 年次	普通科										理科				計		
	1		2		3		4		5		6		7				
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	計
1	0	40	0	41	0	40	9	31	10	30	12	28	12	28	43	238	281
2	0	39	0	39	14	25	0	40	12	28	10	30	11	30	47	231	278
3	0	41	0	40	10	31	0	38	13	26	13	26	12	26	48	228	276
計	男子68 女子529 計597										男子70 女子168 計238				138	697	835

B 各種統計

1. 保護者現住所

市町村名	仙台市					富谷市	塩竈市	多賀城市	東松島市	松島町	大和町	大郷町	七ヶ浜町	利府町	石巻市	大崎市	名取市	岩沼市	白石市	角田市	気仙沼市	他県内	計
	宮城野区	青葉区	泉区	太白区	若林区																		
普通科	33	197	114	89	35	35	11	18	1	3	1	1	2	12	3	1	12	9	0	1	0	19	597
理数科	16	87	33	16	8	13	10	9	2	0	6	0	0	10	2	2	8	4	3	0	0	9	238
計	49	284	147	105	43	48	21	27	3	3	7	1	2	22	5	3	20	13	3	1	0	28	835

2. 通学方法(主な方法1つ)

方 法	徒 歩	自 転 車	市 営 バ ス	宮 交 バ ス	地 下 鉄	東 北 本 線	仙 石 線	仙 山 線	そ の 他	計
普通科	33	91	150	8	195	69	40	5	6	597
理数科	16	45	58	4	50	41	22	0	2	238
計	49	136	208	12	245	110	62	5	8	835

3. 出身中学校

中学校名	1年			2年			3年			中学校名	1年			2年			3年		
	普通科	理数科	普通科	理数科	普通科	理数科	普通科	理数科	普通科		普通科	理数科	普通科	理数科	普通科	理数科	普通科	理数科	
仙台第一	9	4	12	5	8	7	櫻木	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
仙台第二	5	1	6	2	2	4	船岡	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
三条	0	0	0	0	1	1	船迫	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上杉山	7	4	6	3	5	4	村田第一	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
五城	1	1	3	0	1	0	富岡	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城野	3	1	4	0	0	4	角田	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東仙台	5	0	1	1	2	0	北角田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東華	3	0	0	0	0	0	丸森	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
五橋	7	0	2	5	8	6	塩竈第一	1	2	2	1	0	0	2	1	0	0	2	
愛宕	1	0	1	0	2	0	塩竈第二	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
八軒	1	0	3	1	0	0	塩竈第三	1	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
南小泉	2	0	4	1	3	2	玉川	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	
長町	4	0	4	0	7	0	利府	3	0	1	1	0	2	2	1	0	0	2	
中田	0	1	4	0	0	0	しらかし台	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	
六郷	0	0	0	0	1	1	利府西	1	1	2	3	3	3	0	0	0	0	0	
七郷	3	0	2	0	2	0	松島	1	0	1	0	2	1	1	1	0	2	1	
高砂	0	1	0	0	0	0	多賀城	4	2	2	1	4	1	1	1	1	1	1	
岩切	2	0	0	0	2	0	多賀城第二	2	1	0	1	2	2	2	2	2	2	2	
西多賀	1	0	0	1	0	0	鹿島台	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生出	0	0	1	0	0	0	東豊	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
郡山	2	0	1	1	2	1	高崎	3	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	
台原	5	1	2	3	6	1	向洋	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北仙台	1	0	3	0	2	0	名取第一	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
鶴谷	1	0	0	0	0	0	増田	0	1	1	0	1	2	1	2	1	2	2	
八木山	9	0	7	0	4	0	名取第二	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中山	4	1	2	2	9	1	閑上	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山田	0	1	2	0	0	0	みどり台	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	
蒲町	1	0	0	0	1	0	岩沼	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
桜丘	6	0	2	0	0	1	玉浦	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
中野	1	0	0	0	1	0	岩沼西	0	1	2	1	3	0	0	0	0	0	0	
袋原	3	0	0	0	0	0	亘理	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	
折立	3	1	2	1	3	1	逢隈	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
幸町	0	2	3	0	1	0	宮床	0	0	0	1	0	2	0	0	2	0	2	
沖野	1	1	1	1	0	0	大和	1	0	0	2	0	0	1	1	0	1	1	
入来田	1	0	0	0	0	0	吉田	0	0	0	0	5	4	4	5	4	4	4	
西山	2	1	0	0	1	0	富谷谷	2	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	
広瀬	10	5	7	1	4	2	富谷第二	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
大沢	2	1	1	1	0	1	東向陽台	0	1	2	4	0	0	1	1	1	1	1	
吉成	2	3	6	1	7	1	日吉台	2	0	3	0	1	1	1	1	1	1	1	
秋保	0	0	1	0	0	0	成田	4	2	8	1	8	1	1	1	1	1	1	
七北田	3	0	2	1	5	1	大郷	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
根白石	0	0	0	1	0	0	古川東	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
八乙女	1	2	1	2	4	1	古川南	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
将監	9	0	4	3	8	0	小野田	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
南光台	0	0	1	0	0	1	築館	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
向陽台	1	2	2	1	2	0	栗駒	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
加茂	3	1	1	2	3	2	瀧峰	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
将監東	1	0	5	0	3	0	若柳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
鶴が丘	0	0	1	0	0	0	登米市中田	0	0	0	0	0	3	1	1	1	1	1	
寺岡	3	2	7	0	7	0	松山	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
南光台東	0	0	0	1	0	0	石巻	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	
長命ヶ丘	0	1	2	0	2	0	蛇田	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	
富沢	3	2	5	4	4	1	石巻市湊	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	
南中山	3	1	5	3	8	0	石巻山下	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
茂庭台	0	0	1	1	0	0	矢本第一	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
高森	2	1	0	0	2	1	矢本第二	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
田子	1	0	1	1	1	0	河南東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
住吉台	0	1	1	0	0	1	宮教大付属	8	4	6	4	1	0	0	0	0	0	0	
南吉成	4	3	4	1	7	2	宮城学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
松陵	1	0	0	0	0	0	東北学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
柳生	1	0	6	0	2	1	尚絅学院	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
館	3	0	2	1	2	0	仙台百合	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	
広陵	0	1	0	0	1	1	県外	1	4	2	0	1	1	1	1	1	1	1	
白石東	0	2	1	1	0	0	海外	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮	0	0	1	0	1	1													
遠刈田	1	0	0	0	0	0	合計	201	80	197	81	195	81	81	81	81	81	81	

4. 進路状況

1) 2017年度大学入試等合格者数一覧

(総数は、69回生と卒業生との合計数)

国公立大学	合格者数		
	69回生	卒業生	総数
北海道大	1	0	1
弘前大	1	2	3
岩手大	16	1	17
東北大	9	4	13
宮城教育大	9	4	13
秋田大	2	0	2
山形大	13	3	16
福島大	2	1	3
茨城大	1	0	1
筑波大	1	1	2
宇都宮大	1	0	1
群馬大		1	1
千葉大	2	2	4
お茶の水女子大	2	0	2
東京外國語大	2	0	2
東京学芸大	1	0	1
東京農工大	1	0	1
東京海洋大		1	1
金沢大	1	1	2
信州大		2	2
静岡大		2	2
京都大		1	1
大阪大	1	0	1
奈良女子大	1	0	1
岡山大	1	0	1
青森県立保健大	1	0	1
岩手県立大	1	0	1
宮城大	12	0	12
国際教養大	1	0	1
前橋工科大		1	1
高崎経大	1	0	1
首都大東京	2	0	2
長岡造形大	1	0	1
京都府立大		1	1
合	計	87	28
			115

私立大学	合格者数		
	69回生	卒業生	総数
岩手医大	6	1	7
東北学院大	72	14	86
東北工大	3	0	3
東北福祉大	23	5	28
東北医科薬科大	9	7	16
宮城学院女子大	22	7	29
仙台白百合女大	5	0	5
東北文化学園大	2	0	2
尚絅学院大	6	1	7
東北芸術工大	6	0	6
いわき明星大	1	0	1
奥羽大	3	0	3
国際医療福祉大	2	2	4
群馬バース大		2	2
埼玉医大		2	2
獨協大	4	0	4
日本薬大	1	0	1
日本医療科学大	2	1	3
文教大	1	2	3
神田外語大	3	0	3
麗澤大	2	0	2
千葉工大		1	1
東洋学園大		1	1
青山学院大	1	1	2
大妻女子大	1	0	1
学習院女子大	1	0	1
北里大	3	0	3
杏林大	1	1	2
慶應義塾大	4	0	4
国際基督教大	1	0	1
駒澤大	2	0	2
順天堂大	1	1	2
上智大	1	2	3
昭和女子大	3	2	5
女子美大	1	0	1
白百合女子大	2	0	2
成蹊大		1	1
成城大		1	1
専修大	3	7	10
創価大	4	0	4
拓殖大		2	2

私立大学	合格者数		
	69回生	卒業生	総数
玉川大		1	1
多摩美大	1	0	1
中央大	5	4	9
津田塾大	5	0	5
帝京大		1	1
東海大	2	1	3
東京経済大	1	0	1
東京工科大		5	5
東京女子大	2	0	2
東京造形大	1	0	1
東京電機大	1	0	1
東京農業大		1	1
東京理科大	3	7	10
東洋大	6	4	10
日本大	5	10	15
日本獣医生命科学大		1	1
日本女子大	2	2	4
法政大	6	3	9
武蔵大	2	0	2
武蔵野大	1	0	1
武蔵野美大	1	0	1
明治大	2	0	2
明治学院大	11	0	11
明星大		1	1
立教大	7	3	10
立正大	1	0	1
早稲田大	5	1	6
ヤマザキ学園大	2	0	2
神奈川大	1	3	4
関東学院大	2	0	2
洗足学園音大	1	0	1
フェリス女子大	3	0	3
新潟薬大		1	1
中京大	1	0	1
京都産大		1	1
同志社大	1	1	2
立命館大	2	0	2
龍谷大		3	3
関西大	1	0	1
武庫川女子大	1	0	1
合	計	287	118
			405

短期大学	合格者数		
	69回生	卒業生	総数
三重短大	1	0	1
上智大短大部	1	0	1
合	計	2	0
			2

専門学校	合格者数		
	69回生	卒業生	総数
仙台医療附看助	1	1	2
福島総合衛生学院	1	0	1
横浜労災看護	1	0	1
合	計	3	1
			4

2) 卒業生の進路決定先と地元大学合格状況（10年間の推移）

I. 進路決定先…実数（2017年卒業生277名）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
国公立大 (四年制)	117	121	97	113	95	83	87	86	98	83
私立大 (四年制)	84	69	72	78	80	81	95	107	108	102
国公立 (短大)	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
私立 (短大)	0	1	0	1	2	1	1	0	2	1
受験準備等	118	118	97	85	103	102	79	67	68	76
就職	0	0	0	1	0	1	1	1	1	1
専門・各種学校 その他留学準備等	1	6	4	5	1	6	7	6	4	13
卒業生総数	320	315	270	283	281	275	270	270	283	277
進学達成率	63%	63%	64%	70%	63%	63%	71%	74%	75%	72%

II. 地元大学合格状況…延数

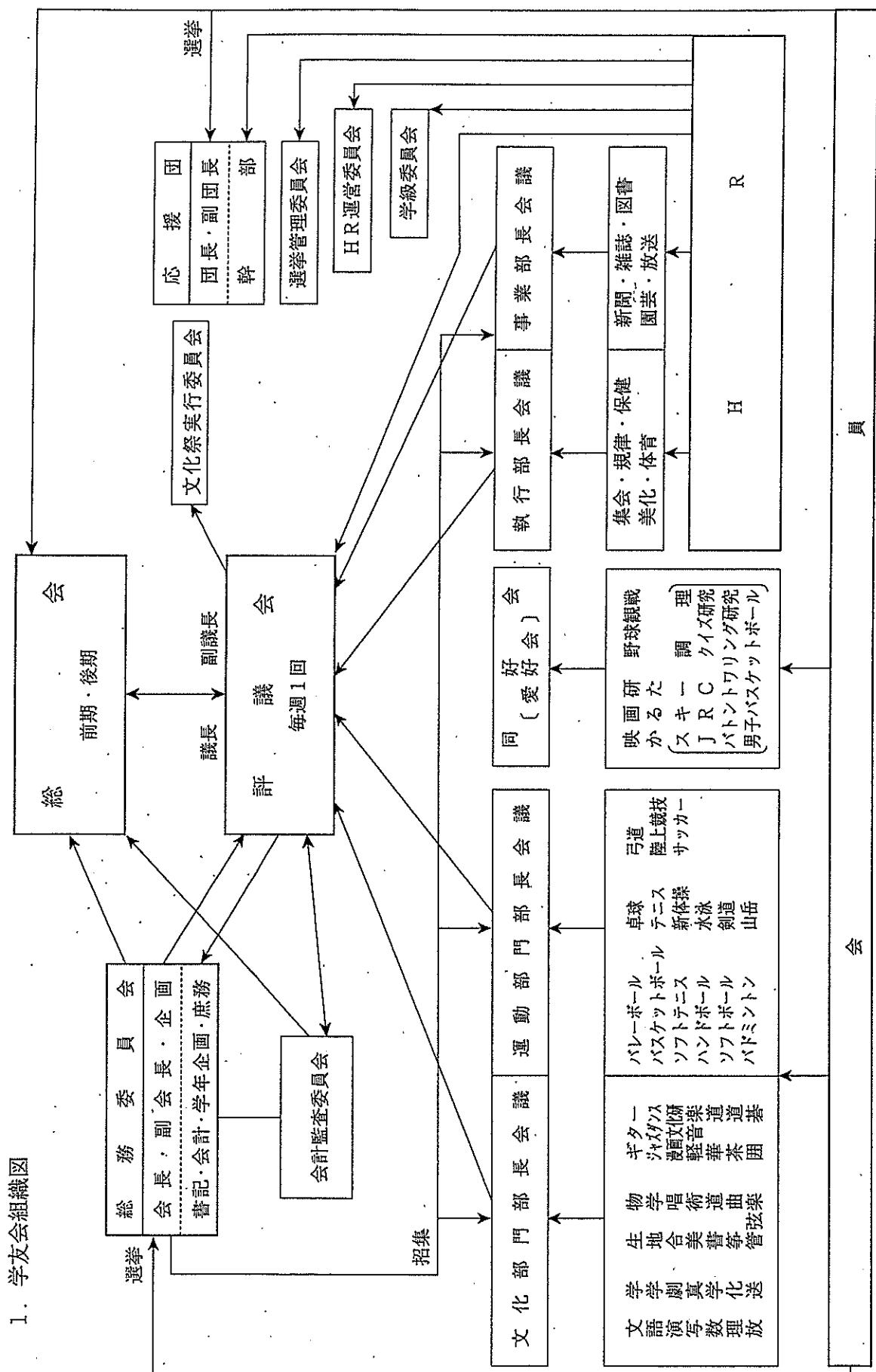
() 内は現役数

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
東北大	53 (34)	49 (33)	32 (21)	42 (29)	39 (27)	40 (19)	32 (16)	21 (14)	21 (14)	13 (9)
宮城教育大	19 (17)	22 (19)	17 (15)	22 (20)	20 (14)	7 (4)	8 (5)	19 (14)	13 (13)	13 (9)
宮城大	12 (11)	20 (14)	21 (17)	23 (17)	20 (16)	15 (13)	14 (12)	18 (14)	15 (13)	12 (12)
東北学院大	69 (50)	45 (34)	54 (38)	85 (65)	52 (39)	54 (46)	52 (47)	84 (70)	66 (49)	86 (72)
宮城学院 女子大	19 (12)	12 (7)	24 (16)	8 (7)	13 (12)	10 (7)	15 (13)	12 (10)	13 (12)	29 (22)
東北医科 薬科大	20 (12)	21 (11)	20 (14)	32 (24)	22 (14)	13 (9)	24 (17)	39 (23)	35 (28)	16 (9)
東北福祉大	7 (5)	10 (7)	4 (2)	7 (5)	14 (8)	10 (7)	16 (14)	30 (22)	35 (31)	28 (23)

C 卒業者数

卒業生	回数	人數	卒業生	回数	人數	卒業生	回数	人數
高等女学校別科			同技芸専修科			昭和58	35	406
明治31	1	16	明治39	1	36	59	36	392
高等女学校本科			40	2	30	60	37	401
明治32	1	23	41	3	39	61	38	392
33	2	48	42	4	39	62	39	391
34	3	61	43	5	33	63	40	401
35	4	79	44	6	27	平成1	41	396
36	5	103	45	7	39	2	42	403
37	6	118	計		243	3	43	401
38	7	80	同実科			4	44	405
39	8	80	大正3	1	38	5	45	408
40	9	69	4	2	41	6	46	404
41	10	80	5	3	42	7	47	407
42	11	80	6	4	46	8	48	406
43	12	83	7	5	43	9	49	408
44	13	85	計		210	10	50	380
45	14	84	併設中学校			11	51	343
大正2	15	89	昭和23	1	243(12)			普通理数
3	16	92	24	2	280(11)	12	52	286 78
4	17	93	計		523(23)	13	53	276 79
5	18	90	高等学校			14	54	279 83
6	19	97	昭和24	1	33	15	55	284 78
7	20	92	25	2	100	16	56	272 71
8	21	90	26	3	226	17	57	246 84
9	22	136	27	4	303	18	58	241 81
10	23	139	28	5	293	19	59	244 81
11	24	147	29	6	291	20	60	242 78
12	25	141	30	7	311	21	61	235 80
13	26	145	31	8	296	22	62	200 70
14	27	142	32	9	311	23	63	203(9) 80(16)
15	28	143	33	10	317	24	64	199(21) 82(12)
昭和2	29	180	34	11	303	25	65	196(20) 79(19)
3	30	143	35	12	309	26	66	192(16) 78(24)
4	31	145	36	13	308	27	67	193(17) 77(26)
5	32	144	37	14	316	28	68	205(10) 78(12)
6	33	199	38	15	316	29	69	201(15) 75(22)
7	34	191	39	16	307	計		24,257(238)
8	35	186	40	17	316			
9	36	194	41	18	452			
10	37	208	42	19	462			
11	38	191	43	20	471			
12	39	192	44	21	460	同専攻科		
13	40	205	45	22	448	昭和31	1	36
14	41	199	46	23	444	32	2	24
15	42	207	47	24	422	33	3	16
16	43	214	48	25	412	34	4	23
17	44	212	49	26	402	35	5	25
18	45	222	50	27	413	36	6	19
19	46	219	51	28	418	37	7	17
20	47	227	52	29	415	38	8	12
21	48	202	53	30	422	39	9	17
22	49	23	54	31	411	40	10	6
23	50	205	55	32	406	計		195
24	51	119	56	33	401	併設中学校()は中学のみのもの		
計		6,936	57	34	393	総計	31,880	

平成23年からの()は男子数



2. 平成29年度 部・同好会・愛好会登録状況

部・活動名	1年		2年		3年		全體		合計
	女	男	女	男	女	男	女	男	
【運動部】									
バレーボール	8	0	1	0	8	0	17	0	17
バスケットボール	6	0	6	0	10	0	22	0	22
ソフトテニス	5	0	6	0	3	0	14	0	14
ハンドボール	6	0	4	0	8	0	18	0	18
バドミントン	6	3	9	3	5	4	20	10	30
ソフトボール	6	0	5	0	6	0	17	0	17
卓球	1	0	7	0	2	0	10	0	10
テニス	6	6	6	4	10	7	22	17	39
新体操	1	0	4	0	0	0	5	0	5
水泳	1	0	5	2	6	1	12	3	15
剣道	0	3	4	4	6	4	10	11	21
山岳	13	2	3	4	9	3	25	9	34
弓道	17	5	0	1	4	0	21	6	27
陸上競技	14	3	9	3	4	2	27	8	35
サッカー	10	4	12	5	17	2	39	11	50
男バスケット	0	1	0	2	0	0	0	3	3
スキニー	0	0	0	0	0	0	0	0	0
登録人数	100	27	81	28	98	23	279	78	357
%	42%	63%	35%	60%	43%	48%	40%	57%	43%
【文化部】									
文学	2	0	1	1	3	0	6	1	7
語学	3	0	9	0	6	0	18	0	18
演劇	2	0	2	2	4	0	8	2	10
写真	4	0	4	0	6	0	14	0	14
数学	0	0	3	0	1	3	4	3	7
理化	4	2	5	0	0	1	9	3	12
放送	8	1	8	0	7	2	23	3	26
生物	2	0	1	3	1	5	4	8	12
地学	7	7	14	4	11	6	32	17	49
合唱	6	0	6	0	2	0	14	0	14
美術	9	0	10	0	3	0	22	0	22
書道	14	0	17	0	10	0	41	0	41
箏曲	3	0	1	0	1	0	5	0	5
管弦楽	12	1	14	0	17	0	43	1	44
ギター	5	0	10	1	4	2	19	3	22
ジャズダンス	25	0	19	0	18	0	62	0	62
漫画文化研究	6	0	8	0	7	1	21	1	22
軽音楽	14	6	11	10	13	9	38	25	63
華道	1	0	14	0	6	0	21	0	21
茶道	14	0	11	0	13	0	38	0	38
囲碁	5	0	6	2	1	0	12	2	14
映画研究	0	0	0	0	4	0	4	0	4
野球観戦	4	1	6	1	3	3	13	5	18
かるた	3	0	7	0	0	0	10	0	10
調理	0	0	0	0	3	0	3	0	3
J·R·C	2	0	6	0	0	0	8	0	8
バトントワリング	5	0	2	0	6	1	13	1	14
クイズ研究	0	0	2	0	0	3	2	3	5
登録人数	160	18	197	24	150	36	507	78	585
%	67%	42%	85%	51%	66%	75%	73%	57%	70%

V 図 書 館

A 設 備 () は図書整理室の分

閲覧室	210m ² (30m ³)	手 洗	1 (1)
閲覧座席	60	書 架 延 長	約833m (約30m)
閲覧机	15	雑 誌 架	2
照明電灯	120w×24	新 聞 架	1

B 在庫図書数

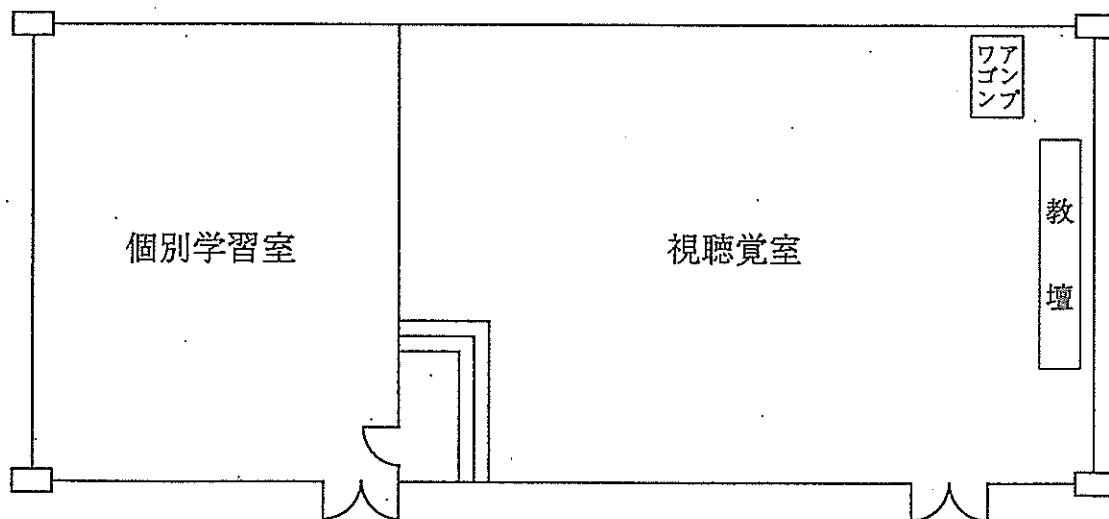
分 類	冊 数	%	分 類	冊 数	%
総 記	1,251	4.0	産 業	434	1.4
哲 学	1,405	4.4	芸 術	1,879	5.9
歴 史	3,815	12.1	言 語	1,104	3.5
社 会 科 学	3,659	11.6	文 学	12,741	40.3
自 然 科 学	4,079	12.9			
技 術	1,227	3.9	計	31,594	100

(登録蔵書数 平成29年3月末)

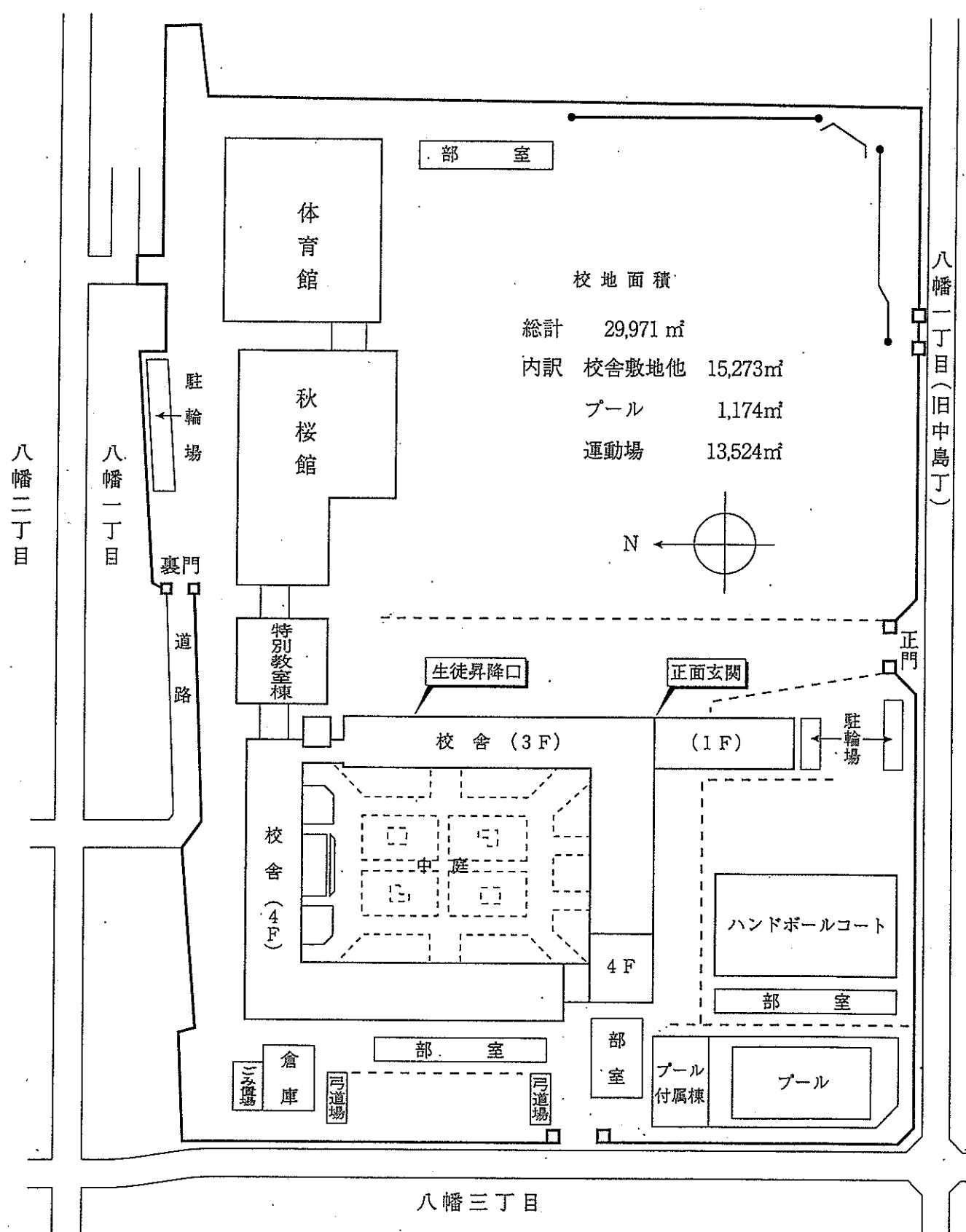
C 視聴覚関係

ビデオプロジェクター、電動スクリーン、ワゴンアンプ (DVD、CD、プレゼンター等を含む)、ポータブルDVDプレーヤー

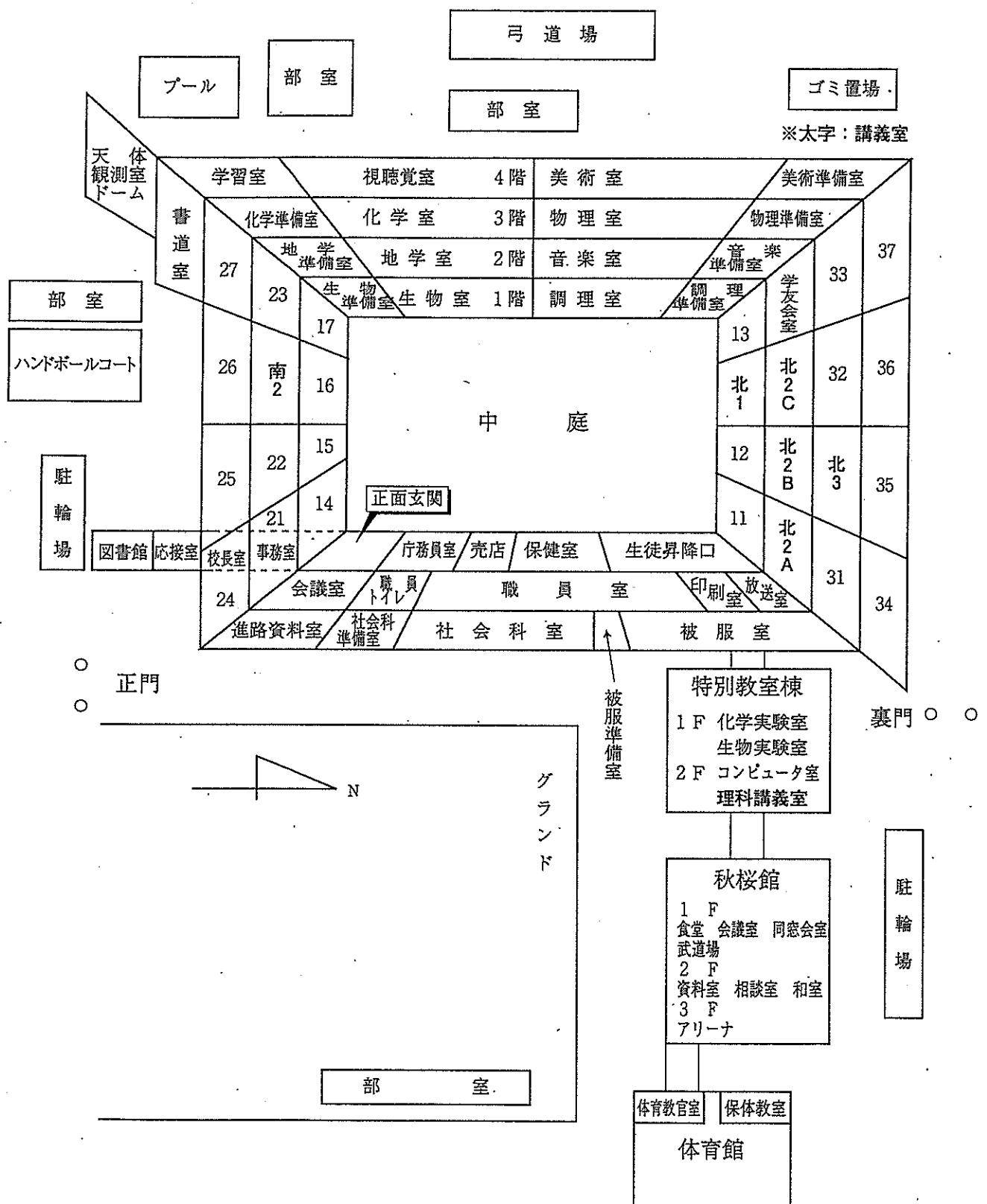
付属施設 (視聴覚室150m²、個別学習室72.5m²)



VI 校舎配置図(1)

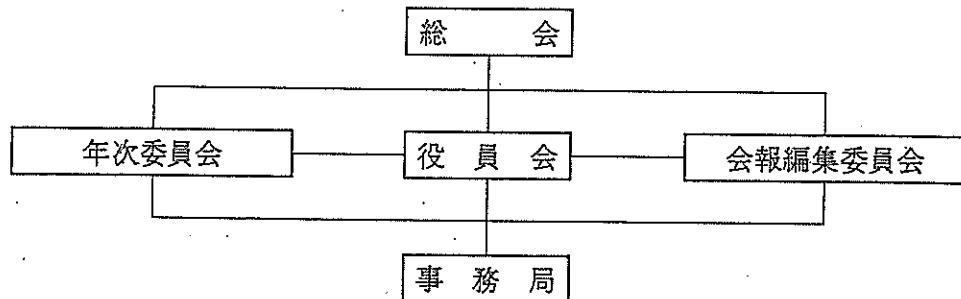


校舎配置図(2)



VII P T A

A 組 織



平成29年度 P T A 役員会

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会長	宮澤 イザベル	2年次委員長	芦澤 緑
参考与	庄子 英利(校長)	〃 副委員長	中澤 さおり
副会長	飛田 文子	3年次委員長	男澤 敦子
〃	増田 恵美子	〃 副委員長	鳥山 浩美
〃	加藤 由香利	会報編集委員長	早乙女 美由紀
〃	石澤 浩二(教頭)	〃 副委員長	鈴木 香寿子
会計	田高 美貴子	〃 〃	米永 富子
〃	井上 文子(事務部長)	事務局長	佐藤 周(教頭)
監事	遠藤 陽子	書記	佐藤 浩志
〃	千代窪 美紀	〃	菊地 美和
〃	高橋 直子	〃	木邊 美里
1年次委員長	鈴木 陽子	〃	渡辺 美樹
〃 副委員長	久保田 久美子	〃	大沼 浩二(事務次長)

B 平成29年度事業計画

I 学校と家庭の連絡提携

- 1) 総会——4月22日(土) 14:35~
- 2) 年次PTA——(1・2・3年次) 7月12日(水)
- 3) 役員会(年間5回)——4月13日(木), 5月11日(木), 9月14日(木), 12月7日(木), 2月14日(水) 各13:30~
- 4) P T A会報編集委員会(年10回程度)
- 5) P T A会報発行(年2回)——102号(7月中旬), 103号(12月中旬)
- 6) 年次委員会(必要に応じて開催)
- 7) 一斉メール配信の運営

II 教育施設・教科運営の改善・充実・促進と補助

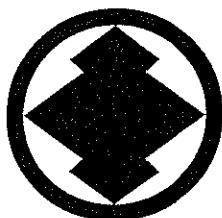
- 1) 環境整備
- 2) 教科運営の充実
- 3) 進路指導の充実

III 会員の研修

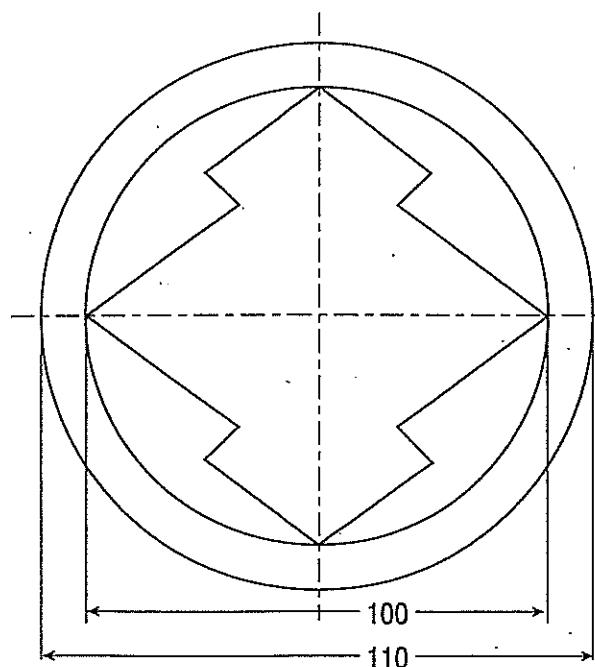
- 1) P T A合唱団発表——9月2日(土) 秋桜祭
- 2) 年次委員会による独自企画
- 3) P T A役員・委員研修旅行——6月下旬 校内研修会——10月上旬
- 4) みやぎ高校 P T Aフェスティバル2017——10月10日(火)
- 5) 県高校 P T A連合会仙塩支部会員研修会——11月
- 6) 第66回東北地区高校 P T A連合会盛岡大会——7月6日(木)~7日(金)

校 章

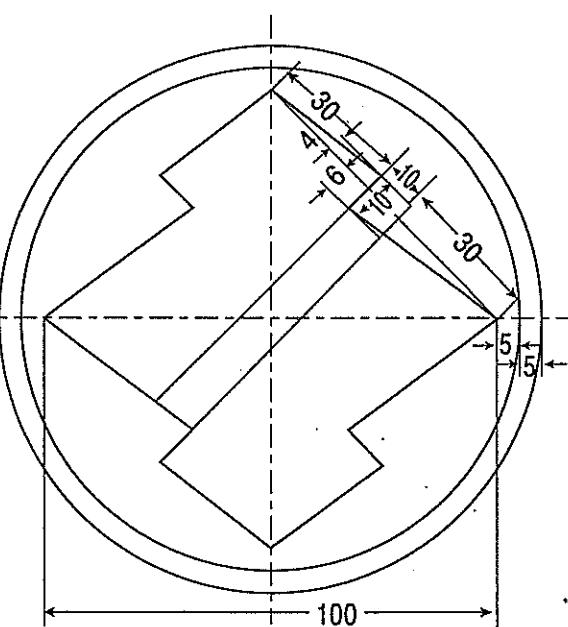
丸に松皮菱



「元寺小路の古松と小笠原家の定紋を顧慮して制定し、貞操、質朴、礼節、明晰、円満等の徳を寓した」と言われているが、正確な文献は残っていない。
(明治39年4月制定)



正 章 (校 旗)



略 章 (応援旗、バッヂ)
(美術科 小山喜三郎)

1978. 12

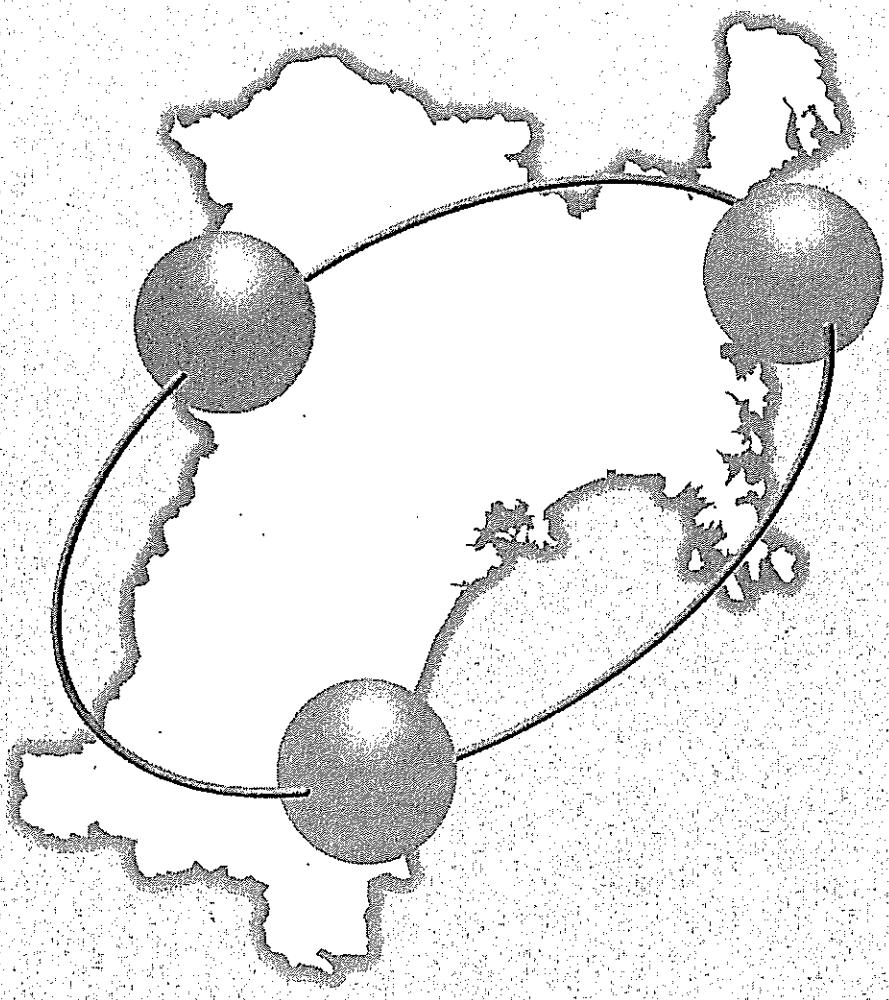


附属資料 5

一部抜粋

宮城の将来ビジョン

富県共創! 活力とやすらぎの邦づくり



2007年-2020年
(2017年3月 改定)
宮 城 県

宮城の将来ビジョン

目 次

第1章 宮城の将来ビジョン改定に当たって	1
第1節 改定の趣旨	1
第2節 ビジョンの位置づけと構成	1
第3節 計画期間・目標年度	2
第4節 「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」との関係	2
第5節 推進方策	2
第2章 県政運営の理念と基本姿勢	4
第1節 県政運営の理念	4
第2節 県政運営の基本姿勢	5
第3章 政策推進の基本方向	6
第1節 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	6
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	6
2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	7
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	7
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	8
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	8
第2節 安心と活力に満ちた地域社会づくり	9
1 子どもを生み育てやすい環境づくり	9
2 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	9
3 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	10
4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	11
5 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	11
第3節 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	12
1 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	12
2 豊かな自然環境、生活環境の保全	13
3 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	13
4 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	14
第4章 宮城の未来をつくる33の取組	15
第1節 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	16
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	17
取組 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	17
取組 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	18
取組 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	19
2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	20
取組 4 高付加価値型サービス産業・情報関連産業及び地域商業の振興	20
取組 5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	21

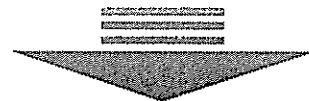
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	22
取組6 競争力ある農林水産業への転換	22
取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	23
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	24
取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	24
取組9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	25
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	26
取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	26
取組11 経営力の向上と経営基盤の強化	27
取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	28
第2節 安心と活力に満ちた地域社会づくり	29
1 子どもを生み育てやすい環境づくり	30
取組13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	30
取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	31
2 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	32
取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現	32
取組16 豊かな心と健やかな体の育成	33
取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	34
3 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	35
取組18 多様な就業機会や就業環境の創出	35
取組19 安心できる地域医療の充実	36
取組20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	37
取組21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	38
取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	39
取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	40
4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	41
取組24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	41
5 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	42
取組25 安全で安心なまちづくり	42
取組26 外国人も活躍できる地域づくり	43
第3節 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	44
1 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	45
取組27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	45
取組28 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進	46
2 豊かな自然環境、生活環境の保全	47
取組29 豊かな自然環境、生活環境の保全	47
3 住民参画型の社会资本整備や良好な景観の形成	48
取組30 住民参画型の社会资本整備や良好な景観の形成	48
4 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	49
取組31 巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	49
取組32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	50
取組33 地域ぐるみの防災体制の充実	51
参考資料 宮城県総合計画審議会委員名簿・策定経過	52

取組 17

児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

【目指す宮城の姿】

- 児童生徒や保護者・地域のニーズ、社会情勢に対応した多様な児童生徒の学習意欲に応える学校教育が着実に展開されています。
- それぞれの学校が保護者や地域住民などの理解や協力を得ながら、その地域の特色に応じた教育を主体的に行っています。
- 障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行う特別支援教育が展開されており、子どもが意欲的に楽しく学んでいます。
- 多様な個性を尊重し、互いに認め合う態度がはぐくまれ、子どもたち一人ひとりの力を最大限に伸ばす教育が展開されています。
- 意欲と能力にあふれる教員が多様な教育課題に的確に対応して質の高い教育を提供しており、魅力あふれる学校づくりを積極的に進めています。
- 安全で快適な学習環境が整備され、児童生徒が安心して学校生活を送っています。



【その実現のために県として行う取組の方向】

- ◇ 少人数学級や少人数指導など、児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実
- ◇ 県立高校の再編整備や入学者選抜制度改革による、時代のニーズや教育環境の変化、生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりの推進
- ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実、地域の人材の積極的な活用やコミュニティ・スクールの促進などによる地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進
- ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりなどの特別支援教育の充実
- ◇ 一人ひとりの特性に応じた適切な配慮や支援など、多様な個性が生かされる教育の推進
- ◇ 優秀な教員の確保と、教員の資質能力の総合的な向上・学校活性化を図るための適切な人事評価や教員研修等の充実
- ◇ 学校の耐震化など、安全で快適な教育施設の整備の推進

*コミュニティ・スクール=学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともに」ある学校づくりを進める仕組み。

附属資料 6

一部抜粋

第2期宮城県教育振興基本計画
～志を育み、復興から未来の創造へ～

平成29年3月

宮城県・宮城県教育委員会

目 次

第1章 計画の策定に当たって	1
1 策定の趣旨	
2 計画の位置付け	
3 計画の期間	
第2章 本県教育の現状	2
1 本県教育を取り巻く社会の状況	
2 本県教育の課題	
3 宮城県教育振興基本計画の検証	
第3章 本県教育の目指す姿	26
1 目指す姿	
2 計画の目標	
第4章 施策の展開	28
1 施策の全体体系	
2 施策の基本方向	
・ 基本方向1：豊かな人間性と社会性の育成	32
・ 基本方向2：健やかな体の育成	37
・ 基本方向3：確かな学力の育成	40
・ 基本方向4：幼児教育の充実	45
・ 基本方向5：多様なニーズに対応したきめ細かな教育の推進	48
・ 基本方向6：郷土を愛する心と社会に貢献する力の育成	51
・ 基本方向7：命を守る力と共に支え合う心の育成	55
・ 基本方向8：安心して楽しく学べる教育環境づくり	58
・ 基本方向9：家庭・地域・学校が連携・協働して子供を育てる 環境づくり	65
・ 基本方向10：生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進	69
第5章 計画の推進	74
1 計画の推進に向けた施策の在り方	
2 学校における教育施策の着実な推進	
3 関係機関、関係団体等との連携	
4 県民総がかりによる教育施策の展開	
資料	77
1 第2期宮城県教育振興基本計画策定経過	
2 宮城県教育振興審議会への諮問文	
3 宮城県教育振興審議会委員名簿	
4 教育振興審議会条例	

(5) 学校施設・設備の整備充実

- 安全・安心な学校教育を確保するため、震災で被害を受けた学校施設の復旧・再建を進めます。
- 災害時の避難所等の役割を果たす学校施設について、天井・外壁等の非構造部材の耐震化を促進します。
- 安全性に加えてユニバーサルデザイン^{※32}など教育にとって快適な空間づくりの視点も踏まえながら、経年により老朽化した既存の校舎、屋内運動場の改築や大規模改造など計画的な整備を推進します。
- 各学校の特色ある教育活動の充実に配慮するとともに、将来の県立学校の姿を考慮し、学校の再編・統合等を踏まえ、効率的かつ効果的な施設・設備の整備を推進します。

(6) 私学教育の振興

- 建学の精神に基づき特色ある教育を展開する私立学校に対し、運営費をはじめとした各種助成措置などにより支援を行います。
- 公立学校との教員の人事交流や、公立私立の枠を越えた研修や研究などに積極的に取り組みます。

<基本方向8>

目 標 指 標	現況値	目標値	担当課室
「学校に行くのは楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合 (%)			
小学6年生	87.0%	91.0%	義務教育課
中学3年生	80.3% (H28年度)	84.0% (H32年度)	
保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校（小・中）の割合 (%)			
小学校	76.0%	83.0%	義務教育課
中学校	54.0% (H28年度)	60.0% (H32年度)	
学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合 (%)	68.0% (H26年度)	90.0% (H32年度)	高校教育課
学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合 (%)	87.2% (H27年度)	100% (H32年度)	高校教育課

附属資料 7

一部抜粋

新県立高校将来構想

(平成23年度～平成32年度)

平成22年3月

宮城県教育委員会

目 次

第1章 新たな県立高校将来構想の策定	1
1 本県の高校教育改革の取組状況	
2 新たな県立高校将来構想の位置づけ	
第2章 本県の高校教育を巡る現状と課題	2
1 社会経済環境の変化	
(1) 知識基盤社会の到来	
(2) 若年層の目的意識の希薄さ	
(3) 家庭・地域の教育力の低下	
(4) 分権型社会の進展と厳しい財政状況	
(5) 少子化の進行	
2 県立高校の現状と課題	
(1) 高校教育を巡る国の動き	
(2) 義務教育と大学等高等教育をつなぐ高校教育	
(3) 本県高校教育に対する社会の要請	
(4) 生徒数減少と学校規模の縮小	
第3章 今後の県立高校教育の在り方	5
1 本県高校教育における人づくりの方向性	
(1) 主体的に生き抜く力の育成	
(2) 人と関わる力の育成	
2 高校教育改革の取組の方向性	
(1) 学力の向上 一学び続けるための基礎力づくり一	
① 基礎基本となる知識の定着	
② 知識を活用した課題解決力の育成	
③ 人間関係を構築する力の育成	
④ 学校外の教育資源の活用	
(2) キャリア教育の充実 一志(こころざし)教育の推進一	
① 勤労観・職業観の育成	
② 変化に対応できる基本姿勢の育成	
(3) 地域のニーズに応える高校づくりの推進 一地域とともに生きる高校づくり一	
① 地域とつながる高校づくりの推進	
② 開かれた高校づくりと安全対策の強化	
(4) 教育環境の充実、学校経営の改善 一少子化時代における魅力ある教育環境づくり一	
① 教員の資質の向上	
② 学校改善の定着	
③ 効率的・効果的な施設整備の推進	
④ 多様な生徒の受け入れ態勢の整備	

1 学科等の在り方

- (1) 全日制課程
 - ① 普通科
 - ② 専門学科（職業系学科）
 - ③ 専門学科（職業系以外の学科）
 - ④ 総合学科
- (2) 定時制課程
- (3) 通信制課程
- (4) その他の学科・学校等
 - ① 中高一貫教育校
 - ② 単位制高校
 - ③ 総合産業高校

2 学校配置の考え方

- (1) 地域との関わり
- (2) 機会均等への配慮
- (3) 活力維持や教育機能を十分發揮し得る学校規模
- (4) 市立高校・私立高校との協調した取組
- (5) 小規模校の対応

3 地区別の県立高校再編の方向性

- (1) 南部地区
- (2) 中部地区
- (3) 大崎地区
- (4) 栗原地区
- (5) 登米地区
- (6) 石巻地区
- (7) 本吉地区

1 家庭・地域社会への期待

- (1) 役割分担の明確化と連携促進
- (2) 家庭の教育力向上に向けて
- (3) 地域の教育力の活用に向けて

2 適正な進行管理

- (1) 実施計画策定の必要性
- (2) 適正な進行管理

どに加え、日々の教材研究や各高校における校内研修の充実等により、教員の資質向上に向けた校内体制を構築します。

② 学校改善の定着

教員の資質向上と併せて重要なことは、学校経営における「改善の循環」を定着させることです。教育においては、「不易と流行」を見極めることが必要であり、「不易」以外の部分については、校長のリーダーシップにより、可能な限り速やかに見直しが行われるよう、社会の変化に連動した必要な改善に速やかに着手できる仕組みを整備していきます。

これまで、学校評議員や学校評価制度の導入により、「PDCAサイクル」による学校経営の改善への取組が始まっていますが、適時性や効果の検証面においてはまだ不十分な点が多いことから、今後、生徒や保護者の意見を十分参考にした学校による自己評価に加え、学校評議員などを活用した学校関係者評価を定着させ、地域の高校として、学校内外の声を踏まえた学校経営の「改善の循環」を促進します。

③ 効率的・効果的な施設整備の推進

学校施設・設備の整備は、教育環境の充実という観点から重要な要素であり、今後、各高校における教育活動に支障の生じないよう、施設設備の計画的な整備を進めます。併せて、生徒数減少に連動した高校再編も視野に入れ、効率的な施設・設備の整備を推進するとともに、各学校の特色ある教育活動の充実に配慮した整備を進めます。

④ 多様な生徒の受け入れ態勢の整備

不登校傾向の生徒やコミュニケーション能力に問題を抱える生徒あるいは発達障害のある生徒等への対応として、今後、校内での受け入れ態勢のより一層の整備・充実を図ることが求められています。そのため、教員の発達障害等に対する理解促進や適切な対応に向けた研修会の充実を図ります。

附属資料 8

一部抜粋

新県立高校将来構想 第3次実施計画

平成29年2月
宮城県教育委員会

目 次

第1章 実施計画の策定に当たって

1 第3次実施計画策定の趣旨	1
2 第3次実施計画の構成	1
3 実施計画の計画期間	1
4 実施計画に掲げる事業の位置づけ	1
5 適正な進行管理の実施	1

第2章 高校教育改革の取組

1 学力の向上	2
一学び続けるための基礎力づくり	
2 キャリア教育の充実	6
一志（こころざし）教育の推進	
3 地域のニーズに応える高校づくりの推進	8
一地域とともに生きる高校づくり	
4 教育環境の充実・学校経営の改善	11
一安心して学べる魅力ある教育環境づくり	
5 東日本大震災からの教育の復興に向けた取組	14

第3章 社会情勢の変化に的確に対応した学科編成・学校配置

1 水産高校、農業高校及び気仙沼向洋高校の再建	16
2 学科編成について	17
3 学校配置について	20
4 学校配置計画・学科編成	22
5 その他（参考）	24

<第3次実施計画施策体系図>

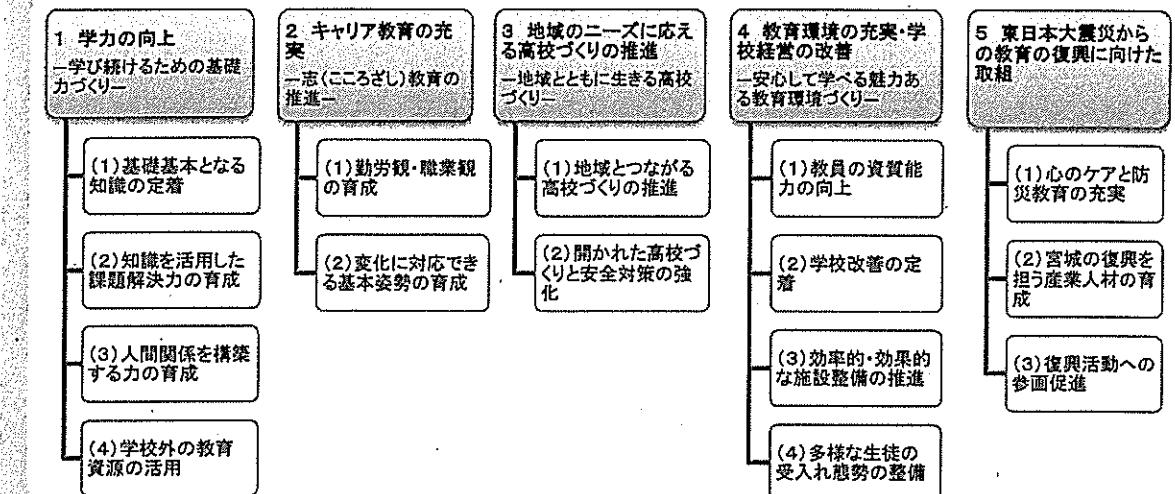
未来を担う人づくり

主体的に生き抜く力の育成

人と関わる力の育成

第1章 実施計画の策定に当たつて

第2章 高校教育改革の取組



第3章 社会情勢の変化に的確に対応した学科編成・学校配置

1 水産高校、農業高校及び気仙沼向洋高校の再建

東日本大震災により、校舎等が被災した水産高校、農業高校及び気仙沼向洋高校の3校について、望ましい教育環境の速やかな確保を図る観点から再建を進め、防災機能の充実や6次産業化等の新たなニーズに対応した教育施設も含め、新しい学校づくりに取り組んでいきます。

2 学科編成

■全日制課程

普通科

専門学科

総合学科

- ・社会や職業に対する意識・態度の育成
- ・生徒の多様な興味・関心等に応じた教育活動の展開
- ・産業構造の変化に対応した魅力ある学科への改編
- ・地域のニーズを踏まえた職業教育拠点校の設置等
- ・教育環境の維持・充実に向けた体制整備

■定時制課程

- ・定時制課程における昼間部・夜間部の配置や学級数の検討

■通信制課程

- ・生徒個々の事情や特性に応じたきめ細かな教育支援

■職業教育拠点校の新たな設置

- ・6次産業化を軸とした学科間連携による発展的な専門教育の展開や地域産業振興に貢献できる人材の育成

3 学校配置計画・学科編成

(仮称)気仙沼高校の新設 (平成30年4月)

気仙沼高校 5学級
(普通科5)
気仙沼西高校 2学級
(普通科2)

↓
(仮称)気仙沼高校 6学級
(普通科6)

南部地区への職業教育拠点校の新設(平成34年4月)

柴田農林高校 4学級
(農業学科4)

大河原商業高校 5学級
(商業学科5)

職業教育拠点校 6学級
農業系学科 2学級
商業系学科 3学級
デザイン系学科 1学級

水産高校の調理系学科体制への見直し

水産高校 4学級
(海洋総合科4)
*「航海技術」「調理」などから選択履修

↓
調理類型の見直し

	<ul style="list-style-type: none"> ・ OJT※の強化を図り、教員同士がともに支え合いながら日常的に学び合える校内研修の充実に取り組みます。 ・ 新たな人事評価制度を活用し、教職員一人一人の資質能力の向上と学校の教育活動の活性化を図ります。 ・ 全ての学校に研究・研修担当者を設置し、校内研究・研修体制を整備します。 ・ 校内研修の充実に向け、指導主事や大学教員等の外部機関による訪問支援の体制を充実します。 ・ 進路指導担当者等を対象とした系統的な校内の進路指導研修を実施します。 ・ 生徒指導や特別支援教育に関する研修を実施します。
--	---

※OJTとは、仕事の現場で、業務に必要な知識や技術を習得させる研修のこと。オ・ザ・ジョブ・トレーニング (on-the-job training) の略。

(2) 学校改善の定着

校長のリーダーシップにより、社会の変化等に連動した学校改善に速やかに着手できる仕組みを整備するため、学校関係者評価の定着など、学校内外の声を踏まえた学校経営における「改善の循環」を促進します。

項目	内容
①学校評議員制度の効果的な運用 (学校評価事業)	<ul style="list-style-type: none"> 各学校においては、特性・役割を踏まえて教育目標や成果指標等を定めるとともに、学校評議員制度を活用しながら、適切な進行管理を行います。
②学校におけるPDCAサイクルの定着 (学校評価事業)	<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員による学校評価の結果を学校運営の改善に生かすための研修会を実施するなど、学校におけるPDCAサイクルを定着させることで、学校現場において課題等を認識した際に、適切な改善措置を講じる確実かつ安定的な体制を確立します。

(3) 効率的・効果的な施設整備の推進

各学校における教育活動に支障が生じないよう施設設備の計画的な整備を進めるとともに、生徒数減少による高校再編も視野に入れ、効率的な施設・設備の整備を推進します。

項目	内容
①計画的な施設・設備整備の推進 (校舎改築事業・校舎大規模改造成事業・学科転換対応設備整備費)	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の教育環境確保のための校舎等改築及び大規模改造成等を計画的に推進します。 技術の進歩に対応した職業系専門学科等の実習施設・設備等を整備します。

附属資料9

施設整備概要

1 建築概要

施設名称 (改築前)	現況面積	改築後	内訳
敷地	29,971. m ²		現敷地内に建て替え
校舎	8,107. m ²		21学級、4棟(北・西・南・東棟)
屋内運動場	1,968. m ²		
附属棟	1,044. m ²		倉庫、部室、弓道場ほか

2 施設整備費

校舎等整備費	5,743,301千円	A
解体費	550,812千円	B
設計・監理・その他	279,598千円	C (設計委託、工事監理、運搬、事務、LAN等)
仮設校舎工事費	1,152,080千円	D
仮設設計等	19,774千円	E
合 計	7,745,565千円	

※ 施設整備費は、施設整備に係わる基本設計を実施していないため、平成27年度營繕工事予算単価を基に算出している。

3 維持管理費積算内容

	40年間	単年度	内訳				
			学校名	校舎面積	改造費	単価(千円/m ²)	備考
人的経費	524,040千円	13,101千円	名取北高校	8,111m ²	1,079,540千円	133千円/m ²	
			仙台南高校	7,791m ²	1,277,012千円	164千円/m ²	
			貞山高校	3,738m ²	571,326千円	153千円/m ²	
						平均	150千円/m ²
			既設校舎等環境整備事業(高等学校)				
修繕・補修関係経費	1,390,370千円		年度	予算額	学校数	単価(千円/校)	備考
			平成26年度	278,277千円	71校	3,919千円/校	
			平成27年度	344,585千円	69校	4,994千円/校	
			平成28年度	287,206千円	69校	4,162千円/校	
						平均	4,358千円/校
			大規模修繕積算額				
			校舎等大規模改造	150千円×8,107m ²	=1,216,050千円		
			既設校舎等環境整備	4,358千円×40年	= 174,320千円		
						合計	1,390,370千円
運営・管理経費	1,770,200千円	44,255千円	警備、清掃、光熱水費、その他の管理経費				
			学校名	学級数	生徒数	施設面積	管理費総額
			仙台二華高校	21	703	14,088m ²	46,728千円
			仙台第三高校	24	955	13,809m ²	44,994千円
			仙台三桜高校	21	839	12,844m ²	39,680千円
						平均	53千円/人
			管理経費積算額				
						53千円/人×835人=44,255千円	
合 計	8,684,610千円						

※ 修繕・補修関係経費は、近年に実施された校舎等大規模改造事業実績額のm²当たり平均単価及び既設校舎等環境整備事業の1校当たりの平均額から算出している。また、運営・管理経費は、学校規模の類似した仙台市内3校の平成28年度実績より生徒1人当たりの単価を算出し、宮城第一高等学校の生徒定員数を乗じ積算している。

県立高等学校改築事業 相対比較表

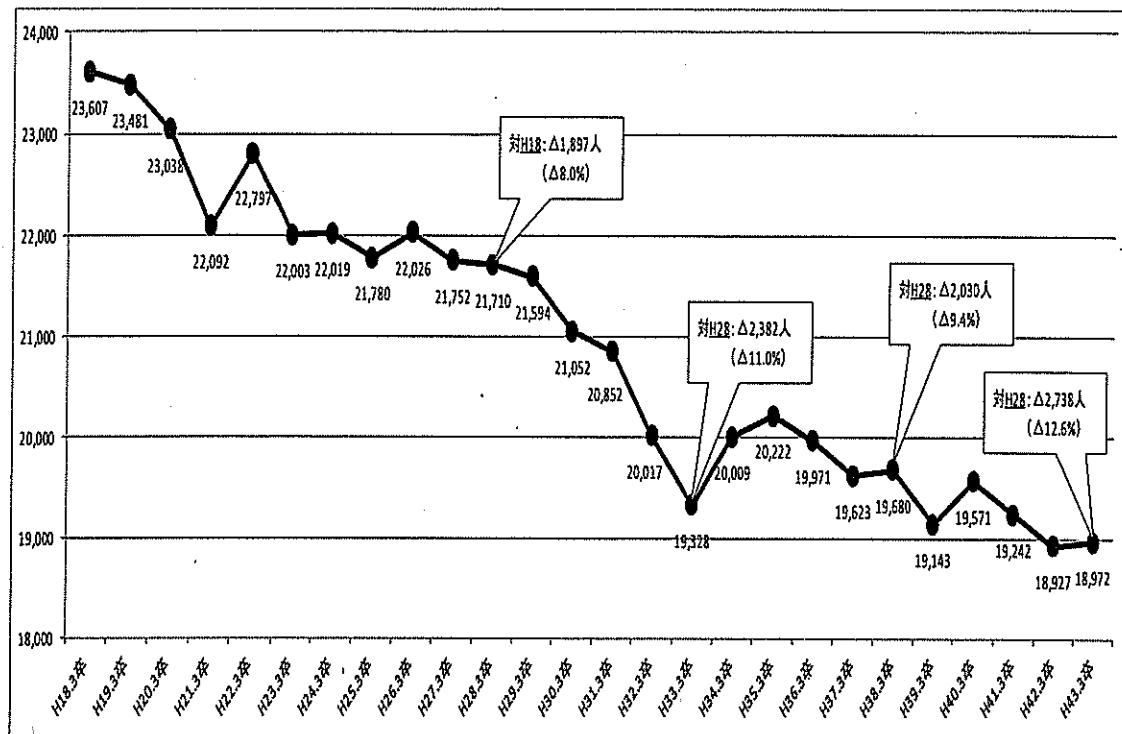
学校名	宮城第一高校	石巻好文館高校	古川黎明中・高校	白石高校	仙台二華中・高校
校舎供用開始年度	平成36年度	平成32年度	平成25年度	平成22年度	平成22年度
生徒数 (定員数)	840人	600人	960人 (中240人・高720人)	920人	960人 (中240人・高720人)
A 建設費(設計額・税抜)※	3,354百万円 (概算設計)	2,626百万円 (概算設計)	3,121百万円 (平成23年度設計)	2,585百万円 (平成20年度設計)	2,485百万円 (平成20年度設計)
B 校舎改築面積※	8,407m ² (現有面積)	7,009m ² (現有面積)	15,072m ²	12,977m ²	11,492m ²
1m ² 当たり建設費 [A/B]	399千円/m ²	375千円/m ²	207千円/m ²	199千円/m ²	216千円/m ²
物価上昇率を加味した単価	—	383千円/m ²	318千円/m ²	321千円/m ²	353千円/m ²

※ 本表における建設費は、校舎棟及びその附属棟に関する金額及び面積で比較している。

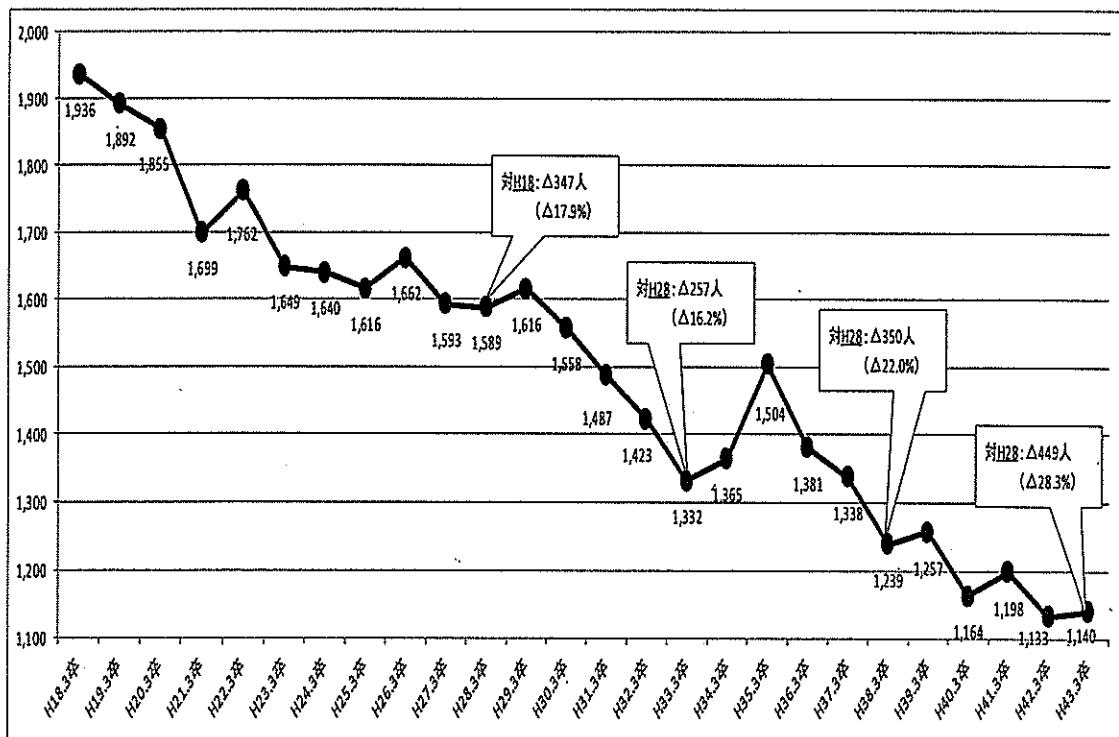
附属資料 11

本県の中学校卒業者数の推移・将来予測

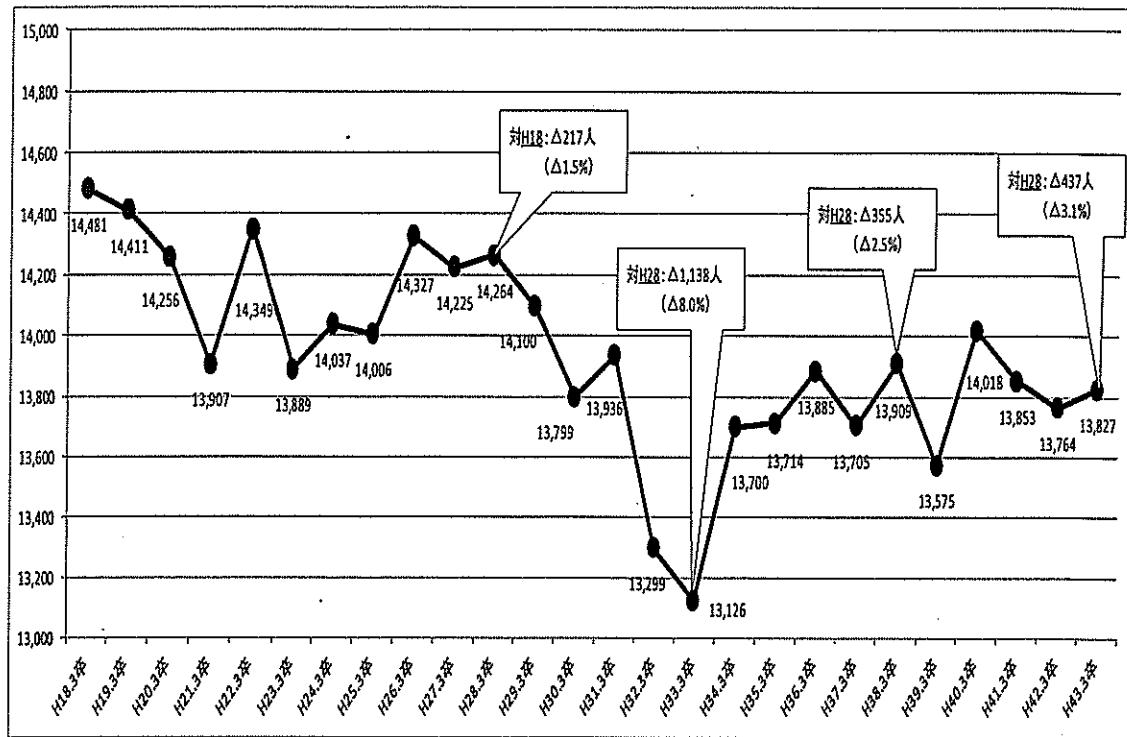
○全県



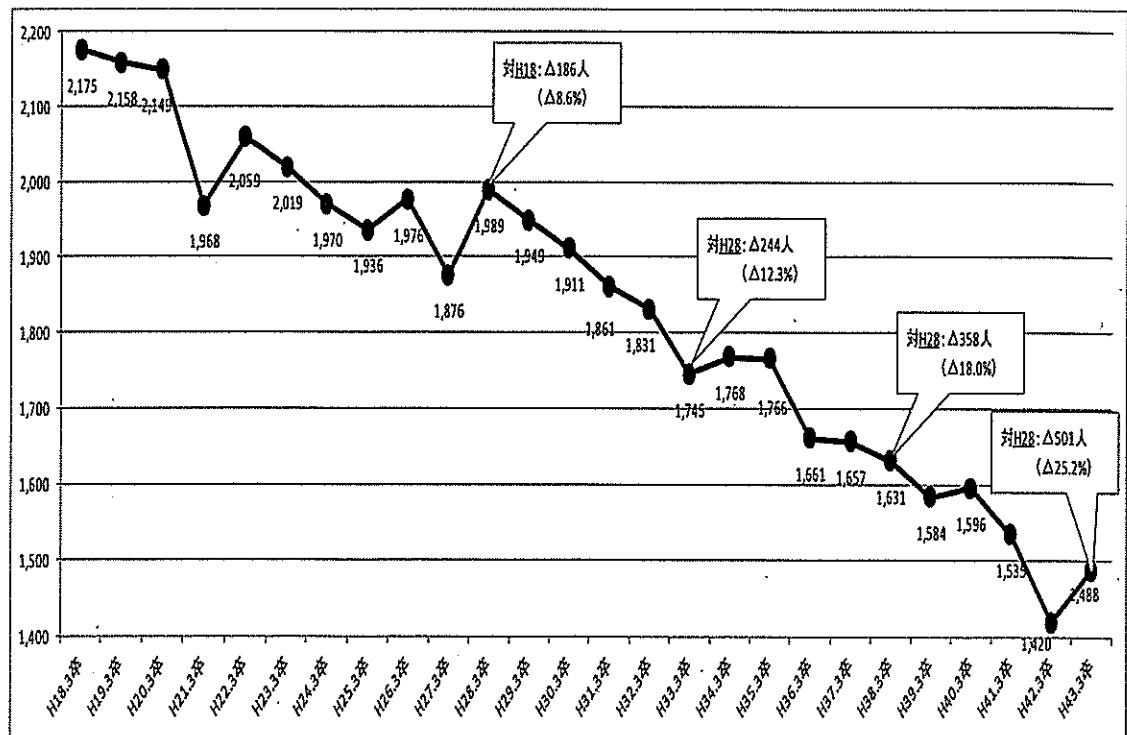
○南部



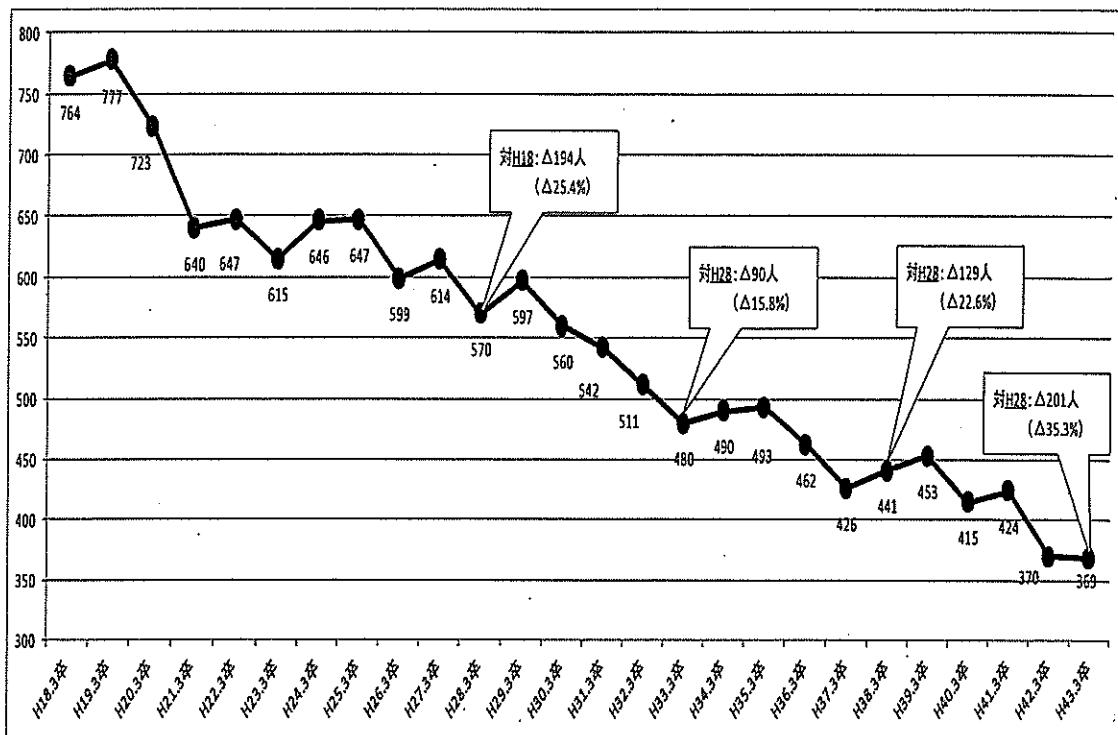
○中部



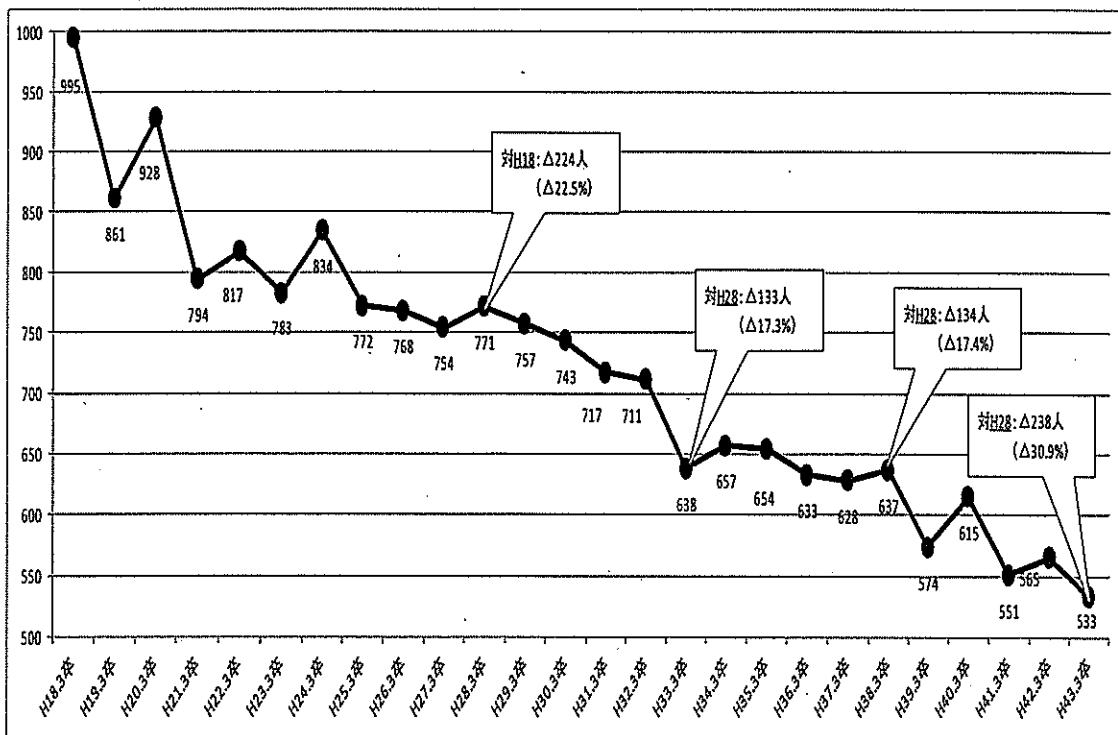
○大崎



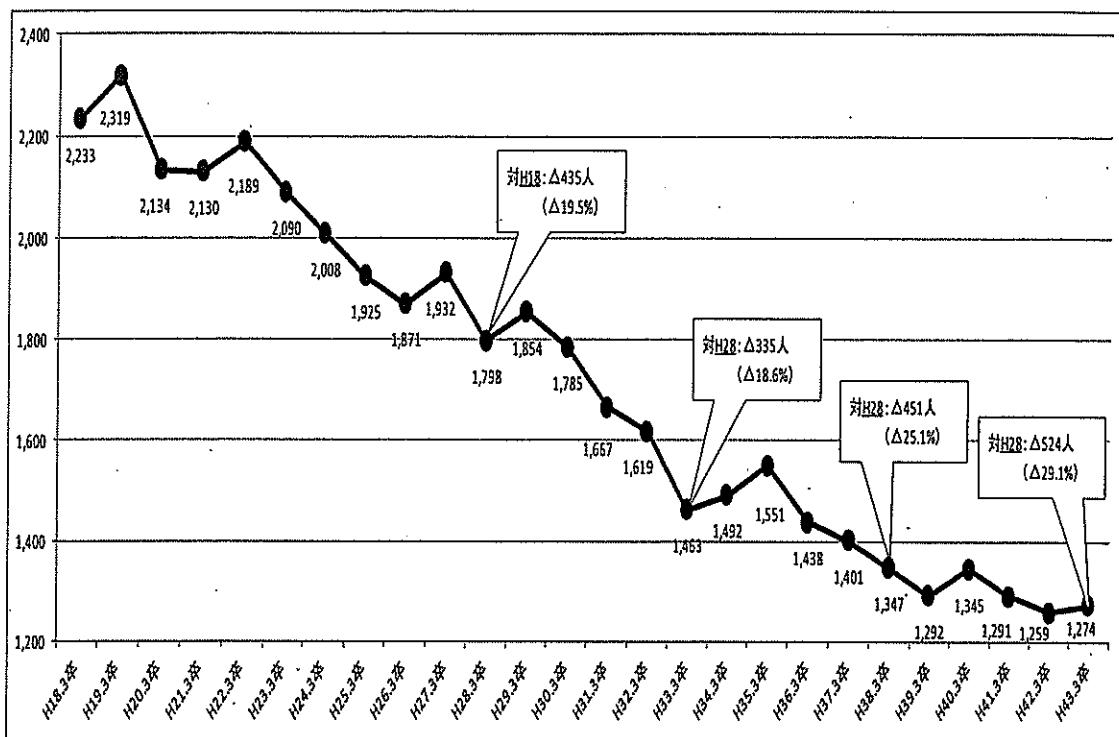
○栗原



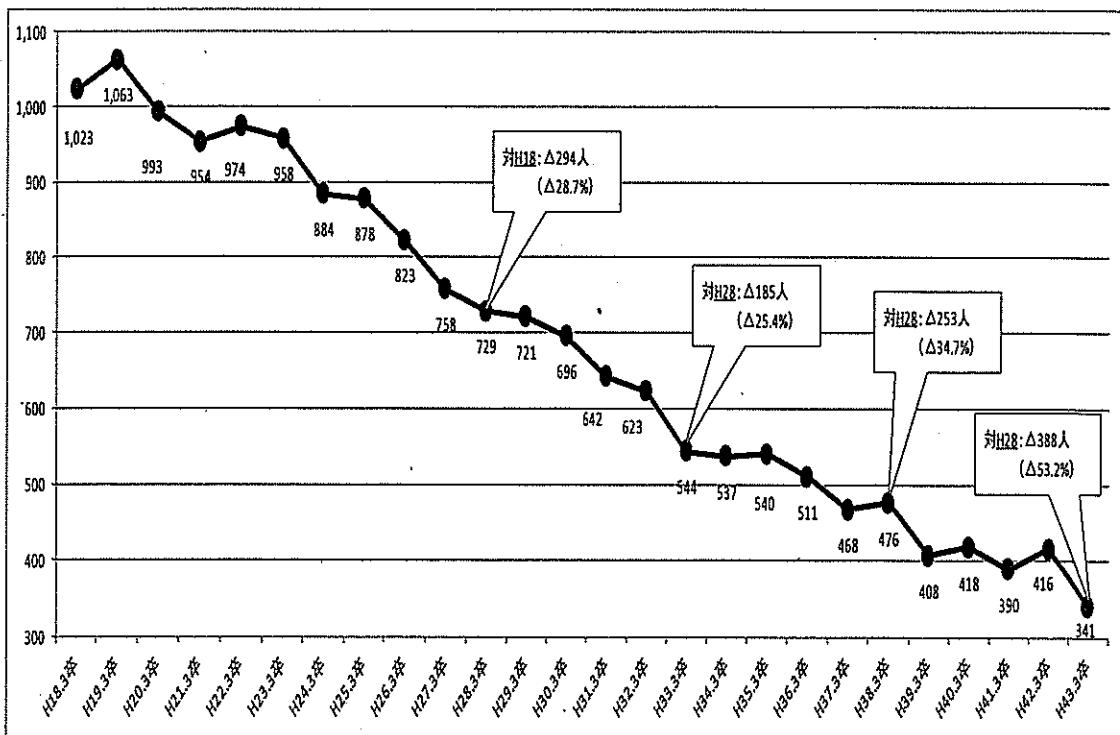
○登米



○石巻



○本吉



※平成 28 年度データまでは実数。平成 29 年度以降は推計値（データ出典：学校基本調査、幼児人口調査）

附属資料 12

減価償却資産の耐用年数表

一部抜粋

別表第一 機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表

種類	構造又は用途	細目	耐用年数(年)
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び下記以外のもの	50
		住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	47
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	
		飲食店用又は貸席用のもので、延べ面積のうちに占める木造内装部分の面積が三割を超えるもの	34
		その他のもの	41
		旅館用又はホテル用のもの	
		延べ面積のうちに占める木造内装部分の面積が三割を超えるもの	31
		その他のもの	39
		店舗用のもの	39
		病院用のもの	39
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	38
		公衆浴場用のもの	31
		工場(作業場を含む。)用又は倉庫用のもの	
		塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの、冷蔵倉庫用のもの(倉庫事業の倉庫用のものを除く。)及び放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	24
		塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時貯蔵するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	31
		その他のもの	
		倉庫事業の倉庫用のもの	
		冷蔵倉庫用のもの	21
		その他のもの	31
		その他のもの	38
れんが造、石造又はブロック造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	41
		店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	38
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	38
		旅館用、ホテル用又は病院用のもの	36
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	34
		公衆浴場用のもの	30
		工場(作業場を含む。)用又は倉庫用のもの	
		塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの(倉庫事業の倉庫用のものを除く。)	22
		塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時貯蔵するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	28

減価償却資産の耐用年数表

別表第一 機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表

種類	構造又は用途	細目	耐用年数(年)
		その他のもの	
		倉庫事業の倉庫用のもの	
		冷蔵倉庫用のもの	20
		その他のもの	30
		その他のもの	34
金属造のもの(骨格材の肉厚が四ミリメートルを超えるものに限る。)	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの 店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの 飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの 変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの 旅館用、ホテル用又は病院用のもの 公衆浴場用のもの 工場(作業場を含む。)用又は倉庫用のもの 塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの、冷蔵倉庫用のもの(倉庫事業の倉庫用のものを除く。)及び放射性同位元素の放射線を直接受けるもの 塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時貯置するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの その他のもの 倉庫事業の倉庫用のもの 冷蔵倉庫用のもの その他のもの その他のもの	38	
			34
			31
			31
			29
			27
			20
			25
			19
			26
			31
金属造のもの(骨格材の肉厚が三ミリメートルを超え四ミリメートル以下のものに限る。)	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの 店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの 飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの 変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの 旅館用、ホテル用又は病院用のもの 公衆浴場用のもの 工場(作業場を含む。)用又は倉庫用のもの 塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの 塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時貯置するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの その他のもの	30	
			27
			25
			24
			19
			15
			19
			24
			22

減価償却資産の耐用年数表

別表第一 機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表

種類	構造又は用途	細目	耐用年数(年)
材の肉厚が三ミリメートル以下のものに限る。)	店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの		19
	飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの		19
	変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの		19
	旅館用、ホテル用又は病院用のもの		17
	公衆浴場用のもの		15
	工場(作業場を含む。)用又は倉庫用のもの		
	塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの		12
	塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時貯蔵するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの		14
	その他のもの		17
	木造又は合成樹脂造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	24
木造又は合成樹脂造のもの	店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの		22
	飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの		20
	変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの		17
	旅館用、ホテル用又は病院用のもの		17
	公衆浴場用のもの		12
	工場(作業場を含む。)用又は倉庫用のもの		
	塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの		9
	塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時貯蔵するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの		11
	その他のもの		15
	木造モルタル造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	22
木造モルタル造のもの	店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの		20
	飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの		19
	変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの		15
	旅館用、ホテル用又は病院用のもの		15
	公衆浴場用のもの		11
	工場(作業場を含む。)用又は倉庫用のもの		

附属資料 13

別記様式第1号（第12第2項(1)関係）

PPP・PFI検討調書

平成29年7月20日作成

部局課室名	教育庁 施設整備課 県立施設第一班 担当者職・氏名 主査・上村陽一郎	
事業の名称	宮城第一高等学校校舎等改築事業（新規・ <u>建替</u> ・運営権）	
事業の目的	<p>経年による老朽化が著しいため、既存校舎及び屋内運動場を改築するもの。</p> <p>当該校の校舎施設は、昭和41年から昭和44年に旧耐震基準で建築されたものである。また屋内運動場は昭和46年の建築である。</p> <p>耐震補強工事及び必要最小限の改修により施設の保全を図ってきたほか、平成20年度の男女共学化に伴いトイレ等を改修したが、大規模な改修は行っていない。</p> <p>校舎及び屋内運動場は、既に建築後46～50年が経過しており、老朽化が著しいことから改築を行うものである。</p>	
スケジュール	<p>平成29年度 PPP・PFI導入調整会議及び行政評価委員会（大規模事業評価部会）</p> <p>平成30～32年度 基本・実施設計、地質調査等</p> <p>平成31年度 仮設校舎設計・工事</p> <p>平成32年度 旧校舎解体工事</p> <p>平成33～35年度 校舎等改築工事</p> <p>平成36年度 外構・グラウンド整備工事 仮設校舎・旧屋内運動場解体工事</p> <p>供用開始予定 平成36年4月</p>	
用地関係	<p>【予定地】 仙台市青葉区八幡一丁目6-2</p> <p>【用地確保】 県有地（宮城第一高等学校敷地内）</p> <p>【敷地面積】 29,971m²</p> <p>【計画上の規制】 規制区域 - 用途 第2種中高層住居専用地域 建坪率 60% 容積率 200% その他 第2種高度地区・準防火地域</p>	
整備等費用	事業規模	延べ床面積 11,134m ² (校舎8,122m ² , 屋内運動場1,968m ² , その他附属棟等1,044m ²) 造成面積 - m ²

	建設費	調査費	15百万円
		設計費	200百万円
		建設費	7,531百万円（工事監理費含む）
		その他（用地費、負担金等）	0百万円
		合計	7,746百万円
運営等費用 (※事業期間 <u>20年間</u>)	人件費		262百万円（13.1百万円／年）
	大規模修繕費		0百万円（0.0百万円／年）
	諸税公課		0百万円（0.0百万円／年）
	その他	施設管理費	885百万円（44.3百万円／年）
		施設保守管理費	87百万円（4.4百万円／年）
総事業費			8,980百万円
補助制度 の内 容			
その他			

【PPP・PFI事業とした場合の想定】(2以上の手法を選択した場合、各々の手法について本項目を作成のこと。)

採用する PPP・PFI手法 (第3関係)	BTO方式（建設Build-移転Transfer-運営等Operate） (民間事業者が自ら資金調達を行い、民間事業者の提案に基づいた施設を設計・施工した後、施設の所有権を県に移転した上で、民間事業者が施設の維持管理業務を行うもの。)
事業形態 (*PFI手法を選択した場合)	サービス購入型
民間事業者 の事業範囲	校舎等改築事業、施設管理、維持補修、警備、清掃、エレベーター保守点検、植栽管理等を想定している。 なお、学校教育法で「校長は、校務をつかさどり、所属職員を監督する。」(第62条。第37条第4項の準用規定)とされている。校務とは教育活動に関する事、学校施設設備に関する事、人事管理や会計事務などの内部事務に関する事、涉外に関する事を指し、学校運営全般を指すものである。前述のように校務は専ら校長またはその命により教職員が行うものであることから、今回の事業ではPFI事業範囲として想定していない。
民間事業者 の創意工夫	基本設計からPFI事業とするため、設計・施工・管理の一貫性により、民間事業者の創意工夫を活用できる余地がある。
事業用地の扱い	県有地内での事業を想定しており、民間事業者への無償貸与が可能である。
事業期間	26年間（設計・建設期間6年、管理期間20年） 平成30年度から平成36年度までの7年間を設計及び建設・解体の期間とするが、平成36年度から新校舎等を供用開始するため、維持管理期間は平成36年度からの20年間と想定する。 なお、仮設校舎及び旧屋内運動場の解体は、平成35年度に設計、平成36年度に工事を実施する。
資金調達	民間金融機関からの融資（プロジェクトファイナンス）
事業方式選定理由	民間事業者の固定資産税等の建設後に発生する負担の軽減が図られること、事業者の倒産等のリスクを必要最小限に抑えることができることから、BTO方式を選定した。

PPP・PFI導入のメリット

1 設計・建設

○民間事業者の創意工夫により、基本設計段階から要求内容以上のものが民間事業者から提案されることで、魅力ある提案、質の高いサービスが期待できる。

2 維持・管理

○維持管理事業者が設計段階から参画できるため、効率的・効果的な維持管理を考慮した施設づくりが可能になる。

○直接的な施設維持管理業務の軽減が図られる。

3 その他

○設計から施工・管理までをPFI事業範囲とすることで民間事業者の創意工夫による良質な公共サービスの提供が可能になり、建設及び維持管理を含めたトータルコストの低減が期待できる。

○民間事業者の資金、経営能力、技術的能力、ノウハウ等の有効活用が可能となる。

○民間事業者への支払方法の設定によっては、支払額の平準化が可能となる。

PPP・PFI導入のデメリット

○民間事業者の募集・評価・選定、PFI適性を判断する導入可能性調査の費用や法務・財務等のアドバイザリー経費など、新たな経費や手続きに要する時間が必要となる。

○導入可能性調査から事業者選定までに十分な時間を確保する必要があるため、従来方式による整備手法よりも建物の完成までに時間を要する。

○導入可能性調査や事業選定に係る事務量が増大するため、専門的な担当部署・人員の確保が必要になる。

○複数の企業が参加して設立する特別目的会社（SPC）が事業実施者となるため、構成企業の経営状況によっては倒産等の可能性がある。

○PFI事業を維持するためのモニタリング業務が発生する。

○工事及び事業期間中の物価上昇への対応が必要になる。

国・自治体等の類似した事業でのPPP・PFI導入事例

* 主要事例を2例以上、1例のみの場合は1例のみ記載のこと

○類似事例（現有敷地内での、学校単独・同規模・同内容での改築）での導入事例はない。

<参考>

○複合施設として整備し、施設の一部を一般開放するもの。

1 省庁、地方公共団体等の名称

徳島県徳島市

2 事業名

徳島市立高等学校校舎整備等事業（H19.3.26公表）

3 事業規模

敷地面積50, 250m², 建物面積19, 000m²程度

4 事業概要

○民間事業者が施設等の設計、建設を行った後、市に所有権を移転し、事業期間中に係る維持管理等を行うもの。

○自由提案施設の設置・運営、自由提案施設と食堂の一般住民への開放を含む。

5 VFM試算等

(1) 特定事業選定時

○従来方式・PFI手法ともに価格非公表

○財政負担削減率 17.7%

(条件設定：割引率4.0%)

(事業期間：施設整備2年6か月、維持管理・運営14年3か月（校内情報システム5年3か月）)

(2) 事業者選定時

○提案価格 5, 540百万円（税抜き）

○財政負担削減率 17.6%

(条件設定・事業期間：特定事業選定時と同じ)

担当部局の結論

1 PPP・PFI手法で実施（一部実施を含む。） 2 従来方式で実施 3 その他

判断理由（詳細に記載のこと。）

○ PFI事業は、官民の協働により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、公共施設等の設計・建設、維持管理及び運営等を行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供、コスト削減の実現を目指す手法である。

○一般的に、PFI事業は、①施設の運営まで含めた事業範囲であること、②民間事業者による創意工夫が発揮できる余地があること、③民間への適切なリスク移転が可能であること、④公共サービスが長期的に安定し、且つ収益が見込めること、等の要件を満たす事業が適しているものと整理できる。

○学校教育法の規定等により、教育及び学校運営の部分を民間に委ねることはできないため、PFIの対象業務としては、以下の3つが考えられる（文部科学省『公立学校施設整備PFI事業のための手引書（平成15年4月）』参照）。

- ①学校限定型（施設の保守・点検、修繕、清掃、警備などの業務）
- ②地域開放型（公立学校施設の他目的利用に関する業務）
- ③複合施設型（他目的施設を併設し管理する業務）

今回は学校単独で施設を整備するものであり、③は該当しないことから、PFI導入の可能性は①と②となるが、建設予定地の周辺は文教施設が多く存在していることから②の需要は低いと考えられるため、①の学校限定型が想定される。

○民間の創意工夫を発揮する余地が大きい運営業務に関しては、以下のことから人件費の低減や業務の効率化はほぼ図れないと推測される。

- ・校務は専ら教職員が担うため、庁舎管理などの施設運営に限定されている。
- ・食堂及び売店の業務については、既に民間事業者へ業務委託しており、業者選定も入札による方法でなされており、既に一定の効率化が図られていると考えられる。また、学校特有の事情として長期休暇があることから、その間の営業利益は見込めないことから経営上の損失が生じることが想定される。
- ・警備業務については、日中は教職員が実施し、夜間は民間事業者への業務委託により機械警備となっており、事業費の適正化は図られている。

○スケールメリットによる建設費の縮減が見込まれるような複数校一括発注についても、予算及び整備計画の都合上、調整が困難である。

○上記理由及びPFI導入の検討結果を総合的に判断した結果、本事業は、PFI方式による整備は適当ではなく、従来手法で実施すべきであると判断した。

【VFMの検討条件】

VFM算定に当たっては、国土交通省作成の「VFM簡易算定モデル（H29.4月）」を使用し、検討条件は、内閣府の「多様なPPP・PFI手法導入を優先的に検討するための指針（H27.12月）」及び国

土交通省の「VFM簡易算定モデルマニュアル（H29.4月）」による利率等を適用した。また、従来型手法の費用等については、平均落札率※を適用した。

なお、詳細は次のとおり。

1 整備等費用（建設費）

平成29年度営繕工事単価（土木部営繕課）により算出した。

PFI手法による削減率は10%とした（内閣府「多様なPPP・PFI手法導入を優先的に検討するための指針」より）。

2 運営等費用（維持管理費）

類似する他の高等学校の運営等費用を元に算出した。

PFI手法による削減率は10%とした（内閣府「多様なPPP・PFI手法導入を優先的に検討するための指針」より）。

3 資金調達費用

従来型手法では、起債及び一般財源となり、起債償還利率は年利1.3%とした（内閣府「多様なPPP・PFI手法導入を優先的に検討するための指針」より）。

PFI手法については、基準金利を年利1.8%（内閣府「多様なPPP・PFI手法導入を優先的に検討するための指針」より）とした。

4 割引率

長期国債（20年物）の20年平均利率から2.1%とした（国土交通省「VFM簡易算定モデルマニュアル」より）。

※ 平均落札率

平成28年度建設工事の平均落札率92.6%とした（出納局契約課「平成28年度建設工事等の入札結果について」より）。

【VFMの検討結果】

1 VFM

従来方式に対するPFI方式のVFMは税抜きで▲659百万円（削減率▲9.3%）となり、PFI導入効果が発現されない。なお、従来方式の建設費については、本県の平成28年度における建設工事の平均落札率92.6%を加味している。

また、従来方式の建設費を落札率100%で算定した場合でも、▲171百万円（削減率▲2.3%）となり、PFI導入効果が発現しない。

2 リスク

民間事業者の資金調達においては、民間事業者の資産や信用度により金利が設定されることから、想定の1.8%より高金利となる可能性があり、県の資金調達時の利子1.3%との差、0.5%よりも拡大し、さらにコスト増になる可能性がある。

また、事業が大規模で長期間にわたるため、需要の変動・物価の上昇等想定できない不確実性のある事由によるリスクが大きい。

（注）定量評価表（別紙様式第2号）、関係資料（計画書、配置図等）を添付願います。

なお、PPP・PFI手法の過去の実績が乏しいこと等により費用総額の比較が困難と認めるときは、別紙様式第2号に代わり、その他評価表（別記様式第3号）を添付願います。

PPP・PFI簡易定量評価表

平成29年7月20日作成

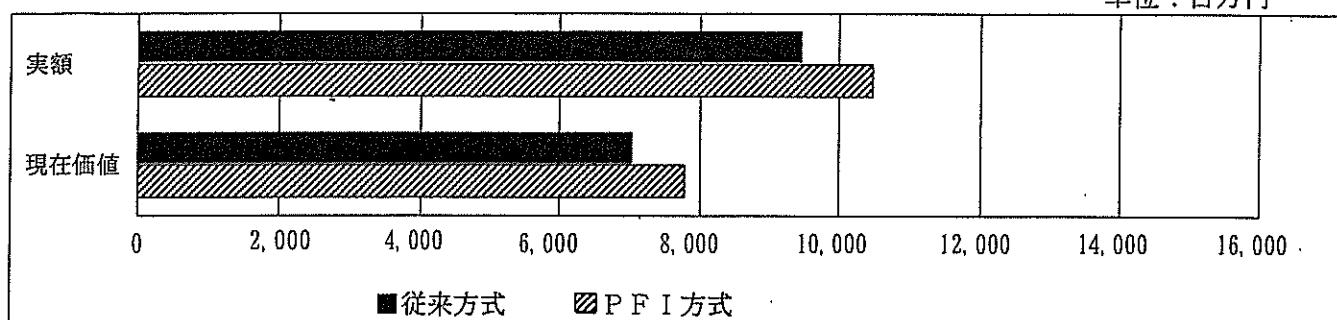
○事業手法の比較検討の前提条件

【事業期間26年 落札率92.6%】

担当部局課室名		教育庁施設整備課	
事業の名称		宮城第一高等学校校舎等改築事業（新規・建替・運営権）	
事業の目的		施設の老朽化に伴う建て替え	
予定地		仙台市青葉区八幡一丁目6-2	
		従来型手法の費用等	PPP・PFI手法の費用等 (BTO方式)
前 提 条 件 等	事業期間	設計・建設	6年
		維持管理	20年
	施設面積 (m ²)	校舎棟	8,122m ²
		屋内運動場	1,968m ²
		その他付属棟	1,044m ²
		計	11,134m ²
整備等（運営等を除く。）費用		7,173百万円	7,315百万円
<算出根拠>		想定整備面積に平成29年度營繕工事単価を乗じて算出（營繕課） ※落札率92.6%を適用	従来型手法（落札率100%値）より 10%削減の想定に、整備等に係る 諸経費を加えて算出
運営等費用		972百万円	1,075百万円
<算出根拠>		類似する他高等学校の運営等費用 を元に算出	従来型手法（落札率100%値）より 10%削減の想定に、SPC運営等 に係る諸経費を加えて算出
利用料金収入		—	—
<算出根拠>		利用料金収入の想定なし	利用料金収入の想定なし
資金調達費用		1,001百万円	1,548百万円
<資金調達 算出根拠>	自己資金 (一般財源)	717百万円	90百万円
	起債	6,456百万円	
	利率, 償還方法等	金利 1.3% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等払い	
	補助金	—	—
	市中銀行借入		7,225百万円
	利率, 償還方法等		金利 1.8% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等払い
	調査等費用	341百万円	401百万円
<算出根拠>		間接コスト（人件費）を計上した	間接コスト（アドバイザリー費用等・モニタリング費用等）を計上した
税金		—	62百万円
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	平成27年度の各税率を元に算出
税引後損益		—	184百万円
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを 想定
合計		9,487百万円	10,585百万円
合計（現在価値）		7,094百万円	7,753百万円
財政支出削減額（削減率）			△659百万円（△9.3%）
割引率		2.1%	2.1%

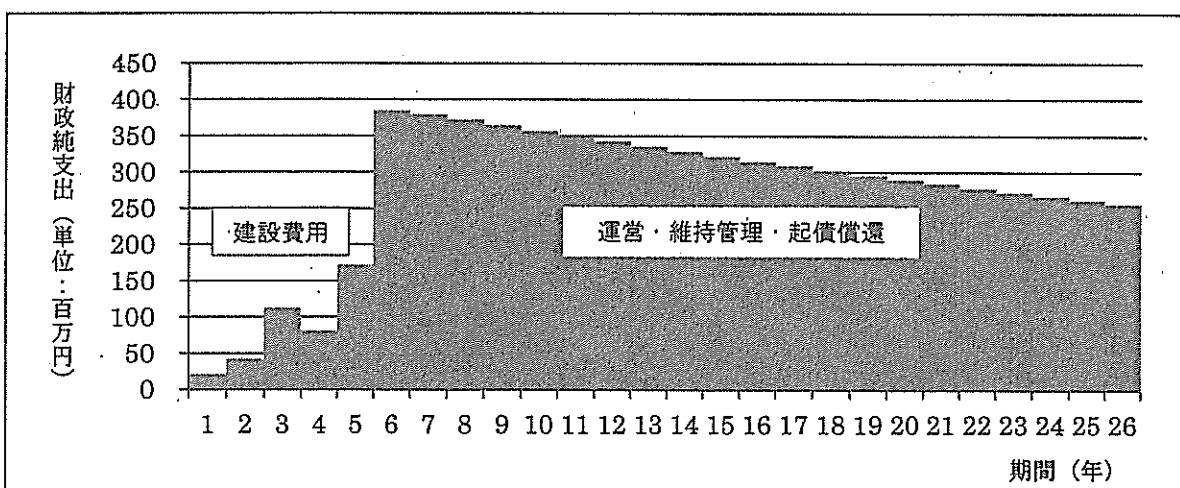
●県の財政負担額

単位：百万円

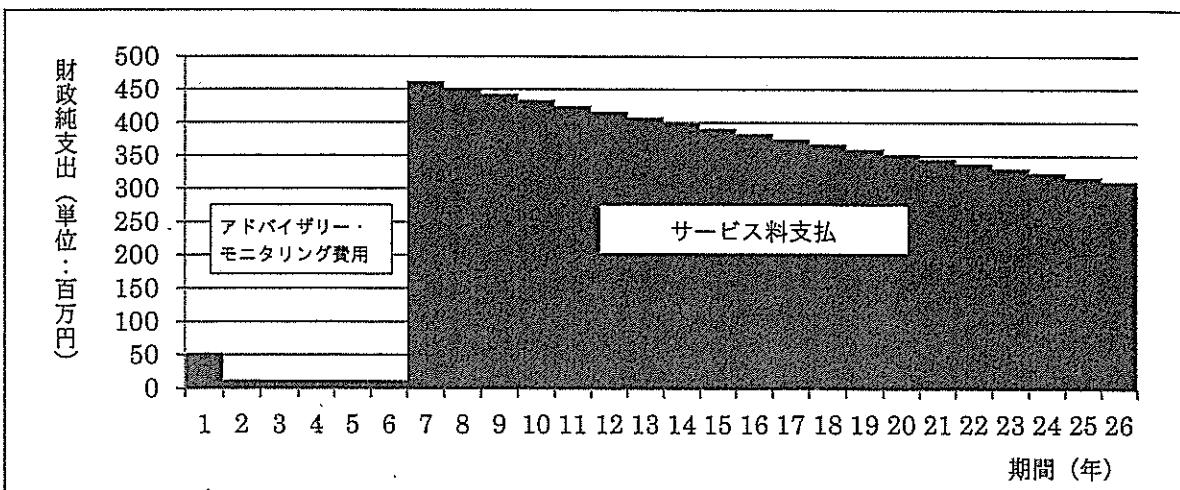


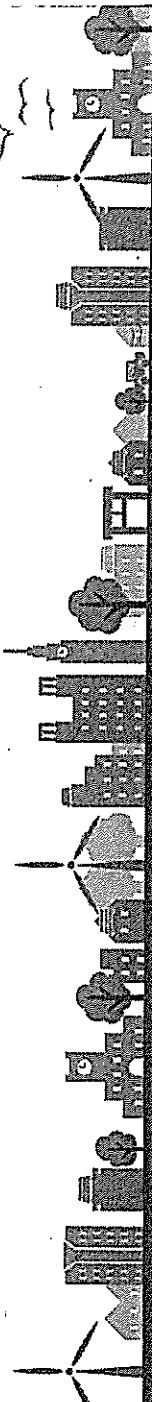
●県の『財政純支出（支出－収入）』に係る年次予測グラフ

従来型方式



PFI方式

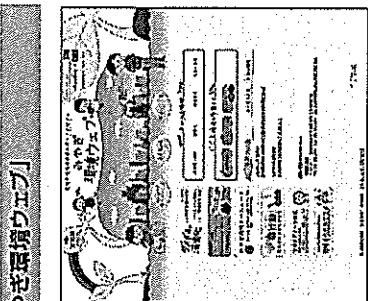




宮城県

宮城県環境基本計画【概要版】

復興を契機とした
新しいみやぎの環境の創造を目指して



宮城県の環境が タリサイト「みやぎ環境ウエブ」

県では、みやぎの環境情報を発信するためのホームページとして、「みやぎ環境ウエブ」を公開しています。このサイトでは、環境に関する限りのことのほか、環境に関するイベント情報、ニュースなどを掲載しています。また、環境について勉強できる用語集やクイズ、自然体験施設の紹介をしています。

アドレス <http://www.pref.miagi.jp/site/kankyo-web/>

宮城県環境生活部 環境政策課

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1
TEL 022-211-2663 FAX 022-211-2669
Mail Address kankyo@pref.miagi.jp



宮城県環境基本計画（概要版）
令和（令和の総務省令）における
枠組みのCO削減量は45%です。
© 宮城県環境政策課

復興を契機とした新しきみやざきの環境の創造を目指して

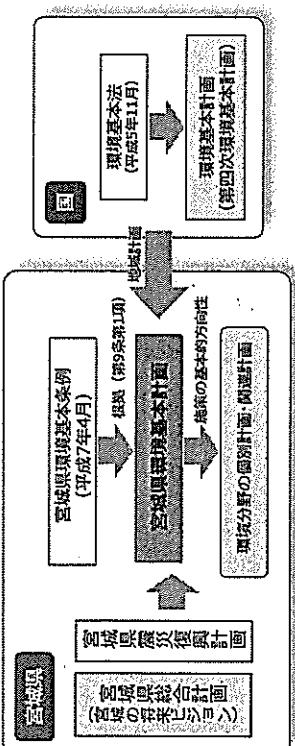
私たちには海、山、川、平原が構成した美しい宮崎県の自然環境から多くの恵みを受けています。しかし、近年の社会経済活動の高齢化や景気、資源・エネルギーへの変化により、生活は便利で豊かになつたものの、地球温暖化や廃棄物の増大、大気環境の汚染など、私たちの生活が自然環境に与える影響は大きくなり、環境を損なうものとなっています。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、地震の揺れによる被害だけでなく、広範囲にわたる津波の侵襲により、県沿岸部を中心とした大きな影響を受けました。現在も、東京電力福島第一原子力発電所事故にともない、環境中に放出された放射性物質や、餘熱にともない発生した土壌の処理が緊急に対応すべきな問題となっています。

宮崎県環境基本計画は、県の環境における課題の解決と、良好な環境の保全及び創造に関し、平成32年度までの5年間に果が実施する施策の方向性を定める計画です。また、県民・事業者・民間団体及び市町村など県の環境にかかるすべての人が、環境について考え、行動する際の指針でもあります。

計画の位置づけ

環境基本計画は、県の行政運営の基本的な指針である「宮城の将来ビジョン(平成19年3月)」の個別計画であり、国の環境政策上の地図計画であるほか、県民・事業者・民間団体及び各市町村などが、環境に關し考え、行動する際の指針となる計画です。



計画の期間

県では、東日本大震災からの復興のための新しい取組を進めています。これらの事業により、一時的に環境への負荷は増え、県の環境や社会状況も大きく変化すると考えられます。

復興事業による環境への影響について配慮し、環境への影響の少ない新しいまちづくりを重点的に進めるため、本計画の期間を宮城県災害復興計画の終期と合わせ、平成28年度から平成32年度までの5年間としました。

計画が目指す環境の将来像

豊かで美しい自然とともに、健やかで快適な暮らしが次世代へ受け継がれる県土

県の環境の課題が解決に向かい、豊かな森や海などの美しい自然が守られ、すべての県民が自然からの恵みを持続的に享受できる、今まで安心して快適に暮らせる県土を目指します。

持続可能な社会の実現に向けた地域社会を構成するすべての人が行動する地域社会
県民・事業者・民間団体及び行政などが、日常生活や事業活動による環境への影響を少なくてすることは、持続可能な社会の実現のために絶対に必要なことを理解し、省エネルギー・省資源・自然環境を守ることに取り組み、行動する地域社会になることを目指します。(※事業者は利益を得るために事業(仕事)を行う人・会社のことです。)

環境基本計画の体系

県日本大震災からの復興における課題は早急に対応しなくてはなりません。このため、平成32年度までに「復興のための重点的な取組」を進めます。また、環境の将来像を実現するためには、「循環型社会」「循環型社会」「自然共生社会」が実現し、その基盤となる「安全で良好な生活環境」が確保されることが必要です。この4つを「将来像実現のための政策」の柱として掲げ、体系的に施策を進めます。

復興のための重点的な取組

- 復興を契機とした先進的な地域づくり
- 防災・復興事業における自然環境や生活環境への配慮の促進
- 放射性物質の付着した廃棄物等の適正な処理の促進

環境基本計画の社会の形成

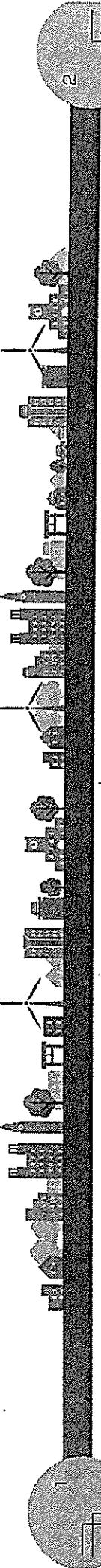
- 循環型社会の形成
- 「循環型社会」とは、廃棄物の排出を抑えるとともに、廃棄物をできるだけ再利用することによって、盆地などの天然資源の消費を減らし、環境への負担を少くする社会のことです。

安全で良好な生活環境の確保

- 安全で良好な生活環境の確保
- 「自然共生社会」とは、生物多様性が適切に保たれ、自然と調和した生活や農林水産業を含む社会経済活動が行われる社会のことです。

すべての基盤となる施設

4つの将来像を実現するための政策に共通する基盤的な施設です。



復興のための重点的取り組み

東日本大震災では、地震、津波による物損への直撃が影響、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の放出など、県の環境は大きな影響を受けました。また、復興事業による沿岸部生息系への影響や、土砂採取のための森林の開拓の増加、工事に伴う騒音・振動などの生活環境への影響や、廃棄物の増大のほか、原発事故由来の放射性物質が付着した廃棄物等への対策が大きな課題となっています。これらは復興のための課題として、特に重点的に取組を進めます。

1. 復興を契機とした先進的な地域づくりの推進

東日本大震災の影響が大きかった沿岸部を中心とした復興事業で新しいまちが整備されますが、県では、既存の資源を活かすかっこいい再生可能エネルギー等の利用や災害時の活用、地域の産業振興につながる自立・分譲型の地域活性化エネルギー等を導入した、より先進的なエコタウンの形成など、地域の再生エネルギーによる先進的な地域づくりを進めます。

具体的な施策

【再生可能エネルギー等の活用とエネルギー利用の最適化】
再生可能エネルギー等の活用と再生可能エネルギー等の自消消費と利用の効率化を行います。また、市町村が行う公共交通機関や道路照明などの住宅への高性能な省エネエネルギー設備、太陽光発電システムや蓄電池等の創エネルギー設備の設置や、住宅の断熱改修を支援し、エネルギーの自消消費と利用の効率化を行います。また、市町村が行う公共交通機関や道路照明などの省エネ化を支援します。

さらに、地域特性に応じたエコタウン形成の実現可能性調査や、エコタウン形成計画の策定を支援し、再生可能エネルギーによる、エネルギーの地産地消システムの導入へ、市町村が整備する災害公害住宅への太陽光発電の導入など、自立・分譲型エネルギーシステムの整備を推進します。

また、再生可能エネルギー等を利用した防災体制の強化に努めます。

【地域の産業振興につながる再生可能エネルギー等の導入・活用の推進】
県内の事業者の実施する、再生可能エネルギー等を利用した環境負荷低減の取組や新製品の開発のほか、省エネ・再エネ設備の導入を支援します。木質バイオマスについては、未利用伐材の搬出経費や木質燃料を利用するボイラーの導入の支援を行うほか、バイオディーゼル燃料の製造や導入についても支援します。

さらに、創造的な更明に向けた取組として、

水素エネルギーの利用拡大に向けた取組を進め、「東北における水素社会先駆けの地」を目指します。

2. 防災・復興事業における自然環境や生活環境への配慮の促進

平成27年現在、沿岸部では漁港・高潮堤防のため、海岸部の整備等の復旧・復興事業が行われています。必要な不可欠な事業ですが、地形を大きく変えるため、治山から内陸にかけての自然のつながりが分断されるとか、造成されてしまい、島の内陸部でも、土地の嵩上げに用いる土砂を確保するために森林が切り開かれるなど、地形や環境が変化した所があります。

また、毎日、復興事業が車中で行われるため、渋滞なども運送する車両の通行が増え、建設現場などの渋滞も増加しています。大きな汚水や騒音、振動といった生活環境への影響が避けられています。

具体的な施策

【防災・復興事業の工事における自然環境への配慮】
防災や復旧・開発事業において、各分野の専門家・学者から助言・指導を受け、地盤の生息系・自然環境への影響を予測し、可能な限り環境への影響を低減した工事を行います。また、沿岸部の復旧工事においては、「宮城県沿岸河口部・海岸施設復旧における環境等検討委員会」を設置し、自然環境への影響に注意した工事を行っています。

内陸部の森林では、林地開発許可制度(1haを超える開発には知事の許可が必要な制度)により、無秩序な開発を規制します。また、違法な土地の開拓等の未然防止と早期発見のため、市町村と連携したトロールを強化します。

防災・復興事業における生活環境への配慮

大気汚染や騒音を監視するモニタリング装置を行い、工事車両の増加などによる生活環境への影響を把握します。また、必要に応じて作業現場への立て看板を実施し、法律・条例に基づく看守・振動の規制値を守るよう指導します。

3. 放射性物質の付着した廃棄物等の適正な処理の促進

東京電力福島第一原子力発電所事故にともない、環境中ご多量の放射性物質が放出されました。平成27年度在、事故直後と比較して環境中の放射性量はおぼつかず、放射性物質はまだ挙げることができます。除染作業によって発生した除染廃棄物は市町村は、生産した市町村の責任で処理されることになりますが、除去工事について市町村がまだ実施していないため、各市町により仮置場などで保管されています。また、8,000Bq/kg以下の放射性物質が付着した廃棄物については、市町村と同時に、生産した市町村等が処理することになりますが、処理はあまり進んでいません。

具体的な施策

【除染対策の支援】
除去土壌の処分については、早期の処分基準制定を国に要望します。また、市町村の除染を進めるため、除染支援チームを派遣し、除染技術に関する指導や助言を行う協力アドバイザーを設置します。

【放射性物質の付着した8,000Bq/kg以下の廃棄物の適正処理の促進】
8,000Bq/kg以下の放射性物質が付着した廃棄物は、国の実証実験や他県の事例により、通常の一般ごみと混合して焼却することで、安全な処理ができることが分かっています。このことを踏まえ、早期に処理が完了するよう、市町村への支援や、安全性に関する県民への情報提供を行います。

1 低炭素社会の形成

県は、平成16年度より再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを促進するなどの排出削減対策に取り組んでおり、県の温室効果ガス排出量は平成17年度以降減少していました。しかし、東日本大震災の影響を受け、県を取巻く社会的・経済的情勢は大きく変化しており、平成24年度の排出量は増加に転じました。今後も、火力発電所の上昇や、運送機関事業者の影響から、温室効果ガス排出量は増加する予想されています。

なお、部門別の排出量をみると、家庭からの温室内効果ガス排出量は平成2年から増加傾向にあります。県内の温室内効果ガス排出量を削減するためには、県民・事業者・民間団体及び行政が一体となり、社会全体の低炭素化のための取組を進めめる必要があります。

環境を守る施策

【暮らしや事業活動における低炭素化の推進】
「ダメなつちや温湿度・宮城県会議など、地域温湿度防止に関する県民運動を広げるほか、住宅や事業所、工場への再生可能エネルギー等の導入や省エネルギー効果のあるリフォームなどの対策を支援します。

【地域づくりと運動した再生可能エネルギー等の導入や工コタウン形成の促進】
太陽光発電や小水力発電など、地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入や、公共施設等インフラの省エネルギー化により、環境負荷の少ない工コタウンづくりを進めます。また、先進的なエネルギー源である水力発電の普及を進めます。

環境を守る施策

【暮らしや事業活動における低炭素化の実現】
再生可能エネルギー等の導入・育成により、環境と経済が両立した地域社会の形成を目指します。地産地消エネルギーとして、ハイオスマス等を利用した先駆的な事業や地域づくりを支援します。

環境を守る施策

再生可能エネルギー等の導入・育成により、環境と経済が両立した地域社会の形成を目指します。

2 循環型社会の形成

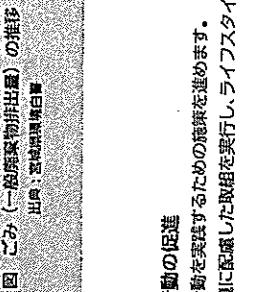
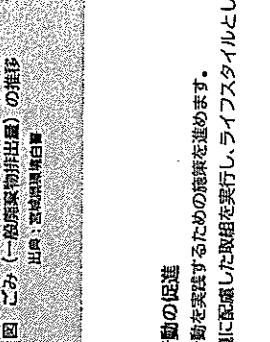
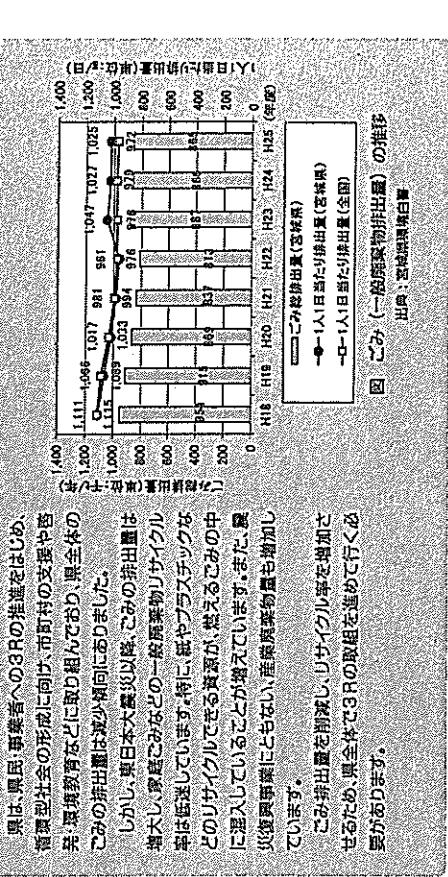


図 ごみ（一般廃棄物）の推移

県が進める施策

【県民・事業者・民間団体及び行政など、すべての主体の行動の促進】
県民・事業者・民間団体及び行政などが改めて3Rを意識した行動を実践するための施策を進めます。
県民が日々の生活中で、廃棄物の減量化やリサイクルなど環境に配慮した取組を実行し、ライフスタイルとして定着できるよう、環境教育や普及啓発を進めます。

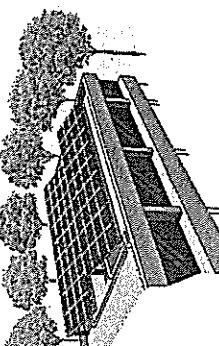
【循環型社会を支える基盤の充実】
県民・事業者・民間団体及び行政などが改めて3Rを意識した取組を進めて行く必要があります。
そのため、県全体で、廃棄物の減量化やリサイクルなど環境に配慮した取組を実行し、ライフスタイルとして定着できるよう、環境教育や普及啓発を進めます。

【循環資源の3R推進】
生産・流通・消費・廃棄などの各段階において、廃棄物等の3Rを効果的に促進します。広報誌やホームページなどを利用した情報発信、宮城県グリーン製品の認定、リサイクル業者への指導など、県民が日々の生活の中で、廃棄物の減量化やリサイクルなど環境に配慮した取組を実行し、ライフスタイルとして定着できるよう、環境教育や普及啓発を進めます。

【廃棄物の適正処理の推進】
県民・事業者や産業廃棄物処理業者への指導や不法投棄の監視強化、違反行為者に対する迅速・厳格な対応を進めます。また、東日本大震災によって発生した災害廃棄物の処理の経験を踏まえ、新たに県の災害廃棄物処理計画を策定します。

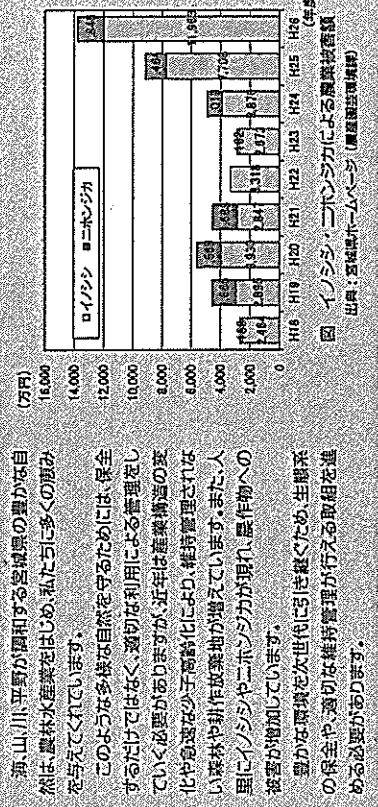
【県民・事業者・民間団体及び行政など、すべての主体の行動の促進】
県民・事業者・民間団体及び行政などが改めて3Rを意識した行動を実践するための施策を進めます。
県民が日々の生活中で、廃棄物の減量化やリサイクルなど環境に配慮した取組を実行し、ライフスタイルとして定着できるよう、環境教育や普及啓発を進めます。

【暮らしや事業活動における低炭素化の実現】
再生可能エネルギー等の導入・育成により、環境と経済が両立した地域社会の形成を目指します。地産地消エネルギーとして、ハイオスマス等を利用した先駆的な事業や地域づくりを支援します。





3 自然共生社会の形成



■ 真力強める施策

健全な生態系の保全及び生態系ネットワークの形成

河川、自然公園、里地里山などは適切に監理・整備することで、多様な生物が安定して生息・生育できる環境の保全を進めます。また、生物の生息・生育空間のつながりや適切な配置を確保し、生態系ネットワークの形成が図ります。

生物多様性の保全及び自然環境の再生

希少野生生物をはじめとする生息・生育空間などの保護対策や自然環境会などのイベント開催、環境に配慮した持続可能な保護管理を行い生物多様性を保全します。

また、地域協働を基本とした自然環境の保全、再生の推進に取り組みます。

豊かな自然環境を次世代に引き継ぐ基盤づくり

行政や県民、民間団体及び専門家による協働の取組や自然環境会などのイベント開催、環境に配慮した持続可能な農業の支援などの取組を進めます。

また、自然環境の現状に関する情報を広報して、市町村・県民・民間団体などと共有するとともに、緊密な連携による協働を図ります。

やすらぎや潤いのある生活空間の創造

公園や海沿岸などの身近な緑や、水辺など生活空間の中の潤いのある環境づくりを進めます。また、地域の良好な環境の形成を支援します。

■ やさしさと潤いのある生活空間の創造

- 地域の現状を実現するための政策
- 安全で良好な生活環境の確保
- 見か進める施設
- 大気環境の保全
- 水環境の保全
- 土壌環境及び地盤環境の保全
- 住民環境による環境リスクの低減
- 放射能による環境リスクの監視・測定・放射能の普及啓発
- 環境中の放射線・放射能の監視・測定・知能の普及啓発

4 安全で良好な生活環境の確保

■ 安全で良好な生活環境の確保

県は、大気や水、土壤環境や、騒音、振動などのモニタリングや、工場、事業所など発生源への対策・規制を行ななど、安全で良好な生活環境の確保に向けた取組を進めてきました。

本県の環境はおむね良好な状態ですが、大気環境については全県的に光化学オキシダントの環境基準を超過していないこと、水質環境については湖沼、河川等で有機性物質による汚濁の環境基準を超過していることなど、問題があります。

安全で良好な生活環境を確保するため、これまでの取組を引き続き行なうほか、良好な環境が次世代へ遺承していく体制を整える必要があります。

出典：宮城県環境白書

■ 見か進める施設

■ 大気環境の保全
発生源対策等を推進します。また、建物の解体時等に飛散のおそれのあるアスベストや工場及び事業場等からの悪臭の発生など、身近な公害についても総括的に監視を行います。

■ 水環境の保全
河川、湖沼、海岸など公共用水域の監視を継続するとともに、流入する汚濁負荷を減らし、水質環境基準を達成するため、汚濁物質の発生源対策の徹底等の施策を進めます。

■ 土壌環境及び地盤環境の保全
「土壌汚染対応法」に基づき、土地汚染の状況に応じ適切な管理及び処理を指導します。また地盤沈下がみられる地域において、水準測量等の艮懸監査を推進するほか、地下水の漏水等の規制を徹底します。

■ 地域における整頓な環境の保全
騒音の環境基準の達成及び維持を図ります。また工場及び事業場や建設作業などの騒音・振動の発生源にに対し、法令に基づく規制基準が遵守されているか確認します。

■ 住民環境による環境リスクの低減
環境省が行なう化学物質の残留測定に参加するほか、ダイオキシン類の測定・公表を行います。また県民、事業者及び行政が化学物質に関する情報を持ち、意見交換と相互の理解を深める「リスクコミュニケーション」に取り組みます。

■ 放射能による環境リスクの監視・測定・放射能の普及啓発
市町村の除染対策の支援を行なうほか、放射線・放射能を計画的に測定・結果を速やかに公表します。また放射線・放射能に関する正しい知識の普及啓発を進めます。

■ やさしさと潤いのある生活空間の創造

- 地域の現状を実現するための政策
- 安全で良好な生活環境の確保
- 見か進める施設
- 大気環境の保全
- 水環境の保全
- 土壌環境及び地盤環境の保全
- 住民環境による環境リスクの低減
- 放射能による環境リスクの監視・測定・放射能の普及啓発
- 環境中の放射線・放射能の監視・測定・知能の普及啓発
- 環境に対する正しい知識の普及啓発を進めます。



すべての星盤となる施設

4つの特典像を実現するための政策に共通する、基盤的な施策を推進します。

クリーン行動の店舗

■「宮城県環境教育基本方針」にESD(持続可能な開発)の教育の根点を導入し、学校や社会における環境教育を進めます。さらに、学校・事業者・民間団体等が行う環境学習・環境保全活動を支援します。

■県・事業者が環境配慮行動を実践、地域でできるような方策を検討します。

■環境に配慮された製品やサービスを選択する「グリーン購入」の普及を進めます。

■県の事業者における環境配慮度の底流を進めます。



一生涯の保全に向けた年元の統合

開発行為や大規模な工場など立地(計画)する事業者に対し、県・市町村との間で、環境の保全・公害・公害公害発生防止等を目的とする協定を締結します。また、事業者による環境影響のモニタリングや環境配慮事項の進み具合などの報告を求める、周辺環境の保全を図ります。

開発行為における環境配慮

開発行為を進めるためには、土地の利用方法の検討や、周辺環境への影響を最小限にするなどの配慮が必要です。開発を行おうとする土地の生産系への影響や、事業を実施するにあたり生じるおそれのある生活環境及び自然環境への影響を把握し、事業者に対し、環境配慮を実施するよう指導を行います。

規制が省略される場合

各種西側規制法や公害防止条例の内容は運用に努めることもしくは科学的知見を踏まえ必要に応じ余裕を見直しや新たに規制緩和の必要性について検討します。

公害が原因の開拓地整理の実施

公害に係る苦情が寄せられた際には、環境の状況を確認します。その上で生活環境の保全が図られるよう、原因の究明や発生源への指導を行います。また、不法投棄などの環境犯罪には厳格に対応します。

持続可能な社会をつくるため、わたしたち一人一人ができること

現在の環境問題は、私たちの日常生活や経済活動と深く結びついています。宮城県環境基本計画が目指す目標を実現するためには、県・県民・事業者・民間団体など宮城県に関わるすべての人が、持続可能な社会の実現に向けて、ごみやエネルギー消費量を減らした環境負荷の少ない生活や事業活動に切り替えて、積極的に環境を守るために取組を進める必要があります。

一人一人が音楽の生活中からできることをいくつか紹介します。

省エネルギー

電気はまわりに消し、人のしない場所など不要な照明は消しましょう。

冷蔵庫の設定温度は8°C、電子レンジの設定温度は20°C程度としましょう。

水道やシャワーはこまめに切めましょう。

使うものは必要な物で、まだ使えないもの(サイクルショップなどを利用して地味地味)をリユースしましょう。

省にいるとき

電気はまわりに消し、人のしない場所など不要な照明は消しましょう。

お出で用意する際は、傘や手袋などは持たないようになります。

野菜は旬のものや県内産の農地ものを選びましょう。また、必要な分だけ購入し、捨てる食品を減らしましょう。

お出で用意する際は、傘や手袋などは持たないようになります。

野菜は旬のものや県内産の農地ものを選びましょう。また、必要な分だけ購入し、捨てる食品を減らしましょう。

住まいを新築・リフォームするとき

高断熱化や設備の省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入など、本全体で環境負荷の削減を目指します。

「優良みやぎねいどもの認定」を利用しましょう。

附属資料 15

一部抜粋

宮城県環境保全率先実行計画

(第5期)

〈平成28年度～平成32年度〉

平成28年3月

宮城県

目 次

第1章 計画の基本的事項

1 計画の目的	1
2 計画の位置付け	1
3 計画の対象	1
4 計画の期間等	2

第2章 基準年度における計画の取組実績

1 計画の取組実績(指定管理施設を含まない目標)	3
2 計画の取組実績(指定管理施設を含む目標)	4
3 基準年度における温室効果ガス排出量	5

第3章 計画の基本方針等

1 基本方針	6
2 重点的に推進する行動の内容	6

第4章 計画の目標

1 計画の目標(数値目標)	8
2 計画の目標(推進目標)	9

第5章 目標達成に向けた行動

1 目標達成に向けた基本的な行動	10
2 数値目標を達成するための具体的な行動	10
3 推進目標等を達成するための具体的な行動	15

第6章 計画の推進体制と進行管理

1 計画の推進体制	17
2 計画の進行管理	18
3 計画の見直し	18

資料編

1 用語解説	
2 業務委託等に係る環境配慮の推進(仕様書記載事項の例)	

3 推進目標等を達成するための具体的な行動

項目	具体的な行動
グリーン購入	<ul style="list-style-type: none"> ○ グリーン購入の基本方針に即して毎年度作成される推進計画に基づき物品等を調達する。 (対象品目例) 紙類、印刷物、文具類、OA機器、家電製品、照明、自動車等 ○ グリーン購入の基本方針に基づき、環境負荷の低減や環境保全活動に積極的に取り組んでいる事業者の受注機会の拡大を図る。 ○ ダストブロワー等のフロンガスを噴射ガスに使用した製品を購入・使用しない。
再生可能エネルギー等の導入	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が実施主体となる各事業において、各種管理施設や敷地内に照明灯を設置する場合は、太陽光・風力発電等の導入に努める。 ○ 庁舎等の新設や大規模改修等を行う場合は、その規模、用途などを考慮し、太陽光発電・太陽熱利用やコーチェネレーション等の導入に努めるほか、既存の庁舎等についても、設置スペースや使用形態等を考慮し、大きな導入効果が期待できる場合には、積極的に導入を図る。 ○ 低燃費車や低公害車等の優先的導入を図る。
業務委託等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務（調査、イベント開催、広報、施設管理等）を委託する際は、委託業者に対し、資料編2に示すような省エネルギー・省資源・廃棄物の発生抑制・リサイクル・グリーン購入・エコドライブ・農薬の適正使用等の推進などの環境配慮行動の推進について仕様書に記載し、要請する。
県発注工事	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工事に伴う粉じん・排出ガスの発生を抑制し、大気汚染を防止する。 ○ 低騒音・低振動型の建設機械等を採用し、周辺生活環境に配慮した運転方法とする。 ○ 周辺生活環境に配慮した運搬車両の台数・運転時間帯・運転ルート等運行方法を事前に検討し、騒音・振動・大気汚染等公害の未然防止を図る。 ○ 情報交換システム等の活用により、建設発生土の公共工事間利用を推進する。 ○ アスファルトコンクリート、コンクリート塊及び木くずの建設廃棄物は、再資源化を推進する。 ○ 「宮城県グリーン製品」の積極的な利用に努める。
施設改修等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設等の構造については、環境負荷の低減に配慮し、断熱・採光・防音・防振動等に考慮したものとする。 ○ 資材は、環境負荷低減に資する再生資材等の使用に努める。 ○ 施設等を計画・設計する際は、周辺の自然環境保全や景観に配慮する。 ○ 屋上、壁面、外構等の緑化を検討調査し、その採用に努める。